

各課の事務報告

議 会 事 務 局

庶 務 係 ・ 議 事 係

1. 主要な施策の概要

1 会議運営の適正かつ円滑な実施

1. 1. 1. 0100300 議会運営活動に要する経費

最終予算額 6,007,000円

決 算 額 5,182,120円

【事業内容】

本会議、常任委員会、特別委員会等を適正かつ円滑に行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

1. 1. 1. 0100300 議会運営活動に要する経費

1 議会構成

(1) 定 数 条例定数18人、現議員数18人（令4. 3.31 現在）

(2) 正副議長 （令4. 3.31 現在）

議 長 中嶋 勝 （令3. 5.11 選任）

副 議 長 富松 崇 （令3. 5.11 選任）

(3) 常任委員会 （令3. 5.11選任：令4. 3.31 現在）

委員会の名称	定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
総 務 委 員 会	6 人	高田 和登	鈴木 拓也	富松 崇 富永 訓正 馳平 耕三 石居 尚郎
経 済 委 員 会	6 人	山崎 陽一	大塚あかね	櫻沢 康 秋山 義徳 印南 修太 中嶋 勝
厚 生 委 員 会	6 人	濱中 俊男	浜中 順	梶 正明 西川美佐保 水野 義裕 門間 淑子

※就任は令3. 5.14

(4) 議会運営委員会 （令3. 5.11 選任：令4. 3.31 現在）

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
8 人	富永 訓正	水野 義裕	秋山 義徳 高田 和登 鈴木 拓也 石居 尚郎 濱中 俊男 門間 淑子

※就任は令3. 5.14

(5) 特別委員会

ア 羽村市多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会

（令3. 5.14 選任：令4. 3.31 現在）

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
9 人	大塚あかね	印南 修太	櫻沢 康 富松 崇 中嶋 勝 鈴木 拓也 馳平 耕三 石居 尚郎 濱中 俊男

イ 羽村市基地対策特別委員会 （令3. 5.14 選任：令4. 3.31 現在）

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
9 人	西川美佐保	梶 正明	秋山 義徳 高田 和登 浜中 順 富永 訓正 山崎 陽一 水野 義裕 門間 淑子

ウ 令和2年度一般会計等決算審査特別委員会 (令3. 9.14 選任)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
16人	山崎 陽一	大塚あかね	議長及び監査委員を除く全議員

エ 一般会計等予算審査特別委員会 (令3. 6.15、令3. 9.7、令3. 12.7 選任)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
17人	石居 尚郎	西川美佐保	議長を除く全議員

オ 羽村市基本構想審査特別委員会 (令3. 9.7 選任)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
17人	門間 淑子	水野 義裕	議長を除く全議員

2 会議等

(1) 本会議【主要な施策】

ア 開催状況

(単位：日、人)

会 議 別	会 期	会期日数	本会議日数	傍聴者数
令和3年 第3回 臨時会	令3. 4.16	1	1	2
第4回 臨時会	5.11～ 5.14	4	2	7
第5回 定例会	6.10～ 6.30	21	5	59
第6回 定例会	9. 7～ 9.30	24	5	50
第7回 臨時会	11.24	1	1	0
第8回 定例会	12. 7～12.22	16	5	57
令和4年 第1回 臨時会	令4. 1.25	1	1	1
第2回 定例会	3. 1～ 3.25	25	5	36
計 定 例 会 4 回		86	20	202
臨 時 会 4 回		7	5	10
合 計 8 回		93	25	212

※新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年第3回定例会から令和3年第5回定例会まで本会議および委員会の議会傍聴について、来所者の健康を守る観点から傍聴自粛を求めた。

イ 会議録（全文写）の発行 (単位：部)

会 議 別	発 行 部 数
令和3年 第2回 定例会	30
第5回 定例会	30
第6回 定例会	30
第8回 定例会	30
計	120

(2) 常任委員会【主要な施策】

ア 開催状況

(単位：回)

委 員 会	開 催 回 数		
	会 期 中	閉 会 中	計
総 務 委 員 会	7		7
経 済 委 員 会	5		5
厚 生 委 員 会	7	2	9
計	19	2	21

イ 調査活動等

委員会	年月日	調査研究項目	内 容
厚生委員会	令3. 11. 15	児童福祉及び子育て支援	羽村私立保育園協議会との懇談会

ウ 視 察

新型コロナウイルス感染症対策のため、常任委員会の行政視察は実施しなかった。

(3) 議会運営委員会【主要な施策】

ア 開催状況

開 催 回 数	22 回
---------	------

(4) 特別委員会【主要な施策】

ア 開催状況

(単位：回)

委 員 会	開 催 回 数
羽村市多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会	4
羽 村 市 基 地 対 策 特 別 委 員 会	5
令和2年度一般会計等決算審査特別委員会	3
一般会計等予算審査特別委員会	8
羽 村 市 基 本 構 想 審 査 特 別 委 員 会	7
計	27

イ 調査活動等

委員会	年月日	場 所	内 容
羽村市多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会	令3. 12. 21	あきる野ルピア	「モノレールを呼ぼうあきる野の会準備会」との懇談会
羽村市基地対策特別委員会	令3. 10. 22	羽村市役所	「重要土地利用規制法」について

ウ 視察

新型コロナウイルス感染症対策のため、特別委員会の行政視察は実施しなかった。

(5) 議員全員協議会【主要な施策】

ア 開催状況

開 催 回 数	13 回
---------	------

3 議案等の処理状況【主要な施策】

(1) 市長提出案件

(単位：件)

会 議 別	件数	議 案				その他	結 果				
		条例	予算	決算	その他		可決	修正可決	否決	継続	その他
令和3年 第3回	4		1		3		4				
第4回	3	1			2		3				
第5回	12	4	3		5		12				
第6回	25	2	6	7	10		24	1			
第7回	4	2	1		1		4				
第8回	8	4	3		1		8				
令和4年 第1回	1		1				1				
第2回	26	8	14		4		25	1			
計	83	21	29	7	26		81	2			

※可決には、承認、同意、認定、答申を含む。

(2) 委員会提出案件

(単位：件)

会 議 別	件数	議 案			その他	結 果			
		条例	意見書・決議	その他		可決	否決	継続	その他
令和3年 第3回									
第4回	1	1				1			
第5回									
第6回	3	1	1	1		3			
第7回									
第8回	2		1	1		2			
令和4年 第1回									
第2回	1	1				1			
計	7	3	2	2		7			

(3) 議員提出案件

(単位：件)

会 議 別	件数	議 案			その他	結 果			
		条例	意見書・決議	その他		可決	否決	継続	その他
令和3年 第3回									
第4回									
第5回									
第6回									
第7回									
第8回	1		1			1			
令和4年 第1回									
第2回	2		2			2			
計	3		3			3			

(4) 請願・陳情 (単位：件)

会 議 別	件数	請願	陳情	結 果				
				採 択	趣旨採択	不採択	継続審査	取下げ
令和3年 第3回								
第4回								
第5回	2		2		1	1		
第6回	1		1			1		
第7回								
第8回	4		4	2		2		
令和4年 第1回								
第2回	5		5		1	4		
計	12		12	2	2	8		

(5) 選挙その他の案件 (単位：件)

会 議 別	件数	選挙	報告	その他	結 果			
					可決	否決	継続	その他
令和3年 第3回	1			1	1			
第4回	11	8		3	3			8
第5回	3			3	3			
第6回	3			3	3			
第7回	1			1	1			
第8回	2			2	2			
令和4年 第1回	1			1	1			
第2回	2			2	2			
計	24	8		16	16			8

(6) 常任委員会等の付託件数 (単位：件)

会 議 別	件数	総 務 委員会	経 済 委員会	厚 生 委員会	議会運営 委員会	決算・予算等 特別委員会
令和3年 第3回						
第4回						
第5回	4	1		1		2(予算)
第6回	15	1				6(予算)・7(決算)
						1(基本構想)
第7回						
第8回	5	3	1			1(予算)
令和4年 第1回						
第2回	19	4			1	14(予算)
計	43	9	1	1	1	31

(7) 質 問 (単位：人、件)

会 議 別	一 般 質 問	
	人 数	件 数
令和3年 第5回	17	32
第6回	17	36
第8回	16	32
令和4年 第2回	15	30
計	65	130

4 庶 務

(1) 文書収発

収 受	547 件
発 送	561 件

(2) 要望書等の受理

件 名	要 望 書 等
件 数	17 件

(3) 視察来庁

行政視察の受入れ実績なし。

(4) 議員研修会等

年月日	研修内容	講師
令4.3.30	RESAS（地域経済分析システム）について	経済産業省 関東経済産業局 地域経済部地域振興課 前田 謙幸 氏

(5) 姉妹都市との交流事業

新型コロナウイルス感染症対策のため、山梨県北杜市議会議員との交流事業を中止した。

(6) 羽村市公式サイト運営

掲 載 内 容	議長あいさつ・議会のしくみ・議員名簿(全体・個別・役職)・会議開催予定・傍聴案内・請願/陳情の案内・会議開催結果・会議録(検索システム付き)・会議以外の活動状況・議会だより・議員報酬・議長交際費・政務活動費・議会改革・議会インターネット中継・議会からのお知らせ
アクセス数	37,561 件(月平均 約3,130件)
会議録検索 アクセス数	3,863 件(月平均 約322件)

(7) 議会インターネット中継

令和3年度における本会議（臨時会を含む）の全ての録画映像のインターネット配信を行った。（平成24年第3回羽村市議会定例会～）

配 信 内 容	本会議（臨時会を含む）の録画映像
アクセス数	12,512 件(月平均 約1,043件)

(8) 本会議生中継

多摩ケーブルネットワーク株式会社の自主放送チャンネルにおいて、本会議の生中継を行った。（平成25年第3回羽村市議会定例会～）

(9) 議会運営用タブレット端末の導入

議会で使用する各種資料を紙媒体から電子媒体に変え、資料提供の迅速化、配布コストの低減、ペーパーレス化及び事務の効率化を図るため、議会運営用タブレット端末を令和4年3月から導入した。

1. 1. 1. 0100400 議会報発行に要する経費

1 議会報の発行

(1) 広報委員会

(令3. 5.14 選任：令4. 3.31 現在)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員		
8人	富松 崇	山崎 陽一	櫻沢 康 西川美佐保	浜中 順 石居 尚郎	大塚あかね 濱中 俊男

(2) 委員会の開催状況

開 催 回 数	9 回
---------	-----

(3) 議会だよりの発行

(単位：頁、部)

号 数	規 格	頁 数	発 行 日	発 行 部 数
133号(242号)	A4判・4色刷	22	令3. 5. 1	26,250
134号(243号)	A4判・4色刷	18	8. 1	26,250
135号(244号)	A4判・4色刷	24	11. 1	26,350
136号(245号)	A4判・4色刷	18	令4. 2. 1	26,350
計		82		105,200

※（ ）内は羽村町議会から通算した号数である。

企 画 総 務 部

秘 書 課

総 務 課

企 画 政 策 課

長 期 総 合 計 画 担 当

広 報 広 聴 課

職 員 課

市 史 編 さん 室

東京オリンピック・
パラリンピック準備室

秘 書 係

1. 主要な施策の概要

1 自治功労者等表彰式典

2. 1. 1. 0101000 表彰及び式典に要する経費

最終予算額 318,000 円

決 算 額 283,465 円

【事業内容】

羽村市制施行 30 周年記念式典において、令和 3 年度羽村市自治功労者等表彰を行い、羽村市の自治の振興、公益の増進及び文化の向上等に功労のあった方々を表彰した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0101000 表彰及び式典に要する経費

1 自治功労者等表彰式典【主要な施策】

年月日	場 所	被 表 彰 者
令 3.10.31	生涯学習センターゆとろぎ	自治功労章 3 人 自治表彰 17 人 一般表彰 8 人

※ 新型コロナウイルス感染症対策のため、式典時間の短縮や招待者数の縮小など、規模を縮小して実施した。

2 羽村市表彰条例に基づく表彰

	氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
自治功労章	並 木 心	永年にわたり、市長として、市民福祉の向上と地方自治の振興進展に貢献された。	令 3.10.31
	井 上 雅 彦	永年にわたり、副市長並びに市職員として職務に精励し、市民福祉の向上と地方自治の進展に貢献された。	
	伊 藤 和 江	永年にわたり、スポーツ推進委員協議会副会長並びに社会福祉委員の公職にあったほか、行政連絡委員として、地域社会の発展に貢献されている。	
自治表彰	大 野 隆 司	多年にわたり、情報公開・個人情報保護審査会会長並びに行政不服審査会会長等の公職にあって、地域社会の発展に尽力されている。	
	宮 川 陽 一	多年にわたり、農業委員会委員並びに消防団員等の公職にあって、地域社会の発展に寄与された。	
	野 崎 雅 夫	多年にわたり、保健衛生医師並びに校医等の公職にあって、地域社会の発展に寄与された。	
	山 岸 麻 美	多年にわたり、介護認定審査会委員として、地域社会の発展に寄与された。	
	井 上 俊 明	多年にわたり、高齢者在宅介護支援センター運営協議会委員の公職にあったほか、保健衛生医師として、地域社会の発展に尽力されている。	
	細 田 登 久 治	多年にわたり、学校薬剤師として、地域社会の発展に尽力されている。	

自治表彰	柴 田 幸 子	多年にわたり、交通安全推進委員会委員として、地域の交通安全に寄与された。	令 3. 10. 31
	並 木 太 一	多年にわたり、公民館運営審議会委員並びに社会教育委員の公職にあったほか、交通安全推進委員会委員として、地域社会の発展に尽力されている。	
	荒 木 敏 和	多年にわたり、交通安全推進委員会委員として、地域の交通安全に尽力されている。	
	高 橋 キ ヨ 子		
	中 野 実	多年にわたり、消防団員並びに団長として、地域の消防防災活動に精励し、市民生活の安全に寄与された。	
	小 林 貴 純	多年にわたり、消防団員として、地域の消防防災活動に精励し、市民生活の安全に寄与された。	
	細 谷 昌 之		
	宮 川 修 典		
	宮 川 矢 祥		
	上 田 直 樹		
	日 高 寿 洋		
一般表彰	増 田 一 仁	多年にわたり、羽村市商工会会長等として、商工業の振興・発展に寄与された。	
	鶴 我 佳 子	多年にわたり、羽村市文化協会副会長等として、市の文化芸術活動等を通じ、市文化の向上に寄与された。	
	下 田 宗 雄	多年にわたり、羽村剣道玉心会会長として、市民スポーツの普及振興に寄与された。	
	藤 井 金 苗	多年にわたり、羽村市青少年対策地区委員会会長等として、青少年の健全育成や非行防止等に尽力されている。	
	三 田 り ょ う	羽村市－キルギス共和国友好親善ボランティア大使として、スポーツや文化・芸術活動等を通じて、羽村市とキルギス共和国との交流に尽力されている。	
	井 口 一 世	公益のために市に対し多額の金品を寄付された。	
	匿 名		
	東京羽村ライオンズクラブ	公益のために市に対し多額の物品を寄付された。	

3 叙勲

氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
瀧 島 愛 夫	平成 15 年 5 月に羽村市議会議員に就任され、4 期 16 年にわたり、議会運営委員会委員長、副議長、議長などを歴任し、自治の振興に大きく貢献された。 〔旭日双光章（地方自治功劳）〕	令 3. 4. 29

4 東京都功労者表彰

氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
山 崎 陽 一	長年にわたり、羽村市議会議員として、自治の振興に大きく貢献されている。 〔地域活動功労〕	令 3. 10. 1

2. 1. 1. 0101100 秘書事務に要する経費

1 東京都市長会

(1) 東京都市長会議

各市相互間の連絡協調を行い、市政の円滑な運営と向上を図るとともに、市政運営上の重要課題を研究討議するため、東京都市長会議が年 8 回開催された。

東京都市長会では、厚生部会、建設部会に所属し、所管事項の審議に参画した。

要請・要望活動では、東京都知事に対して「令和 4 年度東京都予算編成に対する要望」、「新型コロナウイルスワクチン接種促進に関する緊急要望」、「新型コロナウイルス感染急拡大から市民を守るための緊急要望」、「令和 4 年度国民健康保険事業費納付金算定に関する緊急要望について」を行い、国や関係機関に対して「令和 4 年度都市税財源の充実確保について」などの様々な要望活動等を積極的に実施した。

政策提言事業では、令和 3 年度から令和 5 年度までの政策テーマ「多摩地域における行政のデジタル化」の取組を多摩 30 市町村と推進した。

39 市町村共同事業では、「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」、「多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業」を継続するとともに、62 市区町村共同事業では、自然環境の保全と地球温暖化防止に貢献することを目的に、オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を継続して実施した。

(2) 東京都副市長会議

市長会議の円滑かつ能率的な運営と人事労務管理、給与問題など、当面する諸問題について情報交換及び研究討議を行うため、年 4 回開催された。

2 市長交際費の公表

羽村市公式サイトに市長交際費（年間 18 件 379,924 円）の支出状況を掲載し、市民への情報提供に努めた。

3 市長の資産等の公開

「資産等報告書」、「所得等報告書」、「関連会社等報告書」を保存した。閲覧請求件数 0 件。

4 寄付金の受領

使途の指定先	件 数	金 額
公共施設整備に関する事業	8 件 (8 件)	85,000 円 (85,000 円)
福祉のまちづくりに関する事業	26 件 (25 件)	695,500 円 (276,000 円)
羽村駅西口都市開発整備に関する事業	7 件 (7 件)	50,000 円 (50,000 円)
緑化推進に関する事業	13 件 (13 件)	102,000 円 (102,000 円)
教育振興に関する事業	28 件 (27 件)	421,000 円 (221,000 円)
新型コロナウイルス感染症対策事業	4 件 (2 件)	54,701 円 (33,772 円)
市政全般〔指定なし〕	77 件 (73 件)	5,703,820 円 (1,119,482 円)
計	163 件 (155 件)	7,112,021 円 (1,887,254 円)

() 内は、2,000 円を超える個人からの寄付「ふるさと納税の対象」である。

2. 1. 3. 0156400 市制施行30周年記念事業に要する経費

1 羽村市制施行30周年記念感謝状贈呈 (39 団体)

功 績 等	団 体 名	表彰年月日
地 域 社 会 活 動 (2 団 体)	羽村市町内会連合会／特定非営利活動法人市民パトロールセンターはむら	令 3. 10. 31
社 会 福 祉 活 動 (6 団 体)	社会福祉法人羽村市社会福祉協議会／公益社団法人羽村市シルバー人材センター／羽村市高齢者クラブ連合会／社会福祉法人そよかぜ／西多摩地区保護司会羽村分区／羽村市民生児童委員協議会	
子ども子育て活動 (5 団 体)	羽村私立保育園協議会／羽村市私立幼稚園協会／羽村市青少年対策地区委員会連絡協議会／羽村市青少年育成委員会／羽村市立小・中学校PTA連合会	
保 健 医 療 活 動 (3 団 体)	羽村市医師会／羽村市歯科医師会／羽村市薬剤師会	
産 業 振 興 活 動 (4 団 体)	羽村市商工会／羽村市商業協同組合／羽村市農業団体協議会／一般社団法人羽村市観光協会	
ス ポー ツ 文 化 活 動 (6 団 体)	特定非営利活動法人羽村市体育協会／一般社団法人はむら総合型スポーツクラブはむすぽ／羽村市文化協会／ゆとろぎ協働事業運営市民の会／公益財団法人青梅佐藤財団／羽村の祭ばやし保存連合会	
公 共 貢 献 活 動 (5 団 体)	日野自動車株式会社羽村工場／多摩ケーブルネットワーク株式会社／羽村市金融団／東京羽村ライオンズクラブ／羽村市商工会青年部	
公 益 貢 献 活 動 (8 団 体)	コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社／株式会社明治関東支社／東京ヤクルト販売株式会社／株式会社伊藤園青梅支店／株式会社ジャパンビバレッジ立川支店／H&N物流株式会社／日野自動車優和会／紙ワザ苦楽部	

総 務 係

1. 主要な施策の概要

1 基幹統計調査の実施

2. 5. 2. 0109200 建設工事統計調査に要する経費、他

最終予算額 2,293,000 円

決 算 額 1,768,387 円

【事業内容】

令和3年度は、以下の基幹統計調査に係る事務を実施した。

建設工事統計調査は、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的に実施するものであり、7月1日を調査期日として施工統計調査を実施した。

経済センサス調査区管理は、経済センサス-活動調査に係る調査区の管理を行った。

経済センサス-活動調査は、全ての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的に、令和3年6月1日を調査期日として、全国一斉に実施された。

羽村市においては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら広報等により市民に調査協力を依頼し、円滑な事業実施に努めた。

調査方法は、インターネットによる回答及び調査票による回答（郵送回答）を同時に実施する同時配布方式で行った。調査対象の2,371事業所に対し、調査員24人により実施した。

工業統計調査は、製造業を営む事業所を対象に、事業所数や従業者数、製造品出荷額等を把握し、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、毎年6月1日を調査期日として実施しているが、経済センサス-活動調査を実施する年は実施しないこととされているため、実施しなかった。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100800 庶務事務に要する経費

1 議会の招集

会 議 名	会 期	市長提出議案
令和3年 第3回（臨時会）	令3 4.16	4件
第4回（臨時会）	3. 5.11 ～ 5.14（4日間）	3件
第5回（定例会）	3. 6.10 ～ 6.30（21日間）	12件
第6回（定例会）	3. 9. 7 ～ 9.30（24日間）	25件（うち認定7件）
第7回（臨時会）	3.11.24	4件
第8回（定例会）	3.12. 7 ～ 12.22（16日間）	8件
令和4年 第1回（臨時会）	4. 1.25	1件
第2回（定例会）	4. 3. 1 ～ 3.25（25日間）	26件
計		83件

2 羽村市章及び羽村市共催名義等の使用承認

(単位：件)

	市 章	共 催	後 援	協 賛
承認件数	3	2	21	0
不承認件数	0	0	0	0

3 同和対策及び人権問題に関する事務 ◇重点◇

(1) 同和対策

例年、同和問題意見交換会や人権施策推進都市町村連絡会全体会などに出席し、同和問題に関する理解と認識を深めているが、今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となり、書面開催及びWeb会議による情報交換等を行った。

(2) 人権問題

12月の人権週間では、「広報はむら」に人権関連記事を掲載したほか、市役所1階ロビーにおいて「人権メッセージパネル展」を開催した。

【人権メッセージパネル展】 令和3年11月29日～12月10日 観覧者 256人

また、富士見小学校及び武蔵野小学校の協力を得て人権の花運動を実施した。

その他、大多摩人権擁護委員協議会及び多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会の事業として「子どもからの人権メッセージ発表会」を実施した。

今回は、新型コロナウイルス感染症対策のため、会場開催ではなく、オンライン配信で実施した。

開催年月日	配信会場	事業名	発表者数
令3.12.4	檜原村役場	子どもからの人権メッセージ発表会	16人

なお、例年、羽村市人権擁護委員とともに実施している羽村駅及び小作駅での市民への啓発活動（ティッシュ配布）は、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

2. 1. 4. 0102900 検査及び監察事務に要する経費

1 検査の実施

(1) 請負工事検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	備 考
土 木 工 事	4	9,178,300	
下 水 道 工 事	14	114,411,000	
建 築 工 事	2	66,500,000	
機 械 設 備 工 事	5	74,553,000	
電 気 工 事	5	58,498,000	
水 道 工 事	10	506,316,900	
そ の 他 工 事	16	172,710,000	
計	56	1,002,167,200	

(2) 業務委託検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	備 考
設 計 業 務 委 託	7	28,060,000	
監 理 業 務 委 託	2	8,037,000	
調 査 業 務 委 託	4	24,744,500	
測 量 委 託	1	561,000	
(公財)東京都都市づくり公社	3	713,513,894	
そ の 他 委 託	53	155,881,685	
計	70	930,798,079	

(3) 物品検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	区 分	件数	金 額
議 会 費	1	776,160	土 木 費	3	3,601,290
総 務 費	30	23,895,584	消 防 費	19	27,802,499
民 生 費	5	11,859,465	教 育 費	49	15,904,291
衛 生 費	38	42,352,293	特 別 会 計	9	2,922,513
労 働 費	0	0	公 営 企 業 会 計	11	12,430,781
農 林 費	0	0	計	167	145,162,204
商 工 費	2	3,617,328			

(4) 公有財産購入検査

件数	購入面積	購入金額
0 件	0 m ²	0 円

2 工事等成績評定

工事等の成績評定については、羽村市工事等成績評定基準により行った。

(1) 成績評定結果

(単位：件)

区 分	特に優 秀	優 秀	良 好	普 通	不 良	計
	100～90 点	89～80 点	79～70 点	69～60 点	60 点未満	
請 負 工 事	0 (0)	0 (0)	42 (42)	1 (2)	0 (0)	43 (44)
設計業務委託	0 (0)	0 (0)	7 (5)	0 (0)	0 (0)	7 (5)
監理業務委託	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (1)	0 (0)	2 (3)
計	0 (0)	0 (0)	51 (49)	1 (3)	0 (0)	52 (52)

() 内数字は、前年度件数

(2) 成績評定年間平均 72.75 点 (前年度 71.87 点)

3 出納員検査の実施

羽村市会計事務規則第 118 条による金銭出納員及び資金前渡の検査を実施した。

- (1) 検査実施日 令和 4 年 1 月 31 日 (月)・2 月 1 日 (火)・2 日 (水)・3 日 (木)
(延べ 4 日間)
- (2) 検査対象部署 26 部署

- (3) 検査項目及び対象範囲 ①現金等の出納管理状況の確認
②資金前渡された現金等の確認
③令和2年度・令和3年度関係諸帳簿、関係書類の確認
④令和2年度検査における指摘事項の改善結果の確認
- (4) 検査結果 検査対象の全ての課において、適正に管理されていた。

4 事務報告書の作成

令和2年度事務報告書の印刷製本
規 格 A4版 633ページ
発行部数 80部

2. 1. 5. 0103300 文書管理に要する経費

1 文書管理事務

文書の登録、引き継ぎ、保存、廃棄、マイクロフィルム撮影等の一連の事務を効率的に実施した。

2 文書登録状況

起 案 文 書	19,811 件
収 受 文 書	289 件
計	20,100 件

3 マイクロフィルム撮影件数等

一 般 文 書 撮 影	4,680 件
図面混合文書撮影	0 件
索 引 簿 作 成	100 件

4 告示件数（令3.4.1～令4.3.31）

253 件

（うち一部事務組合等からの依頼掲示分 62 件。法令等に基づき、必要な文書を告示した。）

5 都庁等文書交換事務実施日数等

実 施 日 数	発 送 件 数	収 受 件 数
36 日	2,859 件	6,329 件

※ 実施日数については、新型コロナウイルス感染症対策のため、前年度より減少した。

6 特殊文書収受件数

現 金 書 留	書留・簡易書留	特 定 記 録	そ の 他	計
38 件	3,375 件	1,726 件	1,873 件	7,012 件

2. 1. 5. 0103400 文書印刷に要する経費

1 印刷機等管理事務

	簡易印刷機	複写機
設置台数	4 台	49 台

2. 5. 1. 0109100 統計一般事務に要する経費

例年、東京都市統計協議会において、統計調査員に対する統計事務功労者表彰事業や統計委託事務に関する連絡調整会議を開催し、事務の円滑な遂行を図っているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、書面開催で情報交換をした。

2. 5. 2. 0109200 建設工事統計調査に要する経費

2. 5. 2. 0109300 経済センサス調査区管理に要する経費

2. 5. 2. 0110220 令和3年経済センサス活動調査に要する経費

1 統計調査事務【主要な施策】

名 称	調査期日	調査対象数 (事業所)	調査員数 (人)	周期 (年)	主 要 調 査 事 項
①建設工事統計調査					組織、資本金額、業態別工事種類、就業者数、年間完成工事高、年間受注高等
施工統計調査	3. 7. 1	21	1	毎年	
②令和3年経済センサス-活動調査	3. 6. 1	2,371	24 (指導員2)	5	名称、所在地、従業者数、経営組織、事業内容、売上・費用、設備投資等

法 制 係

1. 主要な施策の概要

1 情報公開・個人情報保護の推進

2. 1. 1. 0101400 情報公開・個人情報保護に要する経費

最終予算額 961,000円

決 算 額 789,143円

【事業内容】

市政に関する説明責任を果たすべく、情報公開制度の円滑な運営に努めた。また、個人情報保護のため、制度の適切な運用を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100800 庶務事務に要する経費

1 訴訟に関する事務

No.	件 名（請求内容）	係属裁判所	判決内容等
1	事業計画変更取消請求事件	東京地方裁判所	却下・認容
		東京高等裁判所	係 属 中
2	生活保護基準引下げ違憲国家賠償等請求事件	東京地方裁判所	係 属 中
3	事業計画変更取消請求事件	東京地方裁判所	係 属 中

2 審査請求に関する事務

(1) 令和3年度審査請求状況 (単位：件)

審査請求件数 0 件 前年度継続 0 件 うち処理中 0 件			
認容	棄却	却下	取下げ
0	0	0	0

※情報公開・個人情報保護制度における審査請求を除く。

(2) 行政不服審査会委員 (任期：令 2. 4. 1～令 4. 3. 31)

職 名	委 員
会 長	大野 隆司
副 会 長	鏡 諭
委 員	深沢 清人、下里 和夫、富井 幸雄

3 顧問弁護士に関する事務

顧 問 弁 護 士	任 期
角 田 淳	令3. 4. 1 ～ 令4. 3. 31

2. 1. 1. 0101400 情報公開・個人情報保護に要する経費

1 情報公開制度に関する事務【主要な施策】

(1) 令和3年度市政情報公開実施状況

(単位：件)

請求件数 118 件 前年度継続 8 件 うち処理中 3 件									
開示		一部開示		不開示		不存在	計		取下げ ・ 却下
通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	通知 件数	対象文 書件数	
21	46	79	186	3	1	37	140	233	2

※不開示には、市政情報の存否を明らかにしないで開示請求を拒否したものを含む。

※請求1件に対して複数の通知が出されている場合があるため、また、複数の文書が存在するため、請求件数とそれぞれの区分の合計件数は同数とならない。

2 個人情報保護制度に関する事務【主要な施策】

(1) 令和3年度個人情報開示・訂正・中止請求に対する実施状況

(単位：件)

開 示 請 求					訂 正 請 求			中 止 請 求		
15					0			0		
開示	一部開示	不開示	不存在	取下げ	承諾	一部承諾	不承諾	承諾	一部承諾	不承諾
5	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※請求1件に対して複数の通知が出されている場合があるため、請求件数とそれぞれの区分の合計件数は同数とならない。

(2) 個人情報保護審議会委員

(任期：令2.4.1～令4.3.31)

職 名	委 員
会 長	井上 克巳
副 会 長	中村 孝文
委 員	秋山 一弘、矢ヶ崎 浩和、小林 房江、瀧 伸明

(3) 個人情報保護審議会の開催

回数	期 日	内 容
1	令3.6.21	① 児童手当等支給事務について ② 住基ネットに関する事務（2）について ③ 固定資産税都市計画税賦課事務について 他
2	令4.1.7	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給事務について 他

3 情報公開・個人情報保護制度における審査請求に関する事務【主要な施策】

(1) 情報公開・個人情報保護制度における審査請求

令 和 3 年 度 審 査 請 求 件 数	49 件
審 査 請 求 に 対 す る 令 和 3 年 度 中 の 裁 決 件 数	80 件

(2) 情報公開・個人情報保護審査会委員

(任期：令 2. 4. 1～令 4. 3. 31)

職 名	委 員
会 長	大野 隆司
副 会 長	鏡 諭
委 員	深沢 清人、下里 和夫、富井 幸雄

2. 1. 5. 0103300 文書管理に要する経費

1 法制執務事務

条例、規則、規程等の制定、改廃に際して、必要に応じ条例等審議委員会に付議し、内容の審議を行った。また、例規・要綱システムを随時更新し、最新データを各課へ提供した。

2 例規集・要綱集の発行

	規 格	頁 数	発 行	発行部数
令和3年度版羽村市例規集 〔1〕 〔2〕	A 5 判	2,782 頁	令 3. 9	80 冊
令和3年度版羽村市要綱集	A 5 判	1,420 頁	令 3. 9	80 冊

3 条例・規則・規程の制定改廃状況

(1) 条 例 (制定1件、一部改正32件、廃止0件)

年—No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
3-16	羽村市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	R3. 5. 12	公布の日
3-17	羽村市議会委員会条例の一部を改正する条例	R3. 5. 12	公布の日
3-18	羽村市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	R3. 5. 17	公布の日
3-19	羽村市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	R3. 6. 18	R4. 1. 1他
3-20	羽村市事務手数料条例の一部を改正する条例	R3. 6. 18	R3. 9. 1
3-21	羽村市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R3. 6. 18	公布の日他
3-22	羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R3. 6. 18	公布の日
3-23	羽村市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	R3. 7. 29	公布の日
3-24	羽村市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	R3. 7. 29	公布の日

年—No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
3-25	羽村市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	R3. 7. 29	公布の日
3-26	羽村市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	R3. 7. 29	公布の日
3-27	羽村市個人情報保護条例の一部を改正する条例	R3. 9. 21	公布の日
3-28	羽村市児童遊園条例の一部を改正する条例	R3. 9. 21	R3. 10. 1
3-29	羽村市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の一部を改正する条例	R3. 10. 7	公布の日
3-30	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R3. 11. 26	R3. 12. 1
3-31	羽村市長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	R3. 11. 26	R3. 12. 1
3-32	職員の服務の宣誓に関する条例及び羽村市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例 (1) 職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正 (2) 羽村市固定資産評価審査委員会条例の一部改正	R3. 12. 22	公布の日
3-33	羽村市都市計画税条例の一部を改正する条例	R3. 12. 22	R4. 4. 1
3-34	羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R3. 12. 22	公布の日
3-35	羽村市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R3. 12. 22	R4. 1. 1
4-1	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R4. 3. 14	公布の日他
4-2	羽村市組織条例の一部を改正する条例	R4. 3. 14	R4. 4. 1
4-3	羽村市特別支援教育就学支援委員会条例の一部を改正する条例	R4. 3. 14	R4. 4. 1
4-4	羽村市敬老金の支給に関する条例の一部を改正する条例	R4. 3. 14	R4. 4. 1
4-5	羽村市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R4. 3. 14	R4. 4. 1
4-6	羽村市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	R4. 3. 14	公布の日他
4-7	議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	R4. 3. 30	R5. 4. 1
4-8	令和4年度における羽村市長等の給料等の特例に関する条例	R4. 3. 30	R4. 4. 1
4-9	羽村市議会委員会条例の一部を改正する条例	R4. 3. 30	R4. 4. 1
4-10	羽村市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	R4. 3. 31	R4. 4. 1
4-11	羽村市都市計画税条例の一部を改正する条例	R4. 3. 31	R4. 4. 1
4-12	羽村市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	R4. 3. 31	R4. 4. 1

(2) 規 則 (制定 1 件、一部改正 102 件、廃止 0 件)

年—No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
3-23	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R3. 5. 12	公布の日
3-24	羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する規則の一部を改正する規則	R3. 5. 12	公布の日
3-25	羽村市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 5. 26	公布の日
3-26	羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 6. 17	公布の日
3-27	羽村市災害対策本部条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 6. 30	R3. 7. 1
3-28	羽村市災害対策本部条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 8. 5	公布の日
3-29	羽村市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 8. 24	公布の日
3-30	羽村市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 8. 18	R3. 10. 1
3-31	羽村市乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 8. 18	R3. 10. 1
3-32	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R3. 9. 21	R3. 10. 1
3-33	羽村市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 9. 28	公布の日他
3-34	羽村市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 10. 28	公布の日
3-35	羽村市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 12. 3	公布の日
3-36	羽村市会計管理者の補助組織の設置及び市長の担任する事務の一部補助執行に関する規則の一部を改正する規則	R3. 12. 28	公布の日
3-37	羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R3. 12. 28	R4. 1. 1
3-38	羽村市行政証明規則の一部を改正する規則	R3. 12. 28	公布の日
4-1	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R4. 1. 25	R4. 2. 1
4-2	羽村市における申請書等に係る押印等の見直しに伴う関係規則の整備に関する規則 (1) 羽村市自動車臨時運行の許可に関する取扱規則の一部改正 (2) 福生都市計画羽村土地地区画整理事業換地清算金取扱規則の一部改正 (3) 羽村市消防団員被服等貸与規則の一部改正 (4) 羽村市国民健康保険条例施行規則の一部改正	R4. 1. 31	公布の日

年—No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
	(5) 羽村市富士見霊園条例施行規則の一部改正 (6) 羽村市租税特別措置法に基づく優良宅地認定事務施行規則の一部改正 (7) 羽村市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則の一部改正 (8) 社会福祉法人に対する助成金の交付に関する条例施行規則の一部改正 (9) 羽村市補助金等交付規則の一部改正 (10) 羽村市土地区画整理事業保留地処分事務取扱規則の一部改正 (11) 羽村市住居表示に関する条例施行規則の一部改正 (12) 羽村市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例施行規則の一部改正 (13) 羽村市租税特別措置法に基づく優良住宅認定事務施行規則の一部改正 (14) 羽村市中小企業振興及び環境配慮資金融資条例施行規則の一部改正 (15) 羽村市難病患者福祉手当条例施行規則の一部改正 (16) 羽村市児童育成手当条例施行規則の一部改正 (17) 羽村市道路占用規則の一部改正 (18) 羽村市コミュニティセンター条例施行規則の一部改正 (19) 羽村市樹林地及び樹木の保存に関する条例施行規則の一部改正 (20) 羽村市行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則の一部改正 (21) 羽村市租税特別措置法に基づく良質住宅認定事務施行規則の一部改正 (22) 羽村市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部改正 (23) 羽村市自転車等の放置防止に関する条例施行規則の一部改正 (24) 羽村市生活保護法施行細則の一部改正 (25) 羽村市児童福祉法施行細則の一部改正 (26) 羽村市老人福祉法施行細則の一部改正 (27) 羽村市特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行細則の一部改正		

年—No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
	(28) 羽村市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例施行規則の一部改正 (29) 羽村市乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部改正 (30) 羽村市事務事業進行管理規則の一部改正 (31) 政治倫理の確立のための羽村市長の資産等の公開に関する条例施行規則の一部改正 (32) 羽村市聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則の一部改正 (33) 羽村市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例施行規則の一部改正 (34) 羽村市被災者一時宿泊所条例施行規則の一部改正 (35) 羽村市営住宅条例施行規則の一部改正 (36) 羽村市狂犬病予防法施行細則の一部改正 (37) 羽村市立公園条例施行規則の一部改正 (38) 羽村市心身障害者福祉手当条例施行規則の一部改正 (39) 羽村市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則の一部改正 (40) 羽村市国民健康保険出産費資金貸付基金条例施行規則の一部改正 (41) 羽村市特定公共物管理条例施行規則の一部改正 (42) 福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理審議会議事運営規則の一部改正 (43) 羽村市企業誘致促進に関する条例施行規則の一部改正 (44) 羽村市都市計画審議会運営規則の一部改正 (45) 羽村市指定介護予防支援事業所の指定等に関する規則の一部改正 (46) 羽村市指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等に関する規則の一部改正 (47) 羽村市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則の一部改正 (48) 羽村市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部改正 (49) 羽村市動物公園条例施行規則の一部改正		

年－No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
	(50) 羽村市営駐車場条例施行規則の一部改正 (51) 羽村市入学資金融資条例施行規則の一部改正 (52) 羽村市墓地等の経営の許可等に関する条例施行規則の一部改正 (53) 羽村市指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の指定等に関する規則の一部改正 (54) 羽村市ポイ捨て及び飼い犬のふんの放置の禁止並びに路上喫煙の制限に関する条例施行規則の一部改正 (55) 羽村市子どものための教育・保育給付認定に関する規則の一部改正 (56) 羽村市保育の利用に関する規則の一部改正 (57) 羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する規則の一部改正 (58) 羽村市農業委員会委員の選任手続に関する規則の一部改正 (59) 羽村市指定居宅介護支援事業所の指定等に関する規則の一部改正 (60) 羽村市特定子ども・子育て支援施設等における確認事務取扱細則の一部改正 (61) 羽村市子育てのための施設等利用給付認定に関する事務取扱細則の一部改正		
4-3	羽村市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 2. 18	公布の日
4-4	羽村市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 2. 25	公布の日
4-5	羽村市認可地縁団体印鑑登録証明事務取扱規則	R4. 3. 31	R4. 4. 1
4-6	羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する規則の一部を改正する規則	R4. 3. 31	R4. 4. 1
4-7	社会福祉法人に対する助成金の交付に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 3. 31	R4. 4. 1
4-8	羽村市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 3. 31	R4. 6. 1
4-9	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R4. 3. 31	R4. 4. 1
4-10	羽村市本人確認に関する事務取扱規則の一部を改正する規則	R4. 3. 31	R4. 4. 1
4-11	羽村市組織規則の一部を改正する規則	R4. 3. 31	R4. 4. 1

年—No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
4-12	行政組織の変更に伴う関係規則の整備に関する規則 (1) 羽村市物品管理規則の一部改正 (2) 羽村市公有財産管理運用委員会規則の一部改正 (3) 羽村市道路占用規則の一部改正 (4) 羽村市庁議等の設置及び運営に関する規則の一部改正 (5) 羽村市災害対策本部条例施行規則の一部改正 (6) 羽村市職員安全衛生管理規則の一部改正 (7) 羽村市営住宅条例施行規則の一部改正 (8) 羽村市会計事務規則の一部改正 (9) 羽村市庁舎消防計画の一部改正 (10) 羽村市職員研修規則の一部改正 (11) 羽村市分庁舎消防計画の一部改正 (12) 羽村市公印規則の一部改正 (13) 福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理審議会 議事運営規則の一部改正 (14) 羽村市会計管理者の補助組織の設置及び市長の担 任する事務の一部補助執行に関する規則の一部改正 (15) 参与及び専門委員の設置等に関する規則の一部改 正	R4. 3. 31	R4. 4. 1
4-13	羽村市会計事務規則の一部を改正する規則	R4. 3. 31	公布の日

(3) 規 程（制定 0 件、一部改正 17 件、廃止 2 件）

年—No.	規 程 名	公表年月日	施行年月日
3-5	羽村市参事等の職の設置及び担任意務の指定に関する規程の一部を改正する規程	R3. 6. 30	R3. 7. 1
3-6	羽村市特定個人情報等利用事務取扱規程の一部を改正する規程	R3. 8. 24	R3. 8. 24
3-7	羽村市職員服務規程の一部を改正する規程	R3. 8. 30	R3. 9. 1
3-8	羽村市特定個人情報等利用事務取扱規程の一部を改正する規程	R3. 10. 6	R3. 10. 6
4-1	羽村市特定個人情報等利用事務取扱規程の一部を改正する規程	R4. 1. 13	R4. 4. 1
4-2	羽村市個人番号関係事務における特定個人情報等取扱規程の一部を改正する規程	R4. 3. 31	R4. 3. 31
4-3	羽村市電子計算組織管理運営規程の一部を改正する規程	R4. 3. 31	R4. 3. 31
4-4	行政組織の変更に伴う関係規程の整備に関する規程 (1) 羽村市表彰審査委員会規程の一部改正 (2) 羽村市職員被服等貸与規程の一部改正 (3) 羽村市宅地開発等審査会設置規程の一部改正 (4) 羽村市事務決裁規程の一部改正 (5) 羽村市自動車の管理等に関する規程の一部改正 (6) 羽村市参事等の職の設置及び担任意務の指定に関する規程の一部改正 (7) 羽村市職員職場研修規程の一部改正 (8) 羽村市庁内 LAN システム管理運営規程の一部改正 (9) 羽村市会計管理者の権限に属する事務を金銭出納員に委任する規程の一部改正 (10) 羽村市個人番号関係事務における特定個人情報等取扱規程の一部改正 (11) 羽村市庁有バスの管理等に関する規程の廃止 (12) 羽村市会計管理者事務の専決等に関する規程の廃止	R4. 3. 31	R4. 4. 1

企 画 政 策 担 当

1. 主要な施策の概要

1 市制施行 30 周年記念事業

2. 1. 3. 0156400 市制施行 30 周年記念事業に要する経費

最終予算額 858,000 円

決 算 額 534,833 円

【事業内容】

平成 3 年 11 月 1 日に市制を施行してから、令和 3 年度に市制施行 30 周年という節目の年を迎えたことから、これを記念し、市民とともに祝い、市のさらなる発展に繋げていけるよう、記念事業等を実施した。

2 男女共同参画の推進

2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費

最終予算額 984,000 円

決 算 額 604,305 円

【事業内容】

「一人ひとりが自分らしく、いきいきと暮らせる“はむら”」の創造を目指し、より一層の男女共同参画社会の実現を図るため、平成 29 年 3 月に策定した第 4 次羽村市男女共同参画基本計画に沿って、広報はむらやテレビはむらなどを活用した意識啓発に取り組むなど、男女共同参画社会の推進に努めた。

また、令和 4 年度を始期とする第 5 次羽村市男女共同参画基本計画を策定した。

3 平和啓発事業の実施

2. 1. 3. 0102100 平和事業に要する経費

最終予算額 551,000 円

決 算 額 117,319 円

※新型コロナウイルス感染症対策として、青梅・羽村ピースメッセンジャー事業の実施内容を変更したため、最終予算額に対する執行率が低かった。

【事業内容】

戦後 75 年以上が経過し、戦争体験者が減少している中、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会として、平和の企画展や黙とうに加え、東京の空襲資料展を実施し、世界平和思想の趣旨普及を図った。

4 第五次羽村市長期総合計画後期基本計画の推進

2. 1. 3. 0102410 長期総合計画に要する経費

最終予算額 0 円

決 算 額 0 円

【事業内容】

第五次羽村市長期総合計画後期基本計画の推進を図るために、令和 3 年度の同計画実施計画に基づき、事業を推進した。

5 第六次羽村市長期総合計画前期基本計画実施計画の策定

2. 1. 3. 0102410 長期総合計画に要する経費

最終予算額 0 円

決 算 額 0 円

【事業内容】

第六次羽村市長期総合計画前期基本計画の推進を図るために、令和4年度を始期とする「第六次羽村市長期総合計画前期基本計画」の実施計画（計画期間一年間）を長期総合計画担当と連携し、策定した。

6 羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進

2. 1. 3. 0151510 長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進に要する経費

最終予算額 186,000 円

決 算 額 105,276 円

※新型コロナウイルス感染症対策として、「まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会」を中止したため、最終予算額に対する執行率が低かった。

【事業内容】

羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画については、令和4年度を始期とする第六次羽村市長期総合計画前期基本計画に包含した。

計画事業等の評価・検証を行う羽村市まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会については、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

7 行財政改革の推進

2. 1. 1 4. 0106100 行政管理事務に要する経費

最終予算額 502,000 円

決 算 額 459,286 円

【事業内容】

平成28年12月に策定した「第六次羽村市行財政改革基本計画」における基本理念である「時代の変化に対応した持続可能な行財政運営」を目指した行財政改革の推進を図るとともに、令和4年度の予算編成にあたり、行政改革推進本部において、これまで以上に事務事業の改善・見直しを審議し、予算に反映させた。

また、令和4年度を始期とする「第七次羽村市行財政改革基本計画」は、市の最上位計画である長期総合計画に包含して策定することで、新たな時代のまちづくりを支える安定的な行財政運営の確保と、市民サービスの向上を図ることをより明確に位置付けることとし、羽村市行政改革審議会において審議を行い、令和3年12月に「自治体運営の方針」として答申を受けた。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0156400 市制施行30周年記念事業に要する経費

1 市制施行30周年記念事業【主要な施策】

(1) 記念式典の挙行

市制施行 30 周年という節目を祝うため、市に関わる関係機関や歴代の功労者、市制施行 30 周年記念事業の関係者等とともに記念式典を挙行した。また、例年、市制施行日に行う自治功労者等表彰を、30 周年記念式典において実施するとともに、市制施行 30 周年記念感謝状贈呈および小・中学生による絵画・映像コンクールの入選作品の投影を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、規模・開催時間を縮小して行った。

ア 日 時 令和 3 年 10 月 31 日（日）午前 10 時 30 分～11 時 40 分

イ 会 場 生涯学習センターゆとろぎ 大ホール

ウ 出席者 延べ 289 人

エ 主な内容 ・ ウェルカム映像上映「羽村市 30 年のあゆみ」
・ 定例表彰（自治功労章、自治表彰、一般表彰）
・ 羽村市制施行 30 周年記念感謝状贈呈
・ 特別企画
記念映像上映「未来に向かって変わっていく羽村市」
30 周年記念絵画・映像コンクール表彰、映像作品投影

(2) 記念事業

市で実施している各種イベント、催し物などや、市民等で実行委員会を組織して実施している事業、関係団体の事業などに、市制施行 30 周年の冠を付し新たな工夫や特別な内容を加え、記念事業と位置づけて実施した。

事業名	開催時期	会 場
羽村市暮らしのガイドブック作成	令 3. 1 発行（※R2 年度事業）	市内全戸配布
はむら花と水のまつり 2021	令 3. 3. 27(土) ～4. 20(火)	さくらまつり： 羽村堰周辺 チューリップまつり： 根がらみ前水田周辺
羽村市総合体育大会	令 3. 6～令 4. 3	スポーツセンターほか
羽村市美術・工芸展	令 3. 6. 8(火)～13(日) 令 3. 6. 15(火)～20(日) 令 3. 6. 22(火)～27(日) ※令和 3 年 5 月は中止。	生涯学習センター ゆとろぎ
第 6 回 HAMURA メリーリボン演劇祭	令 3. 7. 17(土)・18(日)	生涯学習センター ゆとろぎ
宝くじ文化公演ファミリーコンサート 「オーケストラで聴くジブリコンサート」	令 3. 7. 31(土)	生涯学習センター ゆとろぎ
羽村ゆとろぎ寄席 特別公演 「六代目神田伯山独演会 ゆとろぎの陣」	令 3. 9. 4(土)	生涯学習センター ゆとろぎ
羽村市郷土博物館特別展 「土器つと羽村 ～縄文時代のくらし～」	令 3. 9. 11(土)～12. 19(日)	郷土博物館
『羽村市史編さん事業のあゆみ』刊行	令 3. 10 発行	記念式典にて配布
図書展示 市制施行 30 周年記念展示	令 3. 10. 16(土)～11. 14(日)	図書館

はむらイブニングサロン 「～30年後の未来社会に向けて～」	令 3. 11. 11(木)	産業福祉センター
青少年健全育成の集い及び子どもフェスティバル	令 3. 11. 13(土)・14日(日)	生涯学習センター ゆとろぎ
ゆとろぎ利用者交流会	令 4. 1. 16(土)	生涯学習センター ゆとろぎ
NHK 新BS日本のうた	令 4. 1. 27(木)	生涯学習センター ゆとろぎ
令和3年度公共ホール音楽活性化支援事業 「DueTwo かなえ&ゆかりピアノデュオコンサート」	令 4. 2. 19(土)	生涯学習センター ゆとろぎ
はむら家族プロジェクト 「デジタル#愛情はむら写真展」	令 4. 3. 1(火)～ 3. 31(木)	オンライン開催
羽村市駅伝大会	令 4. 3. 13(日)	富士見公園

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、次の事業は中止した。

伝統文化交流事業 in ゆとろぎ「おわら風の盆と西多摩の郷土芸能」、「羽村の祭囃子」、「竹間沢車人形公演」、環境フェスティバル、高齢者レクリエーションのつどい、少年少女球技大会、はむら夏まつり、はむらふるさとまつり、敬老のつどい、羽村市文化祭、市民体育大会、羽村市産業祭、はむら健康フェア、はむら家族プロジェクト「家族体験イベント」

(3) その他の取組み

ア 市制施行 30 周年記念ロゴマークの活用

市制施行 30 周年を記念したロゴマークを作成し、記念事業の広報物や、公共施設での掲示物等に活用した。また、市民や市内事業者が行う催しや販売する記念商品等にも活用した。

市民・事業者によるロゴマークの活用件数 12 件

イ 「はむらの魅力発見！」 絵画・映像コンクール

市内在住の小・中学生を対象に、「未来に残したい羽村市の素敵な○○」、「はむらの未来予想図～ 10 年後の○○～」をテーマにした絵画、「未来に残したい羽村市の素敵な○○」をテーマにした映像の募集を行った。

応募作品数	絵画 176 作品、映像 84 作品
受賞作品数	絵画 23 作品、映像 10 作品
展示会	開催期間 令 4. 1. 18(火)～ 1. 23(日) 会 場 生涯学習センターゆとろぎ 来場者数 延べ 179 人

ウ 「未来の羽村を考える」意見交換会

将来を担う子どもたちが、未来の羽村市について主体的に考え、対話することで、故郷である羽村市への愛着や誇りを育むことを目的とし、また子どもたちが考える未来の羽村市の姿を今後の市政運営に生かしていくことを目指し、小・中学生による意見交換会を実施した。

日 時 令和 3 年 11 月 6 日 (土) 午後 1 時 30 分～4 時

会 場 市役所大会議室

参加者数 19 人

(4) 市制施行 30 周年記念特別映像

羽村市のこれまでのあゆみや、新たな羽村市を知っていただける映像を制作し、テレビはむらでの放映や YouTube「羽村市公式動画チャンネル」で配信を行った。

タイトル	内容
羽村市 30 年のあゆみ	羽村市の 30 年間のできごとを映像で振り返る。
未来に向かって変わっていく羽村市	市制施行 30 周年を迎え、新しい羽村市の将来像を表現した。
あなたが輝く羽村へ	羽村市内を巡り、多様な方々が羽村市で輝く様子を表現した。
広報はむらの表紙で振り返る羽村市の 30 年	平成 3 年からの広報はむらを、その年のできごととともに振り返る。

2. 1. 3. 0101900 企画・調整関係に要する経費

1 政策・施策決定に関する会議

(1) 庁議（開催回数 23 回）

市の行財政の基本方針及び重要施策等について審議した。

(2) 総合調整会議（開催回数 2 回 うち書面開催 1 回）

組織横断的な協力体制の構築と情報や方針の共有化を図るため、全管理職職員が参加する総合調整会議を年度当初（5 月）と予算要求時（11 月）に開催し、各部の運営方針と主要な事務事業の執行計画や、政策立案にあたっての市長指示事項及び第六次長期総合計画に基づく取組みについて協議した（令和 3 年 5 月開催分は、新型コロナウイルス感染症対策のため書面開催）。

(3) 部内連絡調整会議（部署ごとに開催）

庁議での審議及び報告事項等を所属課長に周知するとともに、部内各課の所管事務事業の計画及び執行方針等について協議することを目的として開催。

2 羽村市官公署等連絡協議会

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催を中止した。

3 行政サービスの向上

(1) 市役所の休日窓口開庁取扱業務

パブリック・サービス・アップ作戦（P S U 作戦）の一環として、平成 15 年 4 月から市役所の土日窓口開庁業務を実施している。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 3 年 1 月第 3 土曜日以降、臨時閉庁していたが、令和 4 年 1 月からは、開庁内容を見直し、月 2 回、第 2・第 4 土曜日の午前中の開庁として実施した。

令和 3 年度の全業務の 1 日あたり平均取扱件数は、146 件となった。

- ア 開 庁 日 毎月第 2・第 4 土曜日
 イ 開庁時間 午前 8 時 30 分～正午
 ウ 開庁部署 課税課、納税課、市民課、会計課
 エ 休日窓口開庁取扱件数 876 件

所管課別取扱件数の内訳

窓口開庁課	取扱件数	窓口開庁課	取扱件数
課税課	67 件	市民課	758 件
納税課	43 件	会計課	8 件

オ 土・日窓口開庁収納額 1,004,805 円

収納額の内訳

種 別	収納額	種 別	収納額
市税	757,400 円	市営住宅使用料	111,400 円
証明等手数料	111,750 円	その他	24,255 円

(2) 土日開庁に関する検討について

新型コロナウイルス感染症の影響や、マイナンバーカードの普及など社会情勢の変化を踏まえ、土日窓口開庁のあり方を検討した。行政サービス向上検討委員会（4 回）、土日開庁に関する連絡調整会議（1 回）、行政改革推進本部（1 回）での検討の結果、開庁日、開庁時間、開庁窓口を見直し、令和 4 年 1 月から、月 2 回、第 2・第 4 土曜日の午前中の開庁として実施することとした。

4 地方分権への取組み

令和 3 年 5 月 26 日、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる第 11 次地方分権一括法が公布された。

第 11 次地方分権一括法は、平成 26 年から新たに導入した「提案募集方式」における地方公共団体等からの提案等を踏まえた「令和 2 年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和 2 年 12 月 18 日閣議決定）に基づき、地方公共団体への義務付け・枠付けの見直し等について、関係法律の整備が行われた（9 法律を一括改正）。

5 民間活力を活用した行政サービスの推進 ☆輝⑥☆ ◇重点◇

多摩ケーブルネットワーク株式会社と締結した「地域広帯域移動無線システム（地域 BWA システム）の整備及び公共サービスに関する協定」（平成 29 年 11 月締結）に基づき、令和元年より羽村駅周辺及び小作駅周辺に「はむら City Wi-Fi」を運用している。

令和 3 年度利用件数 羽村駅 17,207 件、小作駅 8,549 件

6 羽村市公共施設等総合管理計画の推進 ◇重点◇

平成 28 年 3 月に策定した「羽村市公共施設等総合管理計画」（計画期間：平成 28 年度～令和 27 年度）の見直しの方向性について検討するため、情報収集等を行った。

2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費

1 男女共同参画の推進【主要な施策】 ☆輝④☆ ◇重点◇

(1) 男女共同参画推進会議

羽村市の男女共同参画を推進するため、知識経験者、関係団体の構成員、市民公募委員、市長推薦委員で構成する男女共同参画推進会議を設置し、「第4次羽村市男女共同参画基本計画」の進捗状況の点検・評価を行うとともに、「第5次羽村市男女共同参画基本計画」及び、「令和4（2022）年度実施計画」についての検討を行った。

第11期男女共同参画推進会議委員の構成〔任期：令2.6.28～令4.6.27〕

職 名	氏 名	備 考
会 長	神 子 島 健	知識経験者
副会長	松 尾 紀 子	関係団体の構成員
委 員	高 橋 幸	知識経験者
〃	安保 文美子	関係団体の構成員
〃	沓 川 絢 子	〃
〃	小 林 錠	〃（令和3年6月18日から）
〃	武 藤 清 美	〃
〃	吉 岡 琢 真	〃（令和3年6月17日まで）
〃	石 黒 武	市民公募委員
〃	小 林 浩 一	〃
〃	渋谷 清	〃
〃	関 塚 孝 司	〃
〃	中 村 千 依	〃
〃	青 木 信 人	市長推薦委員（令和3年6月1日から）
〃	小 野 塚 覚	〃（令和3年6月1日から）
〃	永 井 秀 一	〃（令和3年3月31日まで）
〃	永 田 弘 行	〃（令和3年3月31日まで）

（委員については、選出区分別の五十音順）

(2) 羽村市男女共同参画基本計画の推進

第4次羽村市男女共同参画基本計画に掲げた6つの基本目標を達成するため、令和3年度実施計画事業を推進した。

令和3年度実施計画事業数 86件

・基本目標1	人権の尊重	11件
・基本目標2	女性の活躍推進	8件
・基本目標3	あらゆる暴力の根絶・安心な暮らしの実現	18件
・基本目標4	男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成	16件
・基本目標5	ワーク・ライフ・バランスの推進	20件
・基本目標6	地域活動における男女共同参画の推進	13件

(3) 男女共同参画のまちづくり推進事業

男女がお互いの人権を尊重し、その能力と個性を十分に発揮して、自分らしく、いきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現に向けて、市民の理解を深めるとともに、男女共同参画社会の形成を促進するため、次の事業を実施した。

なお、「第36回女と男、ともに織りなすフォーラム in はむら」、「女性のキャリアデザイン支援・チャレンジ支援講座」は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。

ア 「広報はむら」に男女共同参画に関する特集記事「We a v e（ウィーブ）はむら」・「男女共同参画に関するミニコラム」を掲載

(ア) We a v e（ウィーブ）はむら

発行日	主な記事の内容
広報はむら 令 4. 3.15 号	自分の好きなことを仕事にする「創業」という働き方 (市内の女性創業家紹介) ※創業支援セミナー&パネルディスカッション取材

(イ) 男女共同参画に関するミニコラム

発行日	主な記事の内容
広報はむら 令 4. 3.15 号	Vol.13 「みんな知ってる？ 羽村市の「男女」に関わる数字」 ※広報はむら「子どものページ」への掲載

イ 職員向け男女共同参画研修

男女共同参画社会の実現に向け、さらに充実した取組みを進めていくため、職員の男女共同参画の視点を養うことを目的とした職員研修を行った（3月に実施した研修は、男女共同参画推進委員会庁内連絡部会で企画）。

年月日	対 象	内 容	参加者
令 3. 10.27(水)	令和3年度 採用職員	新規採用職員フォローアップ研修「男女共同参画」	16 人
令 4. 1.25(火) ～2.18(金)	全職員	職員研修「男女共同参画」	384 人
令 4. 3.24(木)	各課1名の 広報発信担当者	アンコンシャス・バイアスの気づきとジェンダー表現 (外部講師による講義・グループワーク) 【講師】 渡辺 真由子氏（メディア教育評論家）	30 人

ウ 男女共同参画週間啓発活動

6月23日から29日までの「男女共同参画週間」に合わせ、市役所及び公共施設等の窓口ポケットティッシュを設置し、啓発活動を実施した。また、広報はむら6月1日号へ啓発記事の掲載、テレビはむらでのお知らせなどを行った。

エ 女性に対する暴力をなくす運動啓発活動

11月12日から25日までの「女性に対する暴力をなくす運動」にあわせ、羽村市動物公園エントランスのパープルライトアップ、公共施設での性犯罪・性暴力被害相談、DVやデートDVに関する啓発カード設置などにより啓発活動を実施した。また、広報はむら11月1日号へ啓発記事を掲載した。

オ みんなで楽しむ子育て講座（パパ・ママ講座）（子育て相談課・健康課・広報広聴課との連携事業）

「家事・育児への参画・推進」を共通テーマに、本事業をきっかけとして、若い父親の家事・子育てへの参画につなげることを目的に、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、テレビはむらやYouTube「東京都羽村市公式動画チャンネル」等を活用した普及啓発活動を行った。

令和3年度は、5本の収録を行い、うち1本の放映を行った。

番組名	放映開始日	再生回数
夫には言えない夫の褒め方【デッドリフト編】	令3. 10. 15（金）～	308回

※再生回数は、令和4年3月31日現在のYouTubeでの再生回数。

カ 生理用品の無償配付

コロナ禍の影響による女性の経済的な負担を軽減することを目的として、東京都から寄付を受けた保管期限を経過した防災備品（生理用品）を無償で配付した。また、市内小中学校に各8パックを配付した。

配付期間	配付場所	配付内容
令3. 6. 10（木）～14（月）	市役所会議室	30個入り100パック

(4) 第5次男女共同参画基本計画の策定

令和4年度から令和8年度を計画期間とする第5次羽村市男女共同参画基本計画について、男女共同参画推進会議、庁内に設置した羽村市男女共同参画推進委員会、基本計画策定部会での検討を行い、パブリックコメントを経て策定した。

ア 第11期男女共同参画推進会議

回数	年月日	内 容
第4回	令3. 7. 30（金） （オンライン）	・第4次羽村市男女共同参画基本計画進ちょく状況調査報告書〔令和2年度実績〕（案）について ・第5次羽村市男女共同参画基本計画の策定について ・令和3年度羽村市男女共同参画推進事業について
第5回	令3. 9. 22（水） （オンライン）	・第5次羽村市男女共同参画基本計画の体系（案）について ・第5次羽村市男女共同参画基本計画の目標指標の設定について
第6回	令3. 12 （書面開催）	・第5次羽村市男女共同参画基本計画 体系（案）について ・第5次羽村市男女共同参画基本計画 目標指標（案）について ・第5次羽村市男女共同参画基本計画 計画の内容について

第7回	令4.1.18(火)	・第5次羽村市男女共同参画基本計画（案）について
第8回	令4.3.25(金)	・第5次羽村市男女共同参画基本計画（令和4年度）実施計画（案）について

※第11期羽村市男女共同参画推進会議は令和2年6月から開催しており、回数は通算。

イ 羽村市男女共同参画推進委員会

回数	年月日	内 容
第1回	令3.6 (書面開催)	・第5次羽村市男女共同参画基本計画策定のスケジュールについて ・検討体制について ・第4次羽村市男女共同参画基本計画 目標指標と実績について
第2回	令3.7.19(月)	・第5次羽村市男女共同参画基本計画策定の方向性について ・第5次羽村市男女共同参画基本計画の体系（案）について
第3回	令3.9.6(月)	・第5次羽村市男女共同参画基本計画の体系（案）について ・第5次羽村市男女共同参画基本計画の目標指標の設定について
第4回	令4.1.11(火)	・第5次羽村市男女共同参画基本計画（案）について

ウ 羽村市男女共同参画推進委員会基本計画策定部会

回数	年月日	内 容
第1回	令3.6.29(火)	・第5次羽村市男女共同参画基本計画策定のスケジュールについて ・検討体制について ・第4次羽村市男女共同参画基本計画 目標指標と実績について ・第5次羽村市男女共同参画基本計画策定の方向性 ・第5次羽村市男女共同参画基本計画の体系（案）について
第2回	令3.8.20(金)	・第5次羽村市男女共同参画基本計画の体系（案）について ・第5次羽村市男女共同参画基本計画の目標指数の設定について
第3回	令3.12.13(月)	・第5次羽村市男女共同参画基本計画（案）について

2. 1. 3. 0102100 平和事業に要する経費

1 平和啓発事業の実施【主要な施策】

市では、戦後50年にあたる平成7年に「羽村市平和都市宣言」を行い、平成24年には、「平和首長会議」に、また、戦後70年にあたる平成27年には世界平和思想をさらに普及させていく契機とするため、「日本非核宣言自治体協議会」に加盟した。世界の恒久平和のため、先の悲惨な戦争体験を風化させることなく、市民が日常生活から平和の尊さを感じ取ることができるよう、以下の事業を実施した。

(1) 平和の企画展

戦時関連資料や平和関連図書の展示等を通じて、平和について考える機会となるよう、平和の企画展を開催した。

内 容	(1) 展示 期 間 令 3. 8. 4 (水) ～8. 18 (水) 会 場 図書館 受付カウンター前 来場者数 1, 667 人 展示内容 ・開催趣旨パネル、羽村市平和都市宣言、羽村市民憲章 ・図書館所有の戦争関連蔵書 ・東京都所蔵の写真パネル・ポスター ・羽村市所蔵の戦争関連資料
	(2) 絵本の朗読 (動画配信) YouTube「東京都羽村市公式動画チャンネル」での動画配信 期 間 令 3. 8. 4 (水) ～ 朗 読 本 『火のカップ』 朗 読 者 川邊志保子氏、久保和美氏 再生回数 130 回 (令 4. 3. 31 現在)

(2) 東京の空襲資料展

東京空襲で犠牲となられた方々を追悼するとともに、平和の意義を確認し、平和意識の高揚を図るため、青梅市との合同により東京の空襲資料展を開催した。

内 容	令 4. 3. 1 (火) ～3. 11 (金) 11 日間 会 場 羽村市役所 1 階市民ホール、青梅市役所玄関ホール 来場者数 263 人 ※羽村市役所のみの実績 展示内容 ・羽村市・青梅市所蔵の戦争関連資料 ・東京都所蔵の写真パネル・ポスター
-----	--

(3) 青梅・羽村ピースメッセンジャー事業

戦争の悲惨さや平和の大切さを学ぶ機会とするため、多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、青梅市と合同で実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、例年実施していた広島への中学生の派遣は行えなかったことから、被爆者の方々等とのオンライン交流及び、オンラインによる多摩地域の戦跡見学へと内容を変更して実施した。

参加者 中学生 20 人 (青梅市 9 人・羽村市 11 人)

年月日	内容	場所
令 3. 7. 28 (水)	事前研修 1 回目	生涯学習センターゆとろぎ レセプションホール
令 3. 8. 4 (水)	事前研修 2 回目	羽村市役所 特別会議室
令 3. 8. 5 (木)	広島とのオンライン交流	
令 3. 8. 11 (水)	・多摩地域の戦跡見学・空襲による被害体験聞き取り (オンライン中継) ・オンライン碑めぐり	

(4) デジタル平和資料館

インターネット上での平和啓発事業の効率的・効果的な展開を図ることを目的として、市

公式サイト等を通じて行ってきた平和啓発の取組みの体系的な整理を行い、令和4年3月1日から、「デジタル平和資料館」を公開した。

(5) 平和の黙とう

終戦記念日の8月15日と東京都平和の日の3月10日に市役所来庁者及び職員に呼びかけ、黙とうを行い、国旗及び市旗を掲揚している施設では半旗の掲揚とした。

(6) 世界連邦宣言自治体関係事業

市では、昭和48年12月に当時の羽村町議会による世界連邦宣言を行っており、以来、世界の恒久平和と永遠の繁栄をめざす世界連邦運動に賛同し、活動に参加している。

ア 世界連邦宣言自治体全国協議会

世界連邦運動に賛同する自治体間の連携の緊密化を図り、世界平和の確立に寄与するため、「世界平和と難民救済のための自治体職員1人100円募金」等の協議会活動を実施した。

募金の実施期間 令和4年1月20日（木）～2月10日（木）

募金受付額 32,755円（うち手数料を除いた31,820円を送金）

送金先 世界連邦宣言自治体全国協議会

イ 世界連邦宣言自治体東京都区市町村連絡協議会

世界連邦宣言を行っている東京都の区市町村による世界連邦運動の一層の推進を図るため、世界連邦宣言自治体東京都区市町村連絡協議会による情報交換等を行った。

構成自治体 (13自治体)	千代田区、文京区、台東区、渋谷区、豊島区、八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、小金井市、福生市、羽村市、瑞穂町
------------------	---

(7) ウクライナ関連事業

ロシアによるウクライナへの侵略を受けて、以下の取組みを実施した。

期間	取組み名	内容
令4.3.2(水)～	平和のためのライトアップ	羽村市動物公園のエントランス部分をウクライナカラーでライトアップした。
令4.3.2(水)～	ウクライナ侵攻に対する抗議文の送付	ロシア連邦 大統領及び駐日ロシア連邦大使に対して、抗議文を送付した。
令4.3.4(金)～	ウクライナへの侵略行為に対する市長コメント動画	平和への願いや、侵略行為を行ったロシア連邦への抗議の意思を表明するため、市長コメントを撮影し、テレビはむら、東京都羽村市公式動画チャンネル(Youtube)で配信した。 再生回数：日本語版 243回 英語版 145回(令4.3.31現在)
令4.3.9(水)～	ウクライナ人道危機に対する救援金の募集	ウクライナにおける人道危機に対する支援を行うため、市役所1階総合案内など、市内公共施設に救援金箱を設置するとともに、市職員から救援金を募集した。 送金額：763,553円(令4.3.31現在)

2. 1. 3. 0102200 市民参画の推進に要する経費

1 意見公募手続（パブリック・コメント） ☆輝④☆ ◇重点◇

行政運営のさらなる公正の確保と透明性の向上を図るとともに、市民の市政への参画を推進するため、市の重要な施策などを定める際に、広く市民などからの意見や情報を求める意見公募手続（パブリック・コメント）を実施している。今年度は、13 件の案件に対し、34 人から、合計 77 件の意見を受け付けた。

案件名	募集した期間	受け付けた意見数	
		提出人数	提出件数
羽村市基本構想（案）	令 3. 7. 1（木）～ 7.30（金）	8 人	13 件
羽村市地域防災計画（令和 4 年修正案）	令 3.11.15（月）～12.14（火）	0 人	0 件
第二次羽村市生涯学習基本計画（案）	令 3.12. 1（水）～令 4.1.4（火）	1 人	17 件
第六次羽村市長期総合計画（案）	令 4. 1. 4（火）～ 2. 2（水）	14 人	25 件
第四次羽村市子ども読書活動推進計画（案）	令 4. 1. 5（水）～ 2. 4（金）	1 人	2 件
羽村市国土強靱化地域計画（案）	令 4. 1.17（月）～ 2.15（火）	1 人	1 件
羽村市一般廃棄物処理基本計画（案）	令 4. 1.17（月）～ 2.15（火）	0 人	0 件
羽村市下水道総合計画（案）	令 4. 1.20（木）～ 2.18（金）	0 人	0 件
第二次羽村市水道ビジョン（案）	令 4. 1.20（木）～ 2.18（金）	0 人	0 件
第 5 次羽村市男女共同参画基本計画（案）	令 4. 2. 7（月）～ 3.10（木）	0 人	0 件
第二次羽村市産業振興計画（案）	令 4. 2. 8（火）～ 3.11（金）	0 人	0 件
羽村市地球温暖化対策地域推進計画（案）	令 4. 2. 8（火）～ 3.11（金）	9 人	19 件
第 2 期羽村市スポーツ推進計画（案）	令 4. 3. 1（火）～ 3.21（月）	0 人	0 件

2 審議会等における市民公募委員 ◇重点◇

市政への市民の参画を促進し、市政運営に市民の意見を反映することを目的に、審議会等へ市民公募委員を募集した。

件 名	設置数	委員数	市民公募委員
地方自治法第 180 条の 5 の規定に基づく行政委員会（教育委員会や選挙管理委員会など）	5	22 人	いずれも規定なし
地方自治法第 138 条の 4、第 202 条の 3 の規定に基づく附属機関（個人情報保護審議会や都市計画審議会など）	26	313 人	9 の機関に合わせて 27 人
要綱等に基づく協議会等（コミュニティバスはむらん運営推進懇談会や消費生活センター運営委員会など）	30	581 人	3 の機関に合わせて 11 人
計	61	916 人	12 機関計 38 人(4.1%)
全委員数 916 人（うち女性委員 267 人）女性委員の割合 29.1%			

2. 1. 3. 0102410 長期総合計画に要する経費

1 第五次羽村市長期総合計画後期基本計画の推進【主要な施策】

(1) 実施計画の推進

平成 29 年度から令和 3 年度を計画期間とする「第五次羽村市長期総合計画後期基本計画」について、基本構想に掲げる将来像「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまちはむら」の実現に向け、企画立案、重要施策の調査研究、市政の総合調整を行う中で、総合的な観点から計画の推進を図った。

実施計画（令和 3（2021）年度）事業数 325 件

- ・基本目標 1 生涯を通じて学び育つまち【子ども・生涯学習の分野 57 件】
- ・基本目標 2 安心して暮らせる支えあいのまち【福祉・健康の分野 49 件】
- ・基本目標 3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野 125 件】
- ・基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち【環境・都市整備の分野 70 件】
- ・基本構想を推進するために 【24 件】

(2) はむら輝プロジェクトの推進

第五次羽村市長期総合計画後期基本計画に位置付けた「はむら輝プロジェクト」を推進するため、部長職を推進リーダーに、関係課長・係長等をメンバーとする 8 つのプロジェクトチームを設置し、それぞれのプロジェクトチームごとに施策・組織横断的な視点のもと、各事業を推進していくための会議を開催することとしているが、令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

2 第六次羽村市長期総合計画前期基本計画実施計画の策定【主要な施策】

(1) 実施計画の策定

実施計画は、社会経済情勢の変化や、新たな市民ニーズ等に対応する単年度ごとの財政的な裏付けを持った計画として、毎年度策定することとし、「第六次羽村市長期総合計画前期基本計画」の初年度となる令和 4 年度の一年間を計画期間とする実施計画を、長期総合計画担当と連携し策定した。

2. 1. 3. 0151510 長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進に要する経費

1 羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進【主要な施策】

平成 27 年 9 月に策定した「羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画」（計画期間：平成 27～令和 3 年度）に沿って、若い世代をターゲットに、市の認知度の向上や定住人口を増加させることを目的とした様々な施策を展開している。

計画事業の取組状況や今後の計画の充実を図ることを目的に例年実施している「まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会」については、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

なお、本計画については、令和 4 年度を始期とする第六次羽村市長期総合計画前期基本計画に包含している。

2. 1. 9. 0104500 渉外・連絡調整に要する経費

1 横田基地周辺市町基地対策連絡会及び横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会

「横田基地周辺市町基地対策連絡会」（立川市・昭島市・福生市・武蔵村山市・羽村市・瑞

穂町で構成)では、基地内での訓練の実施にあたり、基地外へ影響を及ぼさないよう努めることや、横田飛行場におけるオスプレイの飛行や戦闘機の飛来などに関する要請を行った。

また、「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」(東京都と横田基地周辺市町で構成)では、国及び在日米軍に対し、航空機騒音防止対策の推進、航空機事故の再発防止と安全確保、適時適切な情報の提供、基地周辺対策予算の充実などを盛り込んだ総合要請を行ったほか、オスプレイの横田飛行場配備や予防着陸、横田基地関係者による酒気帯び物損事故、正月三が日における飛行停止などに関する要請を行った。

2 要請書等の提出状況 ◇重点◇

「横田基地周辺市町基地対策連絡会」及び「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」による横田基地関係の要請等(網掛けは「横田基地周辺市町基地対策連絡会」として要請したもの)。

横田基地周辺市町基地対策連絡会	文書要請 1 件	口頭要請 20 件
横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会	文書要請 9 件	口頭要請 2 件
計	文書要請 10 件	口頭要請 22 件

※総合要請は文書要請に含む。

年月日	提出先	内 容
令 3. 4. 2(金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	横田基地関係者による飲酒を伴う交通事故について(R3. 3. 31 発生)(文書要請)
令 3. 4. 6(火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について(4. 7～14)(口頭要請)
令 3. 4. 16(金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における演習の実施等について(口頭要請)
令 3. 4. 19(月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について(口頭要請)
令 3. 4. 27(火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について(口頭要請)
令 3. 5. 4(火)	外務大臣・防衛大臣・北関東防衛局長・横田防衛事務所長・在日米軍司令官・在日米海軍司令官・米海軍厚木航空施設司令官・米海軍第 5 空母航空団司令官・第 5 空軍司令官・在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	空母ロナルド・レーガン艦載機の着陸訓練について(文書要請)
令 3. 5. 12(水)	北関東防衛局長	令和 3 年度第 1 回国内における米空軍機からの降下訓練について(口頭要請)

令 3. 5. 17(月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団 司令官・北関東防衛局長・横田防衛 事務所長	米空軍グローバルホークの横田飛行 場への一時展開について（文書要請）
令 3. 6. 14(月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団 司令官	横田基地における人員降下訓練の実 施について（口頭要請）
令 3. 6. 16(水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団 司令官・北関東防衛局長・横田防衛 事務所長	山形空港における横田基地所属 C V -22 オスプレイの予防着陸について （文書要請）
令 3. 6. 28(月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団 司令官	横田基地における人員降下訓練の実 施について（口頭要請）
令 3. 7. 5(月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団 司令官	横田基地における人員降下訓練の実 施について（口頭要請）
令 3. 7. 12(月)	北関東防衛局長	令和 3 年度第 2 回国内における米空 軍機からの降下訓練について（口頭 要請）
令 3. 7. 14(水)	北関東防衛局長	MV-22 オスプレイ及び A-10 の横 田基地への飛来について（口頭要請）
令 3. 7. 21(水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団 司令官・防衛大臣・外務大臣・北関 東防衛局長	C V-22 オスプレイの横田飛行場配 備について（文書要請）
令 3. 7. 30(金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団 司令官	横田基地における演習の実施等につ いて（口頭要請）
令 3. 8. 5(木)	北関東防衛局長	陸上自衛隊第一空挺団の米国におけ る米陸軍との実動訓練について（口 頭要請）
令 3. 9. 28(火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団 司令官・北関東防衛局長・横田防衛 事務所長	仙台空港における横田基地所属 C V -22 オスプレイの予防着陸について （文書要請）
令 3. 10. 12(火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団 司令官	横田基地における演習の実施等につ いて（口頭要請）
令 3. 10. 20(水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団 司令官・北関東防衛局長・横田防衛 事務所長	横田基地への戦闘機の飛来について （口頭要請）
令 3. 11. 5(金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団 司令官・北関東防衛局長・横田防衛 事務所長	横田基地への戦闘機の飛来及び訓練 の実施について（口頭要請）
令 3. 11. 11(木)	北関東防衛局長	令和 3 年度第 3 回国内における米空 軍機からの降下訓練について（口頭 要請）

令 3. 11. 15(月)	北関東防衛局長	令和 3 年度国内における米海兵隊との実動訓練について（口頭要請）
令 3. 11. 30(火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	横田基地における正月三が日の飛行停止について（文書要請）
令 3. 12. 3(金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	館山航空基地における横田基地所属 C V-22 オスプレイの予防着陸について（文書要請）
令 3. 12. 13(月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
令 3. 12. 14(火)	北関東防衛局長	令和 4 年降下訓練始め行事における日米空挺降下の展示について（口頭要請）
令 3. 12. 24(金)	内閣総理大臣・総務大臣・外務大臣・財務大臣・厚生労働大臣・環境大臣・防衛大臣・北関東防衛局長	令和 3 年度横田基地対策に関する要望（総合要請）の実施について
令 3. 12. 27(月)	在日米軍兼第 5 空軍司令部司令官・在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令部司令官	
令 3. 12. 28(火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	横田基地における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について（口頭要請）
令 4. 1. 7(金)	在日米軍兼第 5 空軍司令部司令官・在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・外務大臣・防衛大臣・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	横田基地における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について（文書要請）
令 4. 1. 24(月)	北関東防衛局長	令和 3 年度第 4 回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）
令 4. 3. 14(月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官・外務大臣・防衛大臣・北関東防衛局長・横田防衛事務所長	サクラ・スプリング・フェスティバル 2022 に関する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について（口頭要請）

3 全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会等

- (1) 米軍基地等が所在する市町村で組織する全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会により、国に対し要請を行った。

年月日	提出先	内 容
令 3. 8. 13(金)	総務省、防衛省、財務省	基地関係予算の確保に関する要望

令 3. 11. 19(金)	総務省、防衛省、財務省	・令和 4 年度基地交付金・調整交付金予算の増額確保に関する要望 ・令和 4 年度基地周辺対策予算確保に関する要望
----------------	-------------	--

(2) 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会により、国等に対し要請を行った。

年月日	提出先	内 容
令 3. 8. 20(金)	外務省、防衛省等関係政府機関	基地対策に関する要望書

4 防衛省関係補助金等

防衛省が所管する「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等に基づく補助金、交付金の採択について、関係部署と連携し、その対応を図った。

(単位：千円)

	事業名	事業費	補助（交付）額
民生安定施設整備事業	学習等供用施設（五ノ神会館）空調等改修事業（工事）	91,470	64,582
	防災行政無線（固定系）デジタル化事業（工事）（R2～R3 工事）	131,147	98,731
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（スポーツ又はレクリエーションに関する施設：親水公園備品購入）	2,469	2,460
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（交通施設：街路灯設置）	43,128	42,000
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（社会福祉施設：福祉センター障害者用昇降式機械浴槽購入）	7,370	7,000
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（義務教育就学児医療費助成事業（基金））	91,319	91,319
防音事業 関連維持費補助事業	羽村富士見小学校	8,525	3,568
	羽村東小学校外 9 施設	12,736	7,451
計		388,164	317,111

2. 1. 1 4. 0106100 行政管理事務に要する経費

1 行財政改革の推進【主要な施策】 ◇重点◇

(1) これまでの行財政改革の効果額

(単位：千円)

年 度	効果額	備 考
平 6～7	493,173	行財政緊急対策
8～9	311,222	第二次行政改革大綱 （国の指針に基づき平成 10 年度一部改定）
10～13	738,180	
14～16	387,909	第三次行政改革大綱
17～23	1,418,221	行財政改革推進プラン （第一次及び第二次緊急経済財政対策に基づく効果額含む）

24～28	365, 223	羽村市行財政改革基本計画(第五次)
29	92, 941	第六次羽村市行財政改革基本計画
30	108, 415	
令元	128, 750	
2	824, 175	
3	155, 594	
計	5, 023, 803	

2 組織改正

多様化・複雑化する市民ニーズや喫緊の行政課題に的確に対応し、基本構想に掲げた市の将来像の実現に向けて第六次長期総合計画を着実かつ円滑に推進するため、組織の機能強化と効率化を図り、限られた人員でより質の高い市民サービスを提供できる組織体制を整備した。

(1) 部の再編

- ア 企画総務部、財務部、市民生活部を再編し、企画部、総務部、市民部を配置した。
- イ 都市整備部と区画整理部を統合し、まちづくり部を配置した。

(2) 各部の主な改正

ア 企画部

- (ア) 公共施設マネジメント課の新設
- (イ) 秘書広報課の新設
- (ウ) 情報政策課の新設
- (エ) 長期総合計画担当、東京オリンピック・パラリンピック準備室の廃止

イ 総務部

- (ア) 男女共同参画及び平和関係事務を企画政策課から総務課へ所管変更

ウ 市民部

- (ア) 地域振興課の再編（消費生活係の配置）

エ 産業環境部

- (ア) 産業企画課と産業振興課の統合

オ 福祉健康部（変更なし）

カ 子ども家庭部

- (ア) 児童青少年課の廃止（※）
 - ※学童クラブ関係事務及び青少年健全育成関係事務は、子育て支援課へ所管変更
 - ※児童館関係事務は、子育て相談課へ所管変更
 - ※放課後子ども教室関係事務は、生涯学習推進課へ所管変更

- (イ) 子育て支援課の再編（児童青少年係の配置）

- (ウ) 子育て相談課の再編（手当・助成係の配置）

キ まちづくり部

- (ア) 都市計画課の再編（住宅・交通係の廃止※）

- ※公共交通関係事務は都市計画係へ、住宅関係事務は建築課へそれぞれ所管変更
 (イ) 区画整理推進課から区画整理事業課へ名称変更 (係名も推進係から事業係へ変更)

ク 生涯学習部

- (ア) 生涯学習総務課の再編 (生涯学習推進係の廃止※)

※生涯学習推進係の所掌事務のうち、生涯学習基本計画の進行管理事務は総務係へ、
 その他は生涯学習推進課へそれぞれ所管変更

- (イ) 生涯学習推進課の新設 (課長、係とも生涯学習センターゆとろぎ兼務)
 (ウ) 生涯学習基本計画担当の廃止

ケ 上下水道部 (変更なし)

3 定員管理

職員数の目標と推移

※令和4年4月1日からは、再任用職員 (短時間を除く) を含む。また、総職員数については、一部事務組合等への派遣職員数を含む。 (単位: 人)

区 分		平 27. 4. 1	28. 4. 1	29. 4. 1	30. 4. 1	31. 4. 1	令 2. 4. 1	3. 4. 1	4. 4. 1
目標値	市職員数	346	352	357	360	351	354	352	369
	総職員数	359	367	373	373	366	366	364	378
実績値	市職員数	346	352	355	360	351	351	351	365
	総職員数	359	367	371	373	365	363	363	374

4 行政評価の実施

市では、目標設定による成果重視の行政システムへの転換、行政の透明性の向上、行政サービスの向上、職員の意識改革や政策立案能力の向上などを図るため、平成14年度から行政評価制度を導入し、既存事務事業の中間評価及び新規事務事業の事前評価を実施している。

また、平成18年度からは、「行政総合マネジメント」の中で、行政運営における事務事業評価の位置付けを明確化し、評価結果を踏まえた事業改善、実施計画・予算への反映など、事務事業評価の活用を図った。

さらに平成27年度からは、行政評価の結果をより事務事業に活用していくため、行政総合マネジメントの改善を図り、経営管理システムとして運用し、従来の中間評価を事後評価に名称を改めるとともに、事後評価に基づく施策評価を毎年度実施することとした。

また、平成29年度からは、より効果的な経営管理システムにつなげていくよう、主要事務事業の進行管理対象事業と行政評価対象事業を統一し、より連動した仕組みとなるよう改善を図るとともに、施策評価の結果については、市役所、図書館窓口での閲覧や市公式サイトに掲載して公表している。

(1) 事後評価結果

新型コロナウイルス感染症の影響による事業の延期・中止があり、事務事業の執行が見通せない状況にあったことから、令和2年度において事後評価対象事業の指定を行っておらず、事後評価は実施していない。

(2) 施策評価及び事中評価結果

「第六次羽村市長期総合計画基礎調査報告書」において、第五次羽村市長期総合計画の施策について総括していることから、施策評価及び事中評価は実施していない。

(3) 新規事務事業評価結果(令和4年度から新たに実施を計画している事業)

評価結果	件数
A:特に実施すべき	0件
B:実施すべき	16件
C:次年度以降に実施	2件
D:要再検討	5件
E:実施しない	0件
計	23件

5 主要事務事業の進行管理

対象事業については、第五次羽村市長期総合計画後期基本計画実施計画（令和3年度）に掲げる事業のうち、令和3年度予算説明書における新規・レベルアップ事業である37事業を選定した。

進行管理結果 (令和4.3.31現在)

項目	進行管理結果
計画どおり実施した事業	13件
計画を見直して実施した事業	1件
完了した事業	23件
遅延した事業	0件
中断した事業	0件
未着手の事業	0件
計	37件

6 公の施設に係る指定管理者制度の導入状況

施設名	移行年月日	現在の契約期間	指定管理事業者
弓道場	平17.4.1	平31.4.1 ～令5.3.31	特定非営利活動法人 羽村市体育協会
農産物直売所	平17.4.1	平31.4.1 ～令5.3.31	羽村市農産物直売所運営委員会・西多摩農業協同組合
スイミングセンター	平18.4.1	令2.4.1 ～令6.3.31	大和興産(株)・特定非営利活動法人 羽村市体育協会
動物公園	平20.4.1	令2.4.1 ～令6.3.31	株式会社 横浜八景島

7 職員提案制度

職員の自発的な提案により活力ある行政運営を図るため、令和3年7月26日から9月3日までを募集期間として、職員からの提案を募集した。その結果、104件の提案があり、職員の

提案に関する審査会に諮り、努力賞として14件の表彰を行った。

(1) テーマ

- ①「行政のデジタル化による市民サービスの向上」
- ②「市民生活及び市民サービスの向上（行政のデジタル化を除く。）」
- ③「行政事務の改善」

(2) 努力賞

- ・LINEを活用した災害関連情報の周知
- ・市内小中学生考案！市内農産物を使った地産地消メニューの提供
- ・ポスターアーカイブ
- ・公共施設予約システムでのキャッシュレス決済の導入
- ・庁内案内表示に多目的トイレとわかるようなロゴなどの表示をしてほしい。
- ・公共施設使用料の支払いや、市役所窓口での手数料支払いにおけるキャッシュレス決済の導入
- ・施設利用申請と支払いのオンライン化
- ・庁用自動車・会議室の利用状況の見える化
- ・施設における各種支払いのキャッシュレス化
- ・窓口申請書類のデジタル化
- ・WEB 会議用背景画像の作成
- ・工事等関係書類の押印及び書類提出方法の見直し
- ・ふるさと納税の対象品の増加
- ・各種申請書の電子化

2. 1. 15. 0106200 広域行政の推進に要する経費

1 姉妹都市交流の促進

(1) 姉妹都市である山梨県北杜市との交流を、コロナ禍で可能な範囲で推進した。

年月日	事業名	内 容
通 年	広報紙等行政資料の交換	広報紙等の行政資料の交換
通 年	観光協会交流	Facebook、Twitter 及びポスター・チラシを活用した観光情報等の交換

※令和3年度に姉妹都市連携事業として予定していた、第10回名峰と名水の里北杜囲碁まつり、第12回北杜ふるさと祭り、ソフトボール交流試合、ジュニアバレーボール交流試合、北杜市総合防災訓練、第7回北杜よさこい祭り、少年サッカー交流試合、ポール・ラッシュ祭、第51回羽村市産業祭、ソフトテニス交流試合、文化協会交流は、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。また、はむら花と水のまつり（チューリップまつり）は、開催方法の変更に伴い、出店等は行わなかった。

(2) 姉妹都市事業連絡協議会

羽村市と北杜市で組織する姉妹都市事業連絡協議会では、協議会の開催を通じて行政相互の情報交換を行った。

年月日	種 別	開催方法
令 3. 5. 17(月)	幹 事 会	オンライン
令 4. 3. 18(金)	幹 事 会	書面

2 西多摩地域広域行政圏協議会

西多摩圏域の一体的整備と圏域住民の福祉の増進を図るため、広域行政に関する必要な連絡調整を図り、以下の事業を共同実施した。

(1) 第 30 回西多摩地域広域行政圏体育大会

例年、下記事業を実施しているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

ア 競技大会

内 容 バレーボール、テニス、ソフトボール等 全 14 種目

イ スポーツフェスタ

内 容 ニュースポーツ、障害者スポーツなどの情報発信及び体験の場、東京 2020
オリパラのレガシー創出事業

(2) 図書館広域利用事業

西多摩地域の住民の交流と生涯学習の場を拡充するため、西多摩地域の市町村立図書館の広域利用を引き続き実施した。また、本事業をさらに推進するため、図書館広域利用周知用「トートバッグ」を製作・配布し、PRを行った。

新規広域利用登録者数（8 市町村）1,282 人（うち羽村市民の新規登録者数 241 人）

広域利用者数（8 市町村）延べ 60,000 人

(3) 消費生活相談広域連携事業

圏域住民の消費生活の安定と向上を図るため、圏域市町村が相互に連携協力し、消費生活相談に関する体制を平成 18 年 10 月から整備した。今年度は、全体で 58 件の広域利用があり、そのうち 4 件の相談を羽村市で受け付けた。

(4) 西多摩統計資料「数字で見る西多摩」の作成

圏域行政の資料として活用するため、西多摩地域独自の統計資料を作成した。

(5) 西多摩地域の PR 事業の実施

例年、定住促進・観光振興として、イオンモール日の出での「西多摩フェア」などにおいて、魅力発信を行っているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

(6) 地域包括ケアシステム連携事業の実施

西多摩地域の各市町村が、地域包括ケアシステムの構築を実現できるよう、共同により、医療・介護関係者向け研修会や、地域住民への啓発講演会を実施するとともに、地域住民向けのガイドブックを更新した。

3 災害時相互応援協定を契機とした連携事業

例年、茨城県古河市との行政間交流を深めることを目的に、連携事業を実施しているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

4 杏林大学との連携事業の推進 ☆輝⑥☆ ◇重点◇

包括連携協定を締結している杏林大学との連携事業を各分野において実施した。

※新型コロナウイルス感染症対策のため、以下は実施しなかった。

事業中止…BLS等救命救急講習会、環境フェスティバル、羽村×八丈エコ教室、観光関連

事業（はむら夏まつり・羽村市産業祭）、はむら健康フェア、こころの健康セミナー、

若年層向け常時・選挙時啓発、企業研究セミナー

募集中止…青梅・羽村ピースメッセンジャー事業

(1) 公式サイトの相互リンク

羽村市・杏林大学の公式サイトに連携に関するページを設け、相互にリンクさせた。

(2) 公開講演会

杏林大学の講師による、医学系、生活文化系、学術系などの分野の講演会を開催した。

年月日	場 所	内 容	参加者
令 3. 11. 30(火)	生涯学習センター ゆとろぎ	「気づこう、かかわろう、こどものSOS」 講師 加藤雅江先生(保健学部)	62 人
令 4. 2. 11(金)	生涯学習センター ゆとろぎ	「キャッシュレス決済の現状と未来」 講師 大川昌利先生(総合政策学部)	45 人

(3) 各種講座等への講師派遣

医学系、生活文化系、学術系などの様々な分野の講習会への講師派遣を受けた。

年月日	場 所	内 容	参加者
令 3. 7. 14(水)	生涯学習センター ゆとろぎ	「骨粗しょう症予防教室～運動編～」 講師 石井博之先生(保健学部)	21 人
令 3. 9. 5(日)	生涯学習センター ゆとろぎ	大切な人権…新型コロナウイルス禍での 女性と子供の今 講師 北田真理先生(総合政策学部)	15 人

(4) スクールインターンシップ（英語教育）

市内小中学校で、英語教育の実習を実施した。

期 間	参加校	参加者
令 3. 7. 14(水)～令 4. 2. 25(金)	栄小学校、羽村西小学校	外国語学部学生 4 人

(5) 市役所インターンシップ

大学のキャリア教育の一環として、学生をインターンシップ生として受け入れた。

期 間	受入先	参加者
令 2. 9. 3(金)、9. 7(火) ～ 9.10(金)	図書館	総合政策学部学生 2 人

(6) 大学生の就職活動サポート事業「就活トライアル・イベント」

学生を対象に就職活動支援の一環で、市職員が模擬面接の面接官として参加した。

年月日	場 所	面接官	参加者
令 3. 6.19(土) 11.20(土)	杏林大学井の頭キャンパス (オンライン面接)	職員課 1 人	延べ 46 人

(7) 教職課程に関する科目講義

学生を対象に、現任教員による学習指導案の検討、教材研究、保護者対応の事例研究、授業見学などを実施した。

年月日	場 所	講 師	参加者
令 3. 9.30(木) 10. 7(木)	杏林大学井の頭キャンパス	羽村第一中学校教諭 1 人	保健学部 6 名 総合政策学部 2 名 外国語学部 6 名

(8) 健康寿命延伸プロジェクト『生涯スポーツの機会提供プログラム』

生涯スポーツの機会を提供することで健康寿命の延伸を図るため、運動を続けられない方や運動をすることに不安がある方などを対象に、個別評価や運動相談、運動指導などを実施した。

ア 体力測定及び運動相談会

対象 積極的に運動を行っていなかった方など

内容 体力測定・評価、体組成測定・評価、運動指導等

年月日	場 所	指 導	参加者
令 3. 6.12(土) 8.21(土) 12.18(土) 令 4. 2.12(土)	スポーツセンター	教員により体力測定と指導を実施	延べ 66 人

イ スポーツ機会の提供

内容 歩き方教室、ポールウォーキングなどの体験

年月日	場 所	指 導	参加者
令 4. 1. 8(土) 1.22(土)	スポーツセンターほか	教員により指導を実施	延べ 38 人

(9) 地（知）の拠点整備事業における広報体制の構築

活動報告掲示板・パンフレットラックを生涯学習センターゆとろぎに設置し、地（知）の拠点整備事業の広報活動を行った。

(10) 地域志向科目「地域と大学」

杏林大学総合政策学部・外国語学部の1年生に対し、市職員が講師となり、市の取り組みや地域の課題等に関する講義を動画配信により実施した。

年月日	内 容	講 師	参加者
令 3. 6. 4(金) 6. 11(金) 6. 18(金) 7. 16(木)	講義テーマ 「羽村市の市政や地方創生」	企画政策課 2 人 長期総合計画担当 1 人	総合政策学部、 外国語学部 1 年生約 300 人

(11) 杏林大学の教育課程への意見聴取

杏林大学の教育課程及び、職業実践力育成プログラム（BP）の教育課程の編成にあたり、意見を聴取した。

(12) 平日夜間急患センターへの医師派遣

平日夜間急患センターへの医師派遣を受けた。
(毎週月・木・土曜日及び月の第2・第4金曜日)

(13) 行政関係者向け研修会への講師派遣

市内の在宅ケアマネージャーを対象にした講義へ講師派遣を受けた。

年月日	場 所	内 容	参加者
令 3. 10. 21(木) 11. 9(火)	羽村市役所	「ゲートキーパー養成研修～応用編～」 講師 加藤雅江先生（保健学部）	延べ 38 人

(14) 杏林大学学生連携講座

生涯学習センターゆとろぎにおける講座の企画・運営に従事した。

協力学生：9 人（外国語学部）

年月日	場 所	内 容	参加者
令 3. 12. 11(土)	生涯学習センター ゆとろぎ	「脳トレ体験！～予防しよう！自身の認知症～」 講師 田口善彦氏（㈱カレア代表取締役）、 八巻裕美子氏（認知症予防脳トレ士）	43 人

(15) アート in はむら展鑑賞教室へのボランティア参加

小学校4年生を対象としたアート in はむら展鑑賞教室が、安全かつ楽しく実施できるよう、ボランティアが参加した。

期 間	場 所	参加者
令 3. 6. 30(水)～ 7. 9(金)	生涯学習センターゆとろぎ	外国語学部学生 5 人

2. 1. 1 5. 0106300 被災地支援に要する経費

1 東日本大震災被災地支援 ◇重点◇

東日本大震災の被災地の復興を継続して支援するため、以下の事業を実施した。

(1) 復興応援支援

例年、羽村市福島県人会や被災地事業者の協力を得て、産業祭に復興支援ブースを出店し、特産品の販売を実施しているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

(2) 義援金の受付

市役所に義援金箱を設置し、東日本大震災で被災された方々への義援金を受け付けた。

令和3年度実績 61,121 円

累計総額 35,107,289 円（送金等 35,100,424 円・繰越 6,865 円）

（令和4年3月31日現在）

(3) はむらサポートカードを活用した手数料・使用料等の免除【各課】

市内で生活する被災者・避難者の避難生活の負担軽減を図るため、はむらサポートカードを発行し、手数料・使用料などの免除を行った。

ア 発行累計 36 世帯・85 人（10 世帯・23 人）（令和4年3月31日現在）

※（ ）内は、令和4年3月31日現在の、はむらサポートカード所有世帯・人数

イ 手数料の免除等

①コミュニティバスはむらん利用料の免除、②リサイクル自転車の提供、③水道料金の免除、④下水道料金の免除、⑤廃棄物処理手数料の免除、⑥粗大ごみ等の無料処分、⑦リサイクル品の無償提供、⑧蓄犬登録事務手数料等の免除、⑨図書の貸出し、⑩各種証明書手数料の免除、⑪保育園等への入園、⑫学童クラブへの入所、⑬高齢者入浴サービス、⑭「ゆとろぎ寄席」等への招待、⑮市営住宅の入居

ウ 公共施設使用料の免除

①コミュニティセンター、②学習等供用施設・地域集会施設、③生涯学習センターゆとろぎ、④産業福祉センター、⑤スポーツセンター、⑥スイミングセンター、⑦弓道場、⑧動物公園、⑨富士見斎場

(4) 被災地支援

東日本大震災で被災した福島県の復興支援として各種団体が実施する事業への支援について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業が中止となったため、支援は行わなかった。

長期総合計画担当

1. 主要な施策の概要

1 第六次羽村市長期総合計画の策定

2. 1. 3. 0102410 長期総合計画に要する経費（第六次羽村市長期総合計画分）

最終予算額 2,978,000 円

決 算 額 2,502,441 円

【事業内容】

令和4年度を初年度とする「第六次羽村市長期総合計画」の策定に向け、小・中学生、高校生、大学生意見聴取を行うとともに、庁内検討組織である長期総合計画検討委員会などにおいて、計画策定に向けた検討を進めた。また、羽村市長期総合計画審議会を開催し、第六次羽村市長期総合計画の策定に向けた審議・検討を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0102410 長期総合計画に要する経費

1 第六次羽村市長期総合計画の策定【主要な施策】

(1) 羽村市長期総合計画審議会

第六次羽村市長期総合計画の策定に向け、基本構想及び基本計画に係る調査・審議などを行った。

ア 羽村市長期総合計画審議会の委員構成〔任期：令2.10.29～令3.12.22〕

職 名	氏 名	備 考
会 長	島 田 哲一郎	公共的団体等の代表者（令3.5.25一）
	増 田 一 仁	〃 （一令3.5.21）
副会長	金 子 憲	知識経験者
委 員	石 田 正 弘	行政委員会の委員
〃	江 本 裕 子	〃
〃	市 川 二三男	公共的団体等の代表者（令3.5.12一）
〃	加 瀬 哲 夫	〃 （一令3.6.23）
〃	佐 藤 元 信	〃
〃	志 田 保 夫	〃 （令3.6.24一）
〃	田 村 義 明	〃
〃	中 村 洋 子	〃
〃	橋 本 富 明	〃
〃	山 下 忠 義	〃
〃	和 田 豊	〃 （一令3.5.11）
〃	池 上 三喜子	知識経験者
〃	大 竹 恒 平	〃
〃	片 山 昇	企業（産業）関係者
〃	木 下 智 之	〃 （一令3.5.21）
〃	堀 江 秀 徳	〃 （令3.5.25一）
〃	伊 藤 大	市民公募委員
〃	木 下 智 実	〃
〃	成 沢 崇 志	〃
〃	平 野 麻 紀	〃

〃	山 田 崇 人	〃
---	---------	---

(委員については、選出区分別の五十音順)

イ 羽村市長期総合計画審議会の開催状況

回数	年月日	内 容
5	令 3. 4 月 (書面開催)	(1) 第 4 回羽村市長期総合計画審議会における意見等について ・ 市民意見聴取の結果について ・ 職員プロジェクトチームによる検討の結果について ・ 基本構想の策定に向けて ・ その他 第 3 回審議会での意見、市からの回答に対する追加意見等 (2) 羽村市の将来人口推計の結果について (3) 羽村市基本構想の将来像について
6	令 3. 5. 12 (水) 傍聴中止	(1) 第 5 回羽村市長期総合計画審議会における意見等について ・ 第 4 回羽村市長期総合計画審議会における意見等について ・ 羽村市の将来人口推計の結果について ・ 羽村市基本構想の将来像について (2) 羽村市基本構想 (素案) について
7	令 3. 5. 25 (火) 傍聴中止	(1) 羽村市基本構想「私たちのまち“はむら”の将来像」(案) について (2) 羽村市基本構想 (案) について
中間 答申	令 3. 6. 16 (水)	中間答申 (羽村市基本構想について)
8	令 3. 10. 7 (木) 傍聴 1 人	(1) 羽村市基本構想について (2) 第六次羽村市長期総合計画 基本計画 (案) について ・ コンセプト「自分らしく生きる」 ・ コンセプト「成長をはぐくむ」 ・ 自治体運営の方針
9	令 3. 10. 29 (金)	(1) 第六次羽村市長期総合計画 基本計画 (案) について ・ コンセプト「スマートにくらす」 ・ コンセプト「にぎわいを創る」 ・ コンセプト「くらしを守る」
10	令 3. 11. 12 (金)	(1) 第六次羽村市長期総合計画 基本計画 (案) について
11	令 3. 12. 3 (金)	(1) 第六次羽村市長期総合計画 基本計画 (案) について
12	令 3. 12. 21 (火)	(1) 第六次羽村市長期総合計画 答申 (案) について
最終 答申	令 3. 12. 22 (水)	最終答申 (第六次羽村市長期総合計画について)

※新型コロナウイルス感染症対策のため、第 5 回は書面により開催し、第 6 回～第 12 回は、対面形式とリモート形式を併用して会議を開催した。

(2) 羽村市長期総合計画検討委員会

令和 2 年度に引き続き、15 回の会議を開催し、基本構想及び基本計画の策定に向けた審議・検討を行った。

(3) 羽村市長期総合計画検討委員会 部会

自分らしく生きる部会、成長をはぐくむ部会、スマートにくらす部会、にぎわいを創る部会、くらしを守る部会、自治体運営の方針部会を設置し、基本計画の策定に向けた検討を行った。

自分らしく生きる部会、成長をはぐくむ部会、スマートにくらす部会、にぎわいを創る部会、くらしを守る部会は、合同での部会を4回、単独での部会をそれぞれ3回開催し、自治体運営の方針部会は、3回開催した。

(4) 羽村市長期総合計画検討委員会 プロジェクトチーム

進行管理・行政評価検討プロジェクトチームを設置し、進行管理・行政評価についての検討を行った。

(5) 有識者による策定支援

第六次羽村市長期総合計画の策定にあたり、専門的な立場から、計画策定の方向性や進め方、内容等についての助言や、最新の他自治体等の動向や社会情勢をめぐる自治体の課題等の知見を得ることを目的に、有識者にアドバイザーとしての支援をいただいた。

ア アドバイザー 松本 祐一氏（多摩大学経営情報学部 教授）

イ 回 数 4回

ウ 内 容 ・基本構想案へのアドバイス
・基本計画案へのアドバイス
・計画の評価・進行管理についてのアドバイス

2 小・中学生、高校生、大学生意見聴取の実施

(1) 小・中学生意見聴取

意見交換会「未来の羽村を考える」～自分たちが社会人となる10年後、20年後～

市内の小・中学生を対象に、「未来の羽村を考える」意見交換会を開催し、10年後、20年後の羽村の姿を検討した。

回数	年月日	内 容	参加人数
1	令 3. 11. 6（土）	・羽村の良いところ ・羽村の課題 ・理想とする「未来の羽村」の姿 ・未来の羽村の姿になるために、自分たちに求められていること	19人 （市内の小学校、中学校から各1人～2人）

(2) 高校生意見聴取（都立羽村高等学校）

東京都立羽村高等学校にご協力をいただき、東京都立羽村高等学校連携事業「総合的な探究の時間」の中で、人口減少に対応したこれからのまちづくりについて検討した。

回数	年月日	内 容	参加人数
1	令 3. 7. 7 (水)	・羽村市の好きなのところ、好きでないところを考える ・高校生によって住みよいまちを考える	都立羽村 高等学校 2 年生 206 人

(3) 大学生意見聴取（杏林大学）

杏林大学にご協力をいただき、杏林大学連携事業「地域と大学」の中で、第六次羽村市長期総合計画の未来を築く 5 つのコンセプトにおいて、これからのまちづくりに必要な取組みを検討した。

回数	年月日	内 容	参加人数
1	令 3. 6. 4 (金)	・未来を築く 5 つのコンセプトについての取組みを検討・提案	杏林大学 総合政策 学部・外 国語学部 1 年生 約 300 人
2	令 3. 6. 11 (金)		
3	令 3. 6. 18 (金)		

※いずれも、事前収録した授業を、オンラインで学生に配信

3 意見公募手続

案件名	年月日	受け付けた意見数	
		提出人数	提出件数
羽村市基本構想（案）	令 3. 7. 1 (木) ～ 7. 30 (金)	8 人	13 件
第六次羽村市長期総合計画（案）	令 4. 1. 4 (火) ～ 2. 2 (水)	14 人	25 件

広 報 係

1. 主要な施策の概要

1 広報はむらの発行

2. 1. 2. 0101600 広報発行に要する経費

最終予算額 28,371,000円

決 算 額 28,064,868円

【事業内容】

広報はむらを月2回発行し、全戸配布した。市民に必要な情報がより正確に、よりわかりやすく、より迅速に伝わるようPRアクションプランに基づき、広報紙の編集を行った。掲載記事については、市の財政状況や予算の概要、新たな制度など、市の施策を市民にわかりやすく解説した。そのほか、審議会や協議会委員の公募、計画に対する意見の公募などの記事を掲載し、まちづくりに市民が参画することへの理解や協力を求めた。

インターネットによる情報発信については、市公式サイトの見やすさ、扱いやすさの向上を図りつつ、市政概要、行政情報、各種事業やイベントの開催日程などに関する情報を提供したほか、公式サイトを運用するシステム（コンテンツ・マネジメント・システム）のバージョンアップ及び防災行政無線との連携機能の追加を行った。

メール配信サービスでは、登録者に災害や防犯、各種イベントに関する情報などを配信した。

2 テレビはむら映像広報の制作・放映

2. 1. 2. 0101700 テレビはむらに要する経費

最終予算額 8,617,000円

決 算 額 8,424,941円

【事業内容】

テレビはむら（30分番組）を毎週1本（令3.7.1～は毎月2本）制作し、多摩ケーブルネットワーク（株）を通じて1日3回（午前9時、午後5時、午後9時）放映するとともに、インターネット動画配信サービス（ユーチューブ）を活用した動画の配信を行った。

映像のもつ特性を生かしたわかりやすい番組制作に努め、行政課題や市の事業はもとより、さまざまな活動に取り組む市民や小・中学校、特色ある農家や飲食店、企業などを紹介した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染拡大防止を呼びかけるお知らせのほか、児童・生徒の学習支援、外出自粛中の高齢者のフレイル予防など、コロナ禍で生活する市民に必要な情報を提供し支援するための動画を制作・配信した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 2. 0101600 広報発行に要する経費

1 「広報はむら」の発行【主要な施策】

(1) 規 格 A4判（フルカラー）

- (2) 発行回数 月2回／1日、15日発行
 (3) 配布方法 全戸配布（公益社団法人羽村市シルバー人材センターに委託）
 (4) 発行実績

発 行 日	発行部数	ページ数
5月	1 日	26,500
	15日	26,500
6月	1 日	26,500
	15日	26,500
7月	1 日	26,500
	15日	26,500
8月	1 日	26,500
	15日	26,500
9月	1 日	26,500
	15日	26,500
10月	1 日	26,500
	15日	26,500

発 行 日	発行部数	ページ数
11月	1 日	26,500
	15日	26,500
12月	1 日	26,500
	15日	26,500
1月	1 日	26,500
	15日	26,500
2月	1 日	26,500
	15日	26,500
3月	1 日	26,500
	15日	26,500
4月	1 日	26,500
	15日	26,500
計		636,000
		478

2 朗読CD「声の広報」の発行・配布

視覚に障害のある方に広報はむらの内容が伝わるよう、「声のボランティア桑の実」の協力により、音声CDによる「声の広報」を制作し、希望者に配布した。

- (1) 内 容 「広報はむら」を朗読用に編集
 (2) 規 格 CD-R
 (3) 発行回数 月2回／1日、15日発行
 (4) 配布対象 視覚障害者
 (5) 利 用 者 12人（令4.3.31 現在）
 (6) 朗読協力 声のボランティア桑の実

3 羽村市公式サイトの運用【主要な施策】

- (1) 内 容 インターネットによる市政情報の提供
 (2) 開 設 日 平成10年10月1日
 (3) トップページアクセス件数の推移

（単位：件）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
216,665	202,983	306,973	513,532	515,958

- (4) ウェブページ閲覧支援ソフト等の導入

利用者のアクセシビリティに配慮するため、ウェブページ閲覧支援ソフトを導入している。また、外国籍市民にも羽村市公式サイトを活用してもらうために、ウェブページを自動で英語・スペイン語・中国語・ハングル・ロシア語に翻訳する多言語翻訳システムを導入

入している。

公式サイト外国語翻訳回数の実績（令3.4.1～令4.3.31）

（単位：回）

英語	スペイン語	中国語(簡体)	中国語(繁体)	ハングル	ロシア語	合計
174	65	6	12	6	17	280

(5) 公式サイトのバージョンアップ

インターネットによる情報発信は、新型コロナウイルス感染症に関する情報提供手段として重要な役割を担っていることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、ユーザビリティやアクセシビリティの向上、モバイル端末に一層対応したデザインの導入、セキュリティ強化等のバージョンアップを図るとともに、防災行政無線との連携機能の追加を行った。

4 有料広告の掲載

広報はむらの紙面の一部を活用し、市内事業者などによる有料広告を掲載した。広報や羽村市公式サイトなどで周知を図り、年間で延べ6事業所、36枠の広告を広報はむらに掲載した。

また、羽村市公式サイトのトップページなどに掲載しているバナー広告については、年間で延べ8事業所、85枠を掲載した。

5 メール配信サービス【主要な施策】

メール登録者に対して、防災、防犯、イベント、施設などの希望するカテゴリーに応じてそれぞれの情報をメールにより配信した。

(1) 配信回数 744回

(2) 登録メールアドレス数 12,304件（令4.3.31現在）

(3) 配信内容 行政情報、災害情報、防犯情報、イベント・観光情報、子育て支援情報、教育委員会から など

6 報道機関対応

行政運営や各種イベントなどに関する情報を随時、新聞やテレビなどの報道機関に提供するとともに、年4回の市議会（定例会）の前に、定例記者会見を開催した。

7 公共施設見学会

市政について市民により一層の理解を深めてもらうために実施している公共施設見学会については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

8 公式ツイッターの運用

市政情報を広く発信するために、「羽村市公式Twitter運用ポリシー」に基づき、ツイッターによる情報発信を行った。

(1) 配信回数 155回

(2) フォロワー数 2,963人（令4.3.31現在）

- (3) 配信内容 行政からのお知らせ、メディア情報、イベント、テレビはむら・広報はむらなど

2. 1. 2. 0101700 テレビはむらに要する経費

1 「テレビはむら」の放映【主要な施策】

- (1) 内 容 30分番組を制作し、多摩ケーブルネットワーク㈱を通じて放映した。
- (2) 放映回数 午前9時、午後5時、午後9時の1日3回放映
- (3) 制作本数 30本（第1431号～第1461号）
- (4) 貸出し・交換 放映した番組をDVD・ブルーレイディスクに記録し、貸出しと交換を行った。
- ア 貸出し 番組を記録したDVDを市役所、保健センター、図書館、郷土博物館、スポーツセンター、スイミングセンター、コミュニティセンターで貸し出した。
- 貸出件数 DVD2件（令3.4～令4.3）
- イ 交換 放映した番組の記録がほしい方に、DVD、ブルーレイディスクを持参していただき、記録したメディアと交換した。
- 交換件数 DVD5件（令3.4～令4.3）
- (5) 視 聴 来庁者が待ち時間などに「テレビはむら」を視聴できるよう、市役所市民課ロビー、観光案内所の2か所に視聴用機器及び番組ソフトを配置している。

2 「テレビはむら」の動画配信【主要な施策】

インターネット動画配信サービス（ユーチューブ）を活用した動画配信を行った。より高画質な映像でいつでも視聴することが可能となっている。今年度の配信本数は30本で、閲覧回数は合計13,510回（1本あたり平均450回）となっている。

- (1) ユーチューブ配信開始日 平成29年5月11日
- (2) ユーチューブチャンネル登録者数 2,533人（令4.3.31現在）

シティプロモーション係

1. 主要な施策の概要

1 はむらの魅力発信・知名度向上事業の推進

2. 1. 3. 0102300 はむらの魅力発信・知名度向上に要する経費

最終予算額 6,619,000 円

決 算 額 5,879,628 円

【事業内容】

「羽村市シティプロモーション基本方針」に基づき、全住民福祉の増進を図ることを目的に、その支え手となる若い世代の転入・定住の促進につなげていくため、まちのブランド化を推進するとともにシビックプライドを醸成する事業に取り組んだ。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0102300 はむらの魅力発信・知名度向上に要する経費

1 はむら家族プロジェクト【主要な施策】 ☆輝①②③☆ ◇重点◇

羽村市で子育てする魅力を市内外に広く浸透させていくため、市民が主体的に発信する取組と、市民と市が連携して発信していく事業を展開した。

(1) おしやべり Cafe

子育て家族が集い、対話を通して、地域に新たなつながりや友だちをつくるワークショップを開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

(2) #愛情はむら写真展

(ア) GREEN SPRINGS（立川駅北口）

令和2年度の家族写真撮影会で撮影した家族写真と、インスタグラム上に「#愛情はむら」を付けて投稿された写真を合わせて写真展を開催した。

実施日	会場	参加者数
令 3. 11. 28	GREEN SPRINGS（立川駅北口）	340 人

(イ) 生涯学習センターゆとろぎ

上記同様の写真展を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止し、代替事業として、PR サイト上に家族写真を掲載する「デジタル#愛情はむら写真展」を実施した。

(ウ) 羽村市公式PRサイト・羽村市公式 Instagram

「デジタル#愛情はむら写真展」と題して、羽村市公式PRサイト（はむらの子育て家族のページ）と羽村市公式 Instagram をデジタル上の会場とし、家族写真を掲載するイベントを実施した。

実施期間	会場	閲覧者数
令 4. 3. 1～3. 31	羽村市公式PRサイト・ 羽村市公式 Instagram	241 人

(3) ケロポンズファミリーコンサート in はむら

親子コンサートや保育セミナーに多数出演するミュージックユニット「ケロポンズ」を招へいし、家族で楽しめるダンスショーを開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

(4) 不動産事業者へのヒアリング

不動産事業者を訪問して、転入を検討している市外在住者の意向に関するヒアリングを行った。

ア 実施日 令和4年2月28日、3月3日

イ 事業者 市内不動産事業者 5社

2 羽村市魅力発信市民記者【主要な施策】 ☆輝①②③☆ ◇重点◇

市民が感じる羽村市の魅力を発信するため、市民が自ら取材し、執筆した記事を羽村市公式PRサイトの「はむらぐらし」で発信した。

毎月1回程度、会議を開催し活動を支援した。

(1) 市民記者 11人

(2) 会議 17回

(3) 記事

	タイトル
1	災害時の強い味方！HINO 羽村×水＝羽村市民は水で慌てない？
2	そば屋で修業！？探究心が育てるおいしいうどん 「手打ちうどん さかもと」～My startup in はむら②～
3	地元のファッションの担い手 子どもから大人まで、ずっとみんなに愛され続ける店～ファッションハウス シバタ～

3 羽村市公式PRサイト【主要な施策】 ☆輝①②③☆ ◇重点◇

羽村市で子育てする魅力を広く発信するウェブサイトとして運用し、家族写真撮影会の家族写真、羽村市魅力発信市民記者の記事、インスタグラムに市民が「#愛情はむら」を付けて投稿した写真等を掲載して充実を図った。

(1) コンテンツ

名称	内容
はむらぐらし	羽村市魅力発信市民記者の記事（市民発！はむらの魅力がみ分かるマガジン）
はむらの子育て家族	子育て家族のはむらの楽しみ方を紹介
はむらPR動画	羽村市の魅力を発信するPR動画
はむら写真館	市民がインスタグラムに投稿した羽村市の魅力的な写真
はむらで子育て	特徴的な子育てサービスや保育施設などの紹介
はむらで遊ぶ・暮らす	羽村市での生活や子どもと楽しめる施設などの紹介
はむらのみどころ	四季折々の羽村市のみどころ（多言語対応）
大好きはむら100	市民から寄せられた羽村市の魅力的なところ100個を紹介

(2) アクセス件数の推移

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
10,407件	18,181件	33,030件	24,540件	32,147件

4 シティプロモーション研修【主要な施策】 ☆輝①②③☆ ◇重点◇

シティプロモーションの取組みを効果的に推進するため、職員を対象に研修を実施した。

(1) 新人フォローアップ研修Ⅰ

新入職員を対象に、職場での仕事の仕方や指導の受け方を見直し、正式任用にあたっての心構えや注意事項を確認するために実施した新人フォローアップ研修Ⅰの中で、羽村市のシティプロモーションに関する内容の研修を実施した。

ア 実施日 令和3年10月1日

イ 実施回数 1回

ウ 講師 シティプロモーション係長

(2) シティプロモーション実践研修

若手職員7人を対象に、知識や技術を習得し、事業を立案する内容として実施した。

ア 実施回数 7回

イ 講師 多摩大学経営情報学部 教授 松本 祐一 氏

5 暮らし子育て体験ツアー ☆輝①②③☆ ◇重点◇

羽村市で暮らし子育てする魅力を市外に在住する子育て世帯に広くプロモーションして認知を拡大し、興味を持っていただいた方に羽村市での暮らしや子育てを体感してもらうため、はむら保育展や公共施設、工業地域、街並みなどを見学する日帰りバスツアーを開催する計画であったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

6 羽村市公式キャラクターはむりん【主要な施策】 ☆輝①②③☆ ◇重点◇

郷土愛の醸成と羽村市の魅力を全国に発信していくため、はむりんの運用に取り組み、イベントには、10件（市内）出演した。（新型コロナウイルス感染症対策のため、25件の出演がキャンセルとなった）

イベントでは、羽村市で子育てをする魅力を広く発信するため、ブランドブックやチラシ、水だより、動物公園リーフレット、PRグッズ等を配布した。

7 フィルムコミッション

羽村市の知名度の向上を図るためロケーション支援を実施し、問合せ等があった104件のうち52件の撮影が実施された。

撮影内容	件数	主な撮影場所
テレビ ドラマ・コマーシャル等	27 件	動物公園、ゆとろぎ 他
映画	2 件	堰下橋、栄緑地公園 他
雑誌記事等	12 件	動物公園
Web メディア等	6 件	動物公園、ゆとろぎ 他
その他	5 件	根がらみ前水田、富士見公園 他

8 インフルエンサーマーケティング

マルチクリエイターならびに漫画家として数多くのメディアやフォロワーからも支持されているパントビスコ氏と連携し、パントビスコ氏が手掛ける人気キャラクター「ぺろち」に、SNS上（主に Instagram）で羽村市を紹介してもらい、認知度の向上を図った。

市 民 相 談 係

1. 主要な施策の概要

1 市民相談

2. 1. 2. 0101800 広聴・相談に要する経費

最終予算額 8,927,000円

決 算 額 8,204,570円

【事業内容】

市民の不安や悩みごとなどに応えるため、人権身の上相談、行政相談、法律相談、交通事故相談、税務相談、住宅建築なんでも相談、登記相談、相続・遺言等暮らしの事務相談、女性悩みごと相談の9種の専門相談と、一般相談を実施し、市民生活の安定と行政サービスの向上を図った。

2. 主な成果報告 （主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 2. 0101800 広聴・相談に要する経費

1 市民相談 【主要な施策】

(1) 専門相談

(単位：件)

種 類	件 数	日 時	相 談 員
人権身の上相談	11	毎月第3木曜日 午後1時30分～4時30分	人権擁護委員 塩 田 真紀子 木 村 兼 江 鈴 木 将 史 藤 巻 小百合
行 政 相 談	0	毎月第3木曜日 午後1時30分～4時30分	行政相談委員 羽 村 誠 行 雨 倉 久 行
法 律 相 談	218 内訳 相 続 77 離婚・結婚 38 賃 貸 借 9 借入・貯金 6 損 害 賠 償 6 そ の 他 82	毎月第1木曜日・第2金曜日 午後1時30分～5時 第4土曜日 午前9時30分～午後1時 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、1回中止した。	弁 護 士 大 野 隆 司
交 通 事 故 相 談	9	毎月第1水曜日 午後1時30分～4時	弁 護 士 田 崎 博 実

税 務 相 談	54	毎月第1火曜日 午後1時30分～4時30分	東京税理士会青梅 支部所属税理士
住 宅 建 築 なんでも相談	3	奇数月第3水曜日 午後1時30分～4時30分	羽村市商工会所属 建設業部会員
登 記 相 談	12	偶数月第3火曜日 午後1時30分～4時30分	東京司法書士会西 多摩支部所属司法 書士 東京土地家屋調査 士会西多摩支部所 属土地家屋調査士
相続・遺言等暮 らしの手續相談	61	毎月第2火曜日 午後1時30分～4時30分	東京都行政書士会 多摩西部支部所属 行政書士

(2) 女性悩みごと相談

専門の女性カウンセラーによる女性悩みごと相談窓口を福生市と共同で設置し、両市市民の相互利用を図った。

(単位：日、件)

開設市	相 談 日	場 所	開設日数	相談件数
羽村市	毎月第1・3・5水曜日 午後1時30分～4時30分	羽村市役所1階 市民相談室	25	65 うち福生市民 24
福生市	毎月第2・4水曜日 午前9時～午後1時	福生市役所1階 第1相談室	23	56 うち羽村市民 9
合 計			48	121

(3) 一般相談

(単位：件)

年 月		令3.4	5	6	7	8	9	10	11	12
相 談 方 法	電 話	48	49	41	31	38	44	47	37	43
	来 庁	26	24	21	19	21	24	12	24	16
	文 書	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	74	73	62	50	59	68	59	61	59

年 月		令4.1	2	3	計
相 談 方 法	電 話	39	34	46	497
	来 庁	14	19	25	245
	文 書	0	0	0	0
	計	53	53	71	742

(4) その他の相談

市民相談室において東京三弁護士会多摩支部と法テラス多摩共催の「巡回相談」を2回、東京税理士会青梅支部主催の「相続税等無料相談会」を1回、コミュニティセンターにおいて東京都行政書士会多摩西部支部主催の「行政書士会無料相談会」を1回実施した。

2 庁舎案内業務

庁舎1階総合案内コーナーにおいて、庁舎内各部門への案内を行った。各課への案内件数は、17,814件であった。

聴覚に障害のある方の利便性の向上を図るため、手話通訳者を月1回配置した。

3 外国籍市民支援員制度

外国籍市民支援員制度により、外国籍市民の言語の違いによる不利益の解消に努めた。

スペイン語担当（週5日）、英語担当（週2日）の外国籍市民支援員が広報はむらの外国語版発行のための翻訳作業を行ったほか、各課窓口での通訳や相談業務の支援を行った。

なお、多言語に対応するため、英語8人、スペイン語8人、韓国語3人、中国語3人、ポルトガル語2人、延べ24人が外国籍市民支援員として登録をしている。

4 要望書等の受理

市への要望等については、96件（個人60、団体36）を受け付け、関係部課と連携を図り対応した。

5 「市長への手紙」による広聴

市民から意見・要望などを広く聴き、市政運営の参考とする「市長への手紙」は、広聴はがき・広聴封書・Eメールのほか、私製封書で送られたものを含めて、153通・172件の案件が寄せられ、迅速な回答に努めた。

市長への手紙

（単位：件）

広 聴 は が き	20	E メ ー ル	52
私 製 ・ 郵 便 は が き	8	フ ァ ク ス	7
広 聴 封 書	68	電 話 ・ 窓 口	1
私 製 封 書	16	計	172

市長への手紙に寄せられた意見・要望などの内訳

(単位：件)

第五次長期総合計画による分類		件 数
生涯を通じて 学び育つまち	子育て・保育・幼児教育	4
	学校教育・子ども・若者	1
	生涯学習	11
安心して暮らせる 支えあいのまち	地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉 生活福祉・社会保険	12
	保健・医療	33
ふれあいと活力の あふれるまち	市民活動・共生社会・防災 交通安全・防犯・基地対策	12
	工業・商業・農業・消費生活・観光	1
ひとと環境にやさしい 安全で快適なまち	自然環境・都市環境・循環型社会	5
	土地利用・都市基盤整備・公共交通 道路・公園・住宅・上水道・下水道	56
基本構想を 推進するために	行政運営・経営管理	37
該 当 区 分 な し		0
計		172

6 市政情報コーナー

庁舎ホールに「市政情報コーナー」を設置し、市の行政資料942点、関係機関等の行政資料86点、有償刊行物106点を展示（一部販売）している。

有償刊行物、地図等の販売は、201件、合計291,900円の売り上げがあった。

人 事 研 修 係

1. 主要な施策の概要

1 職員の任用

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

最終予算額 635,000円

決 算 額 634,150円

【事業内容】

令和4年度採用職員採用試験は、職員の退職数や行政需要の増減を踏まえ、一般事務職と一般技術職（栄養士及び保健師）の職種を実施した。

試験の実施にあたっては、より多くの優秀な人材を幅広く採用できるよう、市公式サイトやメール配信サービス、Twitter等を活用した採用情報の周知に努めたところ、173名の応募があり、その中から13名を選考して採用することとした。

2 効果的な人事評価制度の運用

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

最終予算額 110,000円

決 算 額 110,000円

【事業内容】

前年度の評価結果を昇給及び勤勉手当に反映させ、能力や実績に基づく人事管理を推進した。

また、目標管理の手法を用い発揮した能力・行動及び挙げた業績を適正に評価し、評価結果を全職員に開示するとともに、必要な指導・助言を行うことで、職員の主体的な職務遂行や自己啓発を促し人材育成を図った。

また、評価精度の向上を図るため、評価者に対し、人事評価者研修を実施した。

※複数の研修を実施したため、最終予算額及び決算額は研修時間により按分して算出した。

3 職員研修

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

最終予算額 6,528,000円

決 算 額 5,348,820円

【事業内容】

羽村市人材育成基本方針を踏まえ、令和3年度羽村市職員研修実施計画を策定し、この計画に基づき各種研修を実施することで、多様化・複雑化する行政需要に的確に対応できる高い能力と専門的知識・技術を持った職員の育成に努めた。

庁内研修においては、マイナンバー研修、情報セキュリティ研修など、市を取り巻く環境の変化に対応するための各種研修を実施した。また、若手職員の育成強化に向けた取り組みに基づきシティプロモーション実践研修を実施した。

派遣研修においては、東京都市町村職員研修所の職層別研修、法務研修、情報処理研修、実務研修等に職員を派遣した。

このほかにも、経済産業省、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会及び東京電子自治体共同運営協議会へそれぞれ1名の職員を派遣した。

○庁内研修受講者数延べ4,036人

○派遣研修受講者数延べ 242 人

4 羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画の推進

最終予算額 一円

決 算 額 一円

【事業内容】

令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする「羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画」に基づき、全ての職員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に取り組んだ。

職員の能力を最大限に発揮し、働きやすく働きがいを実感できる職場環境の実現を目指すために、「超過勤務時間の抑制」「年次有給休暇の取得促進」「週休日等の振替後における未取得の解消」の3点について、取り組みを強化し、行動計画を推進した。

特に「超過勤務時間の抑制」については、令和3年度から超過勤務命令の上限を設定し、職員の健康確保措置の強化を図った。

また、キャリアビジョンの重要性や必要性を学び、これからのキャリアを考えていく際に役立つことを目的に、企画政策課と共同で男女共同参画研修を実施した（2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費から支出）。

(1) 超過勤務時間の抑制

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
超過勤務時間数	時間	38,075	—	—	—
		27,458	27,118	340	1.3

※再任用職員を除く

※下段：新型コロナウイルスワクチン接種事務、選挙事務、給付金支給事務に伴う超過勤務を除く

(2) 年次有給休暇の取得促進

区 分	単 位	令和3年	令和2年	比 較	
				増 減	増減率 (%)
年次有給休暇取得日数	日	12.9	12.6	0.3	2.4

5 市職員の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する取り組みについて

最終予算額 一円

決 算 額 一円

【事業内容】

感染防止対策の徹底と注意喚起など、市職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に関する取り組みを実施した。

また、在宅勤務、時差出勤、分散勤務などを通じて、人との接触を低減する取り組みを講じるとともに、換気、消毒、身体的距離を確保した環境づくりなど、職場の感染症拡大防止の取り組みに努めた。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

1 人事関係

(1) 一般職の職員数

ア 課別職員数（部長職等は部の合計に含む）

（令 3. 4. 1 現在 単位：人）

区 分	人員	男	女	区 分	人員	男	女
議 会 事 務 局	5	4	1	子 ど も 家 庭 部	33	8	25
議 会 事 務 局	4	3	1	子 育 て 支 援 課	12	3	9
企 画 総 務 部	52	28	24	子 育 て 相 談 課	15	1	14
秘 書 課	3	2	1	児 童 青 少 年 課	5	3	2
総 務 課	7	5	2	都 市 建 設 部	25	19	6
企 画 政 策 課	5	4	1	都 市 計 画 課	6	4	2
長 期 総 合 計 画 担 当	3	2	1	土 木 課	11	9	2
広 報 広 聴 課	9	5	4	建 築 課	7	5	2
職 員 課	18	6	12	区 画 整 理 部	9	8	1
市 史 編 さん 室	3	2	1	区 画 整 理 総 務 課	4	3	1
東京オリンピック・パラリンピック準備室	3	1	2	区 画 整 理 推 進 課	5	5	0
財 務 部	47	40	7	上 下 水 道 部	16	14	2
財 政 課	5	5	0	上 下 水 道 業 務 課	5	4	1
課 税 課	18	15	3	上 下 水 道 設 備 課	10	9	1
納 税 課	10	8	2	会 計 課	4	3	1
契 約 管 財 課	6	5	1	生 涯 学 習 部	48	25	23
情 報 推 進 課	7	6	1	生 涯 学 習 総 務 課	7	4	3
市 民 生 活 部	40	21	19	生 涯 学 習 基 本 計 画 担 当	2	1	1
市 民 課	26	10	16	学 校 教 育 課	11	6	5
地 域 振 興 課	5	3	2	教 育 支 援 課	3	1	2
防 災 安 全 課	8	7	1	教 育 相 談 室	1	0	1
産 業 環 境 部	24	19	5	生 涯 学 習 センター ゆとろぎ	7	4	3
産 業 企 画 課	2	1	1	ス ポ ー ツ 推 進 課	4	3	1
産 業 振 興 課	9	7	2	図 書 館	7	2	5
環 境 保 全 課	5	4	1	郷 土 博 物 館	4	3	1
生 活 環 境 課	7	6	1	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	3	3	0
福 祉 健 康 部	53	22	31	監 査 委 員 事 務 局	2	1	1
社 会 福 祉 課	15	9	6	計	361	215	146
障 害 福 祉 課	9	3	6				
高 齢 福 祉 介 護 課	16	7	9				
健 康 課	12	3	9				

*国等への研修派遣を含む。

*産休・育休中職員を含む。

イ 派遣職員数

(令 3. 4. 1 現在 単位：人)

区 分	人員	男	女	区 分	人員	男	女
羽村・瑞穂地区学校給食組合	2	2	0	東京市町村総合事務組合	2	1	1
青梅、羽村地区工業用水道企業団	1	1	0	東京たま広域資源循環組合	1	1	0
瑞 穂 斎 場 組 合	1	1	0	羽村市社会福祉協議会	2	1	1
福 生 病 院 企 業 団	1	1	0	計	10	8	2

(2) 職員の任免

ア 職員採用の状況 (令 3. 4. 1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員		
		男	女	
一 般 事 務	大学卒	12	9	3
	障害者	1	1	0
一 般 技 術	保健師	2	0	2
	土木	1	0	1
計		16	10	6

イ 職員採用試験の状況 (令 4. 4. 1 採用) 【主要な施策】 (単位：人)

職 種	区 分	応募者	受験者	合 格 者		
				男	女	
一 般 事 務	大学卒 (見込み含む)	149	114	10	7	3
一 般 技 術	栄養士 (見込み含む)	22	18	1	0	1
	保健師 (見込み含む)	2	2	2	0	2
計		173	134	13	7	6

ウ 再任用の状況 (令 3. 4. 1 任用) (単位：人)

区 分	人 員		
	男	女	
常 時 勤 務	17	11	6
短時間勤務	4	2	2
計	21	13	8

エ 職員退職の状況

(単位：人)

職 種	退 職 者			内 訳					
	男	女		定年	死亡	勸奨	普通	派遣 解除	懲戒 免職
事 務 系	20	12	8	9	0	2	8	1	0
技 術 系	3	1	2	1	0	2	0	0	0
技能労務系	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	23	13	10	10	0	4	8	1	0

(3) 管理職等昇任選考 (単位：人、%)

区 分	対象者	昇任者	昇任率
部 長	40	3	7.5
課 長	68	2	2.9
係 長	58	7	12.1
主 任	86	11	12.8
統括技能主任	3	0	0.0
主任（技能労務）	2	0	0.0

*昇任者は令和4年4月1日昇任者

*主任職のみ昇任試験を実施し、他の職層は人事評価により選考。

(4) 分限・懲戒の状況 (単位：人)

分 限 処 分		懲 戒 処 分	
降 任	0	戒 告	2
休 職	5	減 給	0
免 職	0	停 職	0
		免 職	0

(5) 職員の休暇等の取得状況

ア 年次有給休暇 (単位：日)

区 分	平 均 取 得 日 数
年 次 有 給 休 暇	12.9

イ 病気休暇 (単位：人)

区 分	人 員	男	女
病 気 休 暇	34	20	14

ウ 特別休暇

(単位：人)

区 分		人 員	男	女
公 民 権 行 使 等 休 暇		0	0	0
交 通 機 関 等 事 故 休 暇		17	12	5
交 通 機 関 等 事 故 休 暇 (新型コロナウイルス関係)		137	78	59
災 害 休 暇		0	0	0
慶 弔 休 暇	結 婚	10	7	3
	忌 引	38	23	15
	法 要	0	0	0
妊 娠 出 産 休 暇		12		12
妊 娠 症 状 対 応 休 暇		0		0
早 期 流 産 休 暇		0		0
母 子 保 健 検 診 休 暇		9		9
妊 娠 通 勤 時 間		0		0
育 児 時 間		3	1	2
出 産 支 援 休 暇		7	7	
育 児 参 加 休 暇		4	4	
生 理 休 暇		3		3
子 の 看 護 休 暇		59	23	36
ド ナ ー 休 暇		0	0	0
ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇		0	0	0
夏 季 休 暇		4.7		
リ フ レ ッ シ ュ 休 暇		21	12	9
短 期 の 介 護 休 暇		11	5	6

*夏季休暇は平均取得日数

エ 介護休暇

(単位：人)

区 分	人 員	男	女
介 護 休 暇	0	0	0

オ 介護時間

(単位：人)

区 分	人 員	男	女
介 護 時 間	0	0	0

カ 育児休業等

(単位：人)

区 分	人 員	男	女
育 児 休 業	31	7	24
部 分 休 業	7	0	7

*継続取得者を含む

2 職員表彰

(1) 行政功勞表彰

(単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第3条」 (市職員として、満30年以上勤務し、かつ、部長職として3年以上在職した者で特に功勞顕著な者)	2

(2) 業績表彰

(単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第4条第1項第1号」 (職務の遂行について特別な努力をし、抜群の成績をあげたとき)	26

(3) 勤続表彰

(単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第5条第1項第1号」(市職員として、満15年以上精勤)	6
2	「表彰規程第5条第1項第2号」(市職員として、満25年以上精勤)	5
3	「表彰規程第5条第1項第3号」(市職員として、満35年以上精勤)	7

(4) 退職表彰

(単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第5条第1項第4号」 (市職員として、満25年以上精勤し退職)	14

(5) 功勞表彰

(単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第6条第1項第5号」 (地域の消防・防災活動及び交通安全を推進する組織に15年以上所属し、市民生活の安定に寄与した者で、それぞれの組織を退いた者)	1

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

1 研修関係【主要な施策】

(1) 庁内研修

(単位：人)

研 修 名	対 象 者	回 数	受 講 者 数	研 修 内 容 等
新任職員採用時研修	新規採用者等	1	17	公務員倫理、地方公務員制度、財政、文書事務、環境 外
接遇研修	新規採用者等	1	17	接遇の基本、市民満足を得るための話し方・聞き方 外
指導の受け方研修・指導の仕方研修	新規採用者及び昇任者等	2	40	OJT の目的、指導を受ける者の心得、効果を高める聞き方 外
人事評価（評価者）研修	管理職	2	51	人事評価の目的と意義の確認、日常指導における活用 外
育児休業者復帰セミナー（書面開催）	育児休業復帰職員等	—	17	復帰後に利用できる休暇等の制度について 外
目標管理研修	入庁 2～5 年目の職員	1	44	目標設定及び目標管理の方法 外
メンタルヘルス研修Ⅰ	入庁 1～2 年目の職員等	1	44	認知行動療法を活用したセルフケア 外
メンタルヘルス研修Ⅱ	異動者等	2	46	アサーション、睡眠とメンタルヘルス 外
メンタルヘルス研修Ⅲ	係長職等	2	60	メンタル不調者への対応方法、声掛けの仕方 外
情報セキュリティ研修	全職員	13	289	情報セキュリティ事故のリスク 外
情報セキュリティフォローアップ研修（書面開催）	情報セキュリティ研修未受講者	—	29	情報セキュリティ事故のリスク 外
マイナンバー研修	マイナンバーを扱う課の係長職・主任職・主事職の未受講者	3	20	マイナンバーの適切な取り扱い方法 外
マイナンバー保護責任者研修	マイナンバーを扱う課の課長職の未受講者	1	3	マイナンバー保護責任者としての役割 外
マイナンバーシステム研修	マイナンバーを扱う課の係長職・主任職・主事職	4	64	情報連携の仕組み、情報提供・副本登録、情報照会 外
マイナンバーシステムフォローアップ研修	マイナンバーシステム研修未受講者	1	8	情報連携の仕組み、情報提供・副本登録、情報照会 外
新人フォローアップ研修Ⅰ（10月1日）	新規採用者等	1	16	目標・行動計画の設定、シティプロモーション研修 外
新人フォローアップ研修Ⅰ（10月27日）	新規採用者等	1	16	羽村市特定事業主行動計画研修、認知症サポーター養成 外
新人フォローアップ研修Ⅱ（3月10日）	新規採用者等	1	14	10月に設定した目標・行動計画の振り返り 外
条例等審議委員会傍聴事前研修	新規採用者等	1	16	例規の種類、意義、審議会での審議方法 外

研 修 名	対 象 者	回 数	受講者数	研 修 内 容 等
条例等審議委員会傍聴研修	新規採用者等	1	16	条例等審議委員会の傍聴
普通救命講習	新規・更新者	6	116	救命救急技能、AED操作
職場体験研修	入庁4年目の職員	3	12	動物公園での職場体験及び施設における課題の検討 外
インバスケッ研修	管理職	2	42	判断力、組織内の調整力の向上 外
人権研修（書面開催）	全職員	—	346	人権について 外
男女共同参画研修（書面開催）	全職員	—	346	ジェンダー平等について 外
第六次羽村市長期総合計画研修（書面開催）	全職員	—	346	第六次羽村市長期総合計画について
財政研修（書面開催）	全職員	—	346	市の財政状況について
市民協働・多文化共生研修（書面開催）	全職員	—	346	市民提案型協働事業の活用、多文化共生とは 外
環境研修（書面開催）	全職員	—	346	羽村市の地球温暖化対策について 外
会計事務研修（書面開催）	全職員	—	346	会計事務について
生涯学習研修（書面開催）	全職員	—	346	第二次羽村市生涯学習基本計画について
議会傍聴研修	新規採用者等	1	16	令和3年第8回羽村市議会定例会の傍聴
ゲートキーパー研修	相談業務を担う係長職・主任職・主事職	3	40	ゲートキーパーの役割、面接・相談技術のポイント 外
例規システム運用研修	主任・主事職各課1～4名程度	3	51	例規システムの操作方法 外
市公式サイトバージョンアップに伴う操作研修	各課1名	1	37	コンテンツ・マネジメント・システム「UDFace」機能強化について
市公式サイトウェブアクセシビリティ研修	各係1名	2	50	コンテンツを作成する職員が注意すべき点 外
男女共同参画研修	各課1名	1	30	無意識の思い込み、メディアリテラシーとジェンダー表現 外
シティプロモーション実践研修	入庁2～10年目の職員	7	47	シティプロモーションの手法の習得、シティプロモーションに資する事業の企画・提案 外
計			4,036	

*受講者数に再任用職員・会計年度任用職員を含まない。

(2) 派遣研修

ア 東京都市町村職員研修所

(単位：人)

研 修 名			日数	派遣数	研 修 名			日数	派遣数
職層別研修（基礎部門）					専門職研修				
新 任	I 期	4	17	保健師		1	1		
	I 期（人権尊重）	0.5	14	技術職研修					
	II 期（eラーニング）	—	29	工事監理科		3	1		
係 長	新任（公務員倫理等）	1	6	建築構造科		2	1		
	新任（仕事と人のマシメント）	2	8	Jw_cad 初級		2	1		
課 長	新任（公務員倫理等）	1	6	実務研修					
	新任（管理者の役割）	2	5	自治体債権管理回収科		2	1		
部 長			0.5	3	財政科		2	1	
職層別研修（能力向上部門）					契約科		2	2	
問題解決			2	22	固定資産税科（初級）土地		2	2	
政策提案			3	16	固定資産税科（初級）家屋		2	3	
中堅職員の役割			2	4	固定資産税科（初級）償却資産		2	2	
ベテラン職員の役割			0.5	5	固定資産税科（中級）土地		2	1	
ロジカルトレーニング			1	1	固定資産税科（中級）償却資産		1	1	
アサーティブコミュニケーション			1	2	個人住民税科（初級）		2	2	
要約力			1	1	個人住民税科（中級）		2	1	
政策形成			3	5	徴収科（初級）		2	2	
ファシリテーター入門			1	1	徴収科（中級）		2	1	
図解表現力養成			1	2	子育て支援科		1	1	
インバスケッ			1	2	都市計画科		3	2	
クレーム対応（係長職以下）			0.5	2	下水道科		1	1	
調整力・交渉力（主任・主事職）			1	1	特別研修				
調整力・交渉力（管理・監督職）			1	1	男女共同参画		0.5	4	
管理職リスクマネジメント			2	3	メンタルヘルス		0.5	3	
法務研修					レジリエンス		0.5	1	
行政法			2	1	スポット研修				
民法（総則・物権法）			2	1	発達障害の理解と対応		0.5	1	
民法（債権法）			2	1	登壇技法（庁内研修）		2	1	
自治体経営研修					講演会				
政策法務			2	1	ホスピタリティ溢れる組織づくり		1	2	
地方財政			3	1	計				
情報処理研修					206				
エクセル初級			1	1					
パワーポイント初級			1	1					
アクセス初級			2	1					
エクセル中級			2	1					
エクセルVBAマクロ			2	1					
ワード（実践レイアウトテクニック編）			1	1					

イ 自治大学校

(単位：人)

研 修 科 目	派 遣 数	内 容
第 3 部 課 程	1	総合教養課目、行政運営手法、地方公共団体を巡る最新の話題、演習 外
計	1	

ウ 市町村職員中央研修所

(単位：人)

研 修 科 目	派 遣 数	内 容
市町村徴収事務	2	地方税法（総則）、国税徴収法、財産の調査及び差押え等の実務、納税者折衝 外
法令実務A（基礎）	1	行政法その他法に関する基礎的知識、基本的な立法技術等に関する講義 外
法令実務B（応用）	1	行政法その他法に関する専門的知識、実践的な立法技術等に関する講義 外
地域運営組織の形成と運営	1	組織の形成及び持続的な運営等に関する講義、演習 外
計	5	

エ その他の研修機関

(単位：人)

研 修 先	派 遣 数	内 容
日 本 経 営 協 会	9	監査委員・事務局職員のための監査基礎、新任担当者のための公有財産管理講座、新任担当者のための技術検査の進め方、外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務、議会事務局の政策立案・調査・法務能力向上のあり方、入札制度をめぐる諸問題の克服策、自治体におけるシティプロモーションのための魅力形成と戦略広報のすすめ方、指定居宅介護支援事業所における指導監督のポイント、地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント
そ の 他	21	各種セミナー、講習会 外
計	30	

2 インターンシップ実習生の受入れ

学生等の職業意識の向上や市政に対する理解促進のため、大学等からのインターンシップ実習生の受入れを行った。

区 分	件 数	備 考
受 入 人 数	7	大学生 3 人、高校生 4 人
受 入 学 校 数	4	大学 2 校、高等学校 2 校
受 入 部 署	2	土木課、図書館

給 与 厚 生 係

1. 主要な施策の概要

1 職員給与の適正化

職員人件費に要する経費（予算コードについては省略）

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

職員の給与は、均衡の原則に基づき、東京都人事委員会勧告を勘案し、毎年見直しを行っており、今年度は、特別給（期末手当）の年間支給月数及び再任用職員の管理職手当について改定を行った。また、管理職手当（部長職）及び地域手当の支給割合に係る暫定措置の期間を延長した。

2 特別職報酬等審議会の開催

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

最終予算額 387,000円

決 算 額 351,000円

【事業内容】

前回の審議会の答申から一定期間が経過したことから、現行の市長、副市長及び教育長の給料の額が適正かどうか、議員の議員報酬の額が適正かどうか、また、期末手当の支給月数の決定のあり方等について審議会に諮問し答申を得た。

【答申内容】

- (1) 市長、副市長及び教育長の給料の額について、現行の額を据え置くこと。
- (2) 議員報酬の額について、一定程度引き上げることが適当である。
- (3) 期末手当の支給月数について、現行の支給月数を据え置くこと。市長、副市長及び教育長の期末手当支給月数は、一般職職員の支給月数に準じて改定することが適当である。
議員の期末手当支給月数は、その都度審議会に諮って決定することが適当である。
- (4) 政務活動費の額について、現行の額を据え置くこと。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

職員人件費に要する経費（予算コードについては省略）

1 給料等の改定状況 【主要な施策】

- (1) 特別給の改定（令和3年12月1日から適用）
特別職：期末手当 4.50月 ⇒ 4.45月（△0.05月）
一般職：期末・勤勉手当 4.55月 ⇒ 4.45月（△0.10月）
再任用職員 2.40月 ⇒ 2.35月（△0.05月）
- (2) 管理職手当に係る暫定措置の延長（令和5年3月31日まで延長適用）

部長職 94,000円 ⇒ 89,300円

(3) 地域手当の支給割合に係る暫定措置の延長（令和5年3月31日まで延長適用）

支給割合 8.5%

(4) 管理職手当の改定（令和4年4月1日から適用）（単位：円）

区分	再任用以外の職員 (改定なし)	再任用職員 (新設)
部長職	94,000 (※暫定措置後89,300)	70,000
課長職	70,000	49,000

2 報酬、給与、負担金の状況

(1) 特別職職員（単位：人、円）

区 分	年度	人員	給 料	職 員 手 当 等	共済費	負担金	計
理事者	2	3	23,592,000	18,333,300	4,476,175	33,420	46,434,895
	3	3	23,591,999	16,218,816	6,031,824	33,420	45,876,059
	増減	0	△1	△2,114,484	1,555,649	0	△558,836

(2) 一般職職員（単位：人、円）

区 分	年度	一般会計	特別会計	企業会計	計
職 員 数	2	316(20)	30(2)	16(1)	362(23)
	3	319(18)	28(2)	16(0)	363(20)
	増減	3(△2)	△2(0)	0(△1)	1(△3)
給 料	2	1,253,069,914	114,977,042	66,091,789	1,434,138,745
	3	1,235,930,475	110,495,314	64,564,127	1,410,989,916
	増減	△17,139,439	△4,481,728	△1,527,662	△23,148,829
職員手当等	2	996,742,984	81,337,726	48,423,104	1,126,503,814
	3	994,240,425	76,935,419	47,409,711	1,118,585,555
	増減	△2,502,559	△4,402,307	△1,013,393	△7,918,259
共 済 費	2	409,995,640	36,803,791	21,745,287	468,544,718
	3	398,782,851	34,765,438	20,748,322	454,296,611
	増減	△11,212,789	△2,038,353	△996,965	△14,248,107
負 担 金	2	3,626,998	355,551	189,380	4,171,929
	3	3,680,861	334,200	178,240	4,193,301
	増減	53,863	△21,351	△11,140	21,372
計	2	2,663,435,536	233,474,110	136,449,560	3,033,359,206
	3	2,632,634,612	222,530,371	132,900,400	2,988,065,383
	増減	△30,800,924	△10,943,739	△3,549,160	△45,293,823

※職員数は各年度4月1日現在（社会福祉協議会への派遣職員を含む）

※（ ）内は再任用職員数 外書き

(3) 一般職職員の職員手当等の内訳

(単位：円)

手 当 名 称	年度	金 額	手 当 名 称	年度	金 額
扶 養 手 当	2	30,454,270	夜間勤務手当	2	76,504
	3	30,080,809		3	0
	増減	△373,461		増減	△76,504
管理職手当	2	52,225,400	期 末 手 当	2	341,971,334
	3	52,570,800		3	323,441,960
	増減	345,400		増減	△18,529,374
地 域 手 当	2	130,748,102	勤 勉 手 当	2	274,860,919
	3	128,719,883		3	270,737,046
	増減	△2,028,219		増減	△4,123,873
住 居 手 当	2	6,512,681	児 童 手 当	2	17,410,000
	3	5,803,636		3	16,595,000
	増減	△709,045		増減	△815,000
通 勤 手 当	2	14,794,142	退職手当負担金	2	184,317,392
	3	14,853,734		3	201,130,437
	増減	59,592		増減	16,813,045
特殊勤務手当	2	0	計	2	1,126,503,814
	3	0		3	1,118,585,555
	増減	0		増減	△7,918,259
超過勤務手当	2	73,133,070			
	3	74,652,250			
	増減	1,519,180			

※超過勤務手当には、休日給も含む。

※事業費に計上されている超過勤務手当（選挙手当等）は除く。

(4) 一般職職員の共済費の内訳

(単位：円)

共 済 費 名 称	年度	金 額
職 員 共 済 組 合 負 担 金	2	461,973,961
	3	449,734,171
	増減	△12,239,790
地方公務員災害補償基金負担金	2	2,950,389
	3	2,869,673
	増減	△80,716
再任用職員社会保険料	2	3,620,368
	3	1,692,767
	増減	△1,927,601
計	2	468,544,718
	3	454,296,611
	増減	△14,248,107

(5) 一般職職員の負担金の内訳

(単位：円)

負 担 金 名 称	年度	金 額
共 済 組 合 事 務 費 負 担 金	2	4,171,929
	3	4,193,301
	増減	21,372

(6) 平均給料等の内訳 (単位：円、歳)

区 分	年度	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	2	322,648	42.9
	3	317,896	42.9
	増減	△4,752	0

(7) 期末・勤勉手当の支給月数 (単位：月)

区 分	年度	6 月 期	12 月 期	計
期末勤勉手当	2	2.325	2.225	4.55
	3	2.275	2.175	4.45
	増減	△0.05	△0.05	△0.10

(8) 退職手当の内訳 (単位：円)

区 分	年度	金 額	備 考
特別職職員	2	0	
	3	30,490,000	市長、副市長、教育長
	増減	30,490,000	
一般職職員	2	275,583,173	普通6人、定年11人
	3	353,619,388	普通7人、定年10人、勸奨4人
	増減	78,036,215	

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

1 労働安全衛生

- (1) 産業医による巡視 年間10回実施
 (2) 労働安全衛生委員会の開催 年間 3回実施

2 健康管理

(1) 一般健康診断 (単位：人、%)

年度	受診者数	受診率	実施期間等
2	369	93.7	令和2年10月19日～21日
3	368	93.9	令和3年10月18日～20日

(2) ストレスチェックテスト (単位：人、%)

年度	受検者数	受検率	実施期間等
2	262	66.5	令和2年10月22日～12月31日
3	253	64.5	令和3年11月1日～12月22日

(3) メンタルヘルスカウンセリング (単位：人、回、%)

年度	利用者数	利用回数	利用率	実施期間等
2	63	109	56.8	月2回(1日8回)
3	55	91	47.4	月2回(1日8回)

(4) 産業医による面接指導 (単位：人)

年度	面接対象	面接実施
2	延べ 18	延べ 18
3	延べ 28	延べ 28

※令和元年度から、超過勤務時間が月100時間以上又は複数月の平均が80時間を超えた場合、産業医による面接指導を実施

3 公務災害等の状況 (単位：件)

項 目		年度	件数	項 目		年度	件数
公 務 災 害	業務災害	2	2	労働災害	業務災害	2	4
		3	1			3	2
	通勤災害	2	2		通勤災害	2	0
		3	0			3	0

4 会計年度任用職員の状況

(1) 職員数及び報酬等 (単位：人、円)

年度	職員数	報酬	期末手当
2	517	499,218,328	34,369,020
3	563	583,991,718	53,478,220

(2) 社会保険加入者数及び保険料（事業主負担分） (単位：人、円)

年度	社会保険加入者数	雇用保険加入者数	社会保険料	雇用保険料
2	151	160	42,169,604	2,284,806
3	169	179	48,288,902	2,848,462

5 特別職報酬等審議会の開催 【主要な施策】

(1) 審議会委員 10人（公共的団体等の代表者2人、その他の住民8人）

(2) 開催日等

第1回 令和3年10月28日

第2回 令和3年11月18日

第3回 令和3年11月29日

第4回 令和3年12月20日

答 申 令和3年12月28日

市史編さん担当

1. 主要な施策の概要

1 『羽村市史』の編さん

2. 1. 3. 0102500 「羽村市史」編さんに要する経費

最終予算額 22,953,000円

決 算 額 22,320,258円

【事業内容】

昭和49年発行の『羽村町史』以降の歴史を中心に、原始から現代までの歩みを記録する『羽村市史』の編さんに必要な調査活動を行った。また、これまでの市史編さん事業の取り組みをもとに市制施行30周年記念誌を発行し、記念式典の参加者等に配布した。

編さんの過程で得られた成果を市民へ還元するために広報紙の発行や講座を実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0102500 「羽村市史」編さんに要する経費

1 羽村市史編さん本部【主要な施策】 ☆輝②③☆ ◇重点◇

羽村市史編さん事業を全庁的に推進するための意思決定機関として、本部長を市長、副本部長を副市長及び教育長とし、羽村市庁議等の設置及び運営に関する規則に規定する部長で構成する羽村市史編さん本部会議を開催し、事業のスケジュールの見直し等について協議した。

羽村市史編さん本部会議

回 数	開催日	議 題 等
第18回	令3. 4. 19(月)	『羽村市史 資料編 考古・中世補遺』について 『羽村市史 資料編 民俗』について
第19回	令3. 10. 27(水)	市史編さん事業の概要とこれまでの経過について 市史編さん事業の状況と今後の進め方について
第20回	令4. 2. 7(月)	市史編さん事業のスケジュールの見直し及び今後の取り組みについて 市史編さん事業の経費見込みについて

2 羽村市史編さん委員会【主要な施策】 ☆輝②③☆ ◇重点◇

『羽村市史』の構成や編集内容について検討し、羽村市史編さん本部へ具申すること及び『羽村市史』の監修を行うことなど、羽村市史編さん事業を円滑かつ効率的に推進するための組織として、学識経験者や羽村市教育委員会委員、羽村市文化財保護審議会委員、市内の活動団体からの推薦者等で構成する「羽村市史編さん委員会」を開催し、今後の市史編さん方針等について協議した。

第4期羽村市史編さん委員会（任期：令和2.10.1～令和4.9.30）

職 名	氏 名	備 考
委 員 長	浜 田 弘 明	学識経験者（桜美林大学 教授） 羽村市史編さん部会第3部会長
副委員長	永 井 英 義	羽村市教育委員会 委員
委 員	深 澤 靖 幸	学識経験者（府中市郷土の森博物館 館長） 羽村市史編さん部会第1部会長
〃	白 井 哲 哉	学識経験者（筑波大学 教授） 羽村市史編さん部会第2部会長
〃	白 井 正 明	学識経験者（東京都立大学 准教授） 羽村市史編さん部会第4部会長
〃	菊 池 健 策	学識経験者（独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所 客員研究員） 羽村市史編さん部会第5部会長
〃	白 井 裕 泰	羽村市文化財保護審議会 会長
〃	清 水 亮 一	羽村市農業委員会 会長職務代理
〃	島 田 哲 一 郎	羽村市商工会 会長
〃	市 川 二 三 男	羽村市町内会連合会 会長
前 任	和 田 豊 (令3.5.10まで)	前 羽村市町内会連合会 会長
〃	増 田 一 仁 (令3.5.20まで)	前 羽村市商工会 会長
顧 問	櫻 沢 一 昭	羽村市の歴史と文化に造詣が深く、市史編さんに関し見識を有する者

羽村市史編さん委員会会議

回 数	開催日	議 題 等
第13回	令3. 4. 16(金)	『羽村市史 資料編 考古・中世補遺』について 『羽村市史 資料編 民俗』について
第14回	令4. 3. 30(水)	市史編さん事業の今後の取り組みについて 各部会の活動状況について

3 羽村市史編さん部会【主要な施策】 ☆輝②③☆ ◇重点◇

羽村市史編さん作業の実務を担い、調査・整理作業を推進し、『羽村市史』の原稿を執筆するための「羽村市史編さん部会」による調査活動を行った。

市史を構成する「原始・古代・中世」「近世」「近代・現代」「自然」「民俗」の分野ごとに5つの部会を組織し、学識経験者等の部会員によって市史本編の刊行に向けた記述内容の検討等を進めた。

4 市制施行30周年記念誌の発行【主要な施策】

これまでの市史編さん事業の成果を示すものとして、これまでに刊行した『羽村市史 資料編』から抜粋したトピックスをもとに、市の歴史や風景、見どころをまとめた市制施行30周年記念誌『－未来へつなぐ“はむらの歩み”－』を発行した。製本した700部を記念式典の参加者等に配布するとともに、電子データを羽村市公式サイト上で公開した。

5 『羽村市史』資料編の頒布【主要な施策】 ☆輝②③☆ ◇重点◇

これまでに刊行した6冊の『羽村市史 資料編』を庁舎1階総合案内コーナーや郷土博物館等で頒布した。また、関東近県の国公立図書館や大学図書館に宛てて市史の刊行案内を送付し、頒布拡大に努めた。

『羽村市史 資料編』の頒布実績は217部(中世9部、近現代図録18部、近世23部、自然19部、考古・中世補遺74部、民俗74部)だった。

6 「羽村市史編さんだより」の編集・発行【主要な施策】 ☆輝②③☆ ◇重点◇

羽村市史編さん事業とその成果を広く周知し、事業への理解と協力を得るため、「羽村市史編さんだより 伸びゆくはむら」を編集し、発行した。

号 数	発行日	内 容	周知の方法
第25号	令3. 4. 15(木)	・江戸時代の旅 ・羽村市No. 3 遺跡出土遺物 ・新たな資料編の刊行について 他	町内会・自治会回覧、市内公共施設配布、市公式サイト掲載 他
第26号	令3. 7. 15(木)	・『羽村市史 資料編 考古・中世補遺』と『羽村市史 資料編 民俗』の刊行について ・『羽村市史資料編』の頒布について 他	
第27号	令3. 10. 15(金)	・くずし字を読もう！ ・羽村日誌における天気の記事例 ・市制施行30周年記念誌について 他	
第28号	令4. 1. 15(土)	・天気のみかた ・天気予報の知恵 ・第7回市史関連講座の開催について 他	

7 羽村市史関連講座の開催【主要な施策】 ☆輝②③☆ ◇重点◇

羽村市史編さん事業の調査過程で得られた成果等を市民に還元するため、羽村市史関連講座を開催した。

タイトル	開催日	会 場	講 師	参加者数
第7回羽村市史関連講座 「羽村の気候－市内の気候の特徴と約100年前からの変化－」	令4. 2. 19(土)	生涯学習センター ゆとろぎ講座室1	赤坂郁美氏（羽村市史編さん部会第4部会副部会長）	29人

東京オリンピック・パラリンピック担当

1. 主要な施策の概要

1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成・市民意識の高揚を図る取組みの推進

2. 1. 3. 0151490 オリンピック・パラリンピックに要する経費

最終予算額 9,514,000円

決 算 額 9,396,592円

【事業内容】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成や市民意識の高揚を図るため、「羽村市における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組基本方針」に基づき、事前キャンプ地としての誘致活動等に取り組むとともに、多様な主体と連携し、オリンピック・パラリンピックのレガシーを創出する取組みを推進した。

東京2020大会の開催年度となった今年度については、国や東京2020組織委員会が示す新型コロナウイルス感染症対策に基づく事業の見直し等を行うとともに、数年に渡るこれまでの取組みの総仕上げとして各種事業を実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0151490 オリンピック・パラリンピックに要する経費、他

1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会庁内検討委員会

【主要な施策】 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

羽村市における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組事項を総合的に検討した。

組織

職 名	氏 名 等	備 考
委 員 長	井 上 雅 彦	副市長（～令3. 7. 31）
	小 林 宏 子	同上（令3. 8. 1～）
副委員長	桜 沢 修	教育長
委 員	各 部 長	羽村市庁議等の設置及び運営に関する規則に規定する部長

開催状況等

回数等	開催日等	議 題 等
第 15 回	令 3. 5. 28（金）	羽村市における東京2020大会取組事項に関する令和2年度主な事業実績について 外1件
第 16 回	令 4. 3. 4（金）	羽村市における東京2020大会取組事項に関する令和3年度事業実績について
廃 止	令 4. 3. 4（金）	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会庁内検討委員会設置要綱の失効

2 東京都等との連携事業【主要な施策】 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、東京都等と連携した事業を実施した。

(1) 東京都補助金・東京都市長会助成金を活用した事業

ア 羽村市事前キャンプ誘致等

(ア) 東京都補助金を活用した事業（スポーツ振興等事業－普及啓発等事業／東京 2020 大会レガシーの設置物に係る事業）

実施日等	事業名	内 容
令 3. 4. 6 (火) 令 4. 2. 21 (月)	キルギス共和国柔道連盟等との交渉等	キルギス共和国男子柔道ナショナルチーム「東京2020オリンピック」事前キャンプ受入れ事業の準備及び中止に関する事項について、同国柔道連盟等との交渉等を行った。
		キルギス共和国国内の関係団体との調整により、事前キャンプ・ホストタウンに係る業務（オンライン交流等4事業）を行った。
	キルギス共和国男子柔道ナショナルチーム「東京2020オリンピック」事前キャンプ受入れ事業	令和3年7月の実施を予定していたが、キルギス共和国柔道連盟からの事前キャンプ辞退の申し出により、中止した。
	羽村市 2020 柔道応援事業 in 日本武道館	競技会場でのキルギス共和国男子柔道ナショナルチーム等の応援事業について、令和3年7月25日・27日・30日の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。
	東京 2020 大会 羽村市記念銘板設置	東京2020大会に向けた取組み（過去2回のキルギス共和国男子柔道ナショナルチームによる事前キャンプの受入れ）をレガシーとして残すため、スポーツセンター前庭へ記念銘板を設置した。

(イ) 東京都補助金を活用した事業（東京 2020 大会開催関連事業－聖火リレー）

実施日等	事業名	内 容
令 3. 4. 6 (火) 令 4. 2. 21 (月)	東京2020オリンピック聖火リレーに関する事業【服飾等準備を除く】	市内を走行する東京2020オリンピック聖火リレー（出発式を含む）について、令和3年7月12日の実施を予定し事前準備等を進めていたが、東京都聖火リレー実行委員会の決定により、中止した。
	東京2020パラリンピック聖火リレーに関する事業	東京都集火式へ届ける東京2020パラリンピック聖火（羽村市の火）の採火について、新型コロナウイルス感染症対策のため、内容を縮小（式典を中止）して実施した。

(ウ) 東京都市長会助成金を活用した事業（東京 2020 大会機運醸成等事業）

実施日等	事業名	内 容
令 3. 4. 6 (火) 令 4. 12. 28 (火)	東京2020オリンピック聖火リレーに関する事業【服飾等準備】	市内を走行する東京2020オリンピック聖火リレー（出発式を含む）の準備として、ボランティアと出発式出演者が着用する服飾等を購入した。
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 羽村市取組報告書作成	東京2020大会に関する取組みやレガシー創出をまとめた報告書を300冊作成した。

イ 第 40 回羽村市駅伝大会

(ア) 東京都補助金を活用した事業（スポーツ振興等事業－障害者スポーツ地域振興事業）

実施日	内 容
令 4. 3. 13 (日)	障害者の参加促進を図るため、PR 方法等を工夫し、障害者の継続的なスポーツ環境を整備した。【スポーツ推進課との連携事業】

※上記以外に「第 74 回羽村市市民体育祭」【スポーツ推進課との連携事業】の実施を令和 3 年 10 月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。

- (2) 大会関連マーク（東京 2020 大会エンブレム・マスコット等）を使用した気運醸成事業
- ・TOKYO2020指定PRツール（のぼり旗・横断幕・懸垂幕・ポスター）の掲出
 - ・各種資料（羽村市職員の名刺、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 羽村市取組報告書等）での使用
 - ・東京2020大会 羽村市記念銘板での使用
 - ・東京 2020 大会エンブレム広報 PR 用バッジの配布

(3) 東京 2020 参画プログラム（東京 2020 公認プログラム）認証事業

事業所管部署と連携した事業（中止等を含む 14 件）が東京 2020 公認プログラムとして認証され、ポスター・チラシ等に東京 2020 公認マークを使用した。

分野（テーマ）	事業名	件数
スポーツ・健康	羽村市制施行30周年記念事業 第52回羽村市総合体育大会等	6件
街づくり	東京五輪音頭-2020- 踊り方講習会	1件
文化	羽村市制施行30周年記念事業 第6回HAMURAメリーリボン演劇祭等	3件
教育	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連展示等	2件
オールジャパン・世界への発信	キルギス共和国男子柔道ナショナルチームを応援しよう！キルギス国歌の練習会等	2件

(4) 東京都等との連携によるオリンピック・パラリンピック関連事業

実施日等	事業名	内容
令 3. 4. 1（木） 令 4. 3. 31（木）	事前キャンプ候補地ガイドへの掲載による情報発信 ※羽村市情報の発信	ホストタウンと事前キャンプ候補地を紹介する東京都のWebサイトに情報を掲載し、PRを実施した。【事前キャンプ候補地の情報は、キルギス共和国男子柔道ナショナルチーム「東京2020オリンピック」事前キャンプ受入れ事業の中止決定に伴い掲載終了】
令 3. 4. 1（木） 令 4. 3. 31（木）	「東京五輪音頭-2020-」DVD・CDの貸出し ※羽村市での貸出し	「東京五輪音頭-2020-」の普及啓発のため、東京2020組織委員会が作成したDVD・CDの貸出しを実施した。【図書館との連携事業】
令 3. 7. 12（月）	東京2020オリンピック聖火リレー（セレブレーション会場での点火セレモニー） ※羽村市ゆかりの聖火ランナーの参加	東京2020オリンピック聖火リレーの公道走行中止に伴い、東京都4日目のセレブレーション会場（立川市）での点火セレモニーが実施され、当日、羽村市内を走行予定であった羽村市ゆかりの聖火ランナー4人が参加した。
令 3. 8. 22（日）	東京2020パラリンピック聖火リレー（セレブレーション会場での点火セレモニー） ※羽村市ゆかりの聖火ランナーの参加	東京2020パラリンピック聖火リレーの公道走行中止に伴い、東京都3日目のセレブレーション会場（国分寺市）での点火セレモニーが実施され、当日、日野市内を走行予定であった羽村市ゆかりの聖火ランナー1人が参加した。
令 4. 1. 19（水） 令 4. 3. 31（木）	東京2020大会を象徴する品（東京2020組織委員会から譲渡された大会資産）の展示 ※羽村市での展示	東京2020組織委員会から譲渡された大会資産（ボランティアユニフォーム等の大会で活用された品）をレガシーとして残すため、専用の陳列ケース内に展示をし、スポーツセンター1階に設置した。

3 キルギス共和国のホストタウンとしての取組み【主要な施策】 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

- (1) 羽村市－キルギス共和国友好親善ボランティア大使
キルギス共和国に精通している演歌歌手 三田りょう氏（平成30年度委嘱）により、同国との友好親善に関する様々な活動を展開した。
- (2) キルギス共和国を相手国としたホストタウン関連事業
内閣官房が推進している「ホストタウン構想」におけるキルギス共和国のホストタウン（令和元年度登録）として、オンライン交流等の関連事業を実施した。

4 その他の取組み【主要な施策】 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

- (1) 各種イベントにおけるオリンピック・パラリンピック関連ブース出展事業
市内で開催される5件のイベントにおいて、気運醸成を目的としたブース出展によるパネル展示等の実施を予定していたが、イベント自体の中止等に伴い出展事業も中止した。
- (2) オリ・パラ通信
広報はむら（令和3年9月までの毎月15日号および特別号として6月1日号）・羽村市公式サイトへの連載により、オリンピック・パラリンピック関連情報を提供した。
また、これまでに連載したオリンピック33競技・パラリンピック22競技の全競技紹介を再編集し、小冊子化したものを羽村市役所1階市民ホールへ設置した。
- (3) 羽村市生涯学習まちづくり出前講座
「パラスポーツ「ボッチャ（簡易版）」を体験してみよう！」をメニューとして設定したが、申請はなかった。
- (4) 羽村市独自ボランティア「2020はむらサポーター“スペシャルサポートメンバー”」
羽村市主催の東京2020大会関連イベントをサポートするボランティアを募集し、延べ399人が活動した。

活 動 日	イ ベ ン ト 名	人数
令 3. 5. 1 (土) 7. 12 (月)	東京 2020 オリンピック聖火リレー (羽村市聖火リレーサポーター) 【公道走行中止に伴い聖火リレー当日の現場での活動は中止となったが、事前準備等で活動】	379人
令 3. 7. 1 (木)	キルギス選手を応援しよう！羽村市民によるキルギス国歌斉唱撮影会	20人

※上記以外に、令和3年8月20日に実施した「東京2020パラリンピック聖火（羽村市の火）の採火」での活動を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策（式典中止）のため中止した。

- (5) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連展示
羽村市役所1階市民ホールにおいて、キルギス共和国男子柔道ナショナルチームや羽村市ゆかりのオリンピックを紹介するパネル等を展示する「常設展示」と、テーマを決めて一定の期間展示する「特別展示」を行った。
- (6) 関係団体等との連携事業
- ・日本オリンピック委員会、オリンピックパートナー企業（JOCオリンピック支援自販機・聖火リレーメモリアル自販機の羽村市公共施設への設置）
 - ・特定非営利活動法人 羽村市体育協会、（一社）はむら総合型スポーツクラブ はむすぽ、杏林大学、東京都立羽村高等学校（羽村市聖火リレーサポーター募集等）
 - ・羽村市スイミングセンター指定管理者（同施設での東京2020公式ライセンス商品販売）
 - ・羽村市動物公園指定管理者（同施設でのキルギス共和国関連グッズ販売）
 - ・羽村市舞踊連盟（羽村市主催の「東京五輪音頭-2020- 踊り方講習会」【新型コロナウイルス感染症対策のため中止したが、準備等において連携】）

財 務 部

財 政 課
課 税 課
納 税 課
契 約 管 財 課
情 報 推 進 課

財 政 担 当

1. 主要な施策の概要

1 予算編成

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

「令和 4 年度行財政運営の基本方針及び予算編成方針」に基づき、次の点を基本として令和 4 年度当初予算を編成した。

1 行財政運営の基本方針

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策の実施
- (2) 第六次長期総合計画に基づく事業の展開
- (3) 財政の健全化

2 予算編成方針

令和 4 年度の予算は、「行財政運営の基本方針」に基づき編成することとし、喫緊の課題である財政の健全化を図るため、市税収入をはじめとする経常一般財源をベースとした歳入規模に見合う歳出となるよう編成することが重要となるという観点から、積極的に財源の確保に努めるとともに、事業の見直し・再構築により経費の抑制を図ること。

2 国・都の交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策

最終予算額 345,797,865円

決 算 額 290,472,701円

【決算額内訳】

令和2年度繰越事業（国）	52,318,730円
令和3年度事業（国）	157,679,000円
令和4年度繰越事業（国）	1,107,930円（うち令和3年度執行額）
令和3年度事業（都）	79,367,041円

【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び東京都の新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金を財源に設置した基金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策について全庁的に事業をとりまとめるとともに、随時予算措置を行った。

また、次年度の新型コロナウイルス感染症対策を見据え、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の一部を次年度予算に繰越した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 4. 0102700 財政事務に要する経費

1 予算編成

(1) 令和4年度当初予算の編成【主要な施策】

「令和4年度行財政運営の基本方針及び予算編成方針」において、次のとおり「予算編成の基本的な考え方」を定め予算編成に取り組んだ。

「行財政運営の基本方針」

① 新型コロナウイルス感染症対策の実施

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に引き続き万全を期すとともに、新型コロナウイルス感染症が及ぼす市民生活や市内企業への影響についての的確に把握し、適切なタイミングで実効性の高い対策を講じていく。

新型コロナウイルス感染症対策は、時機を捉えた機敏かつ臨機応変な対応が重要であることから、必要な人員予算について適切に措置することとする。

なお、新型コロナウイルスワクチン予防接種については、追加接種の実施に向けて令和3年度中に体制を整え、対応していく。

② 第六次長期総合計画に基づく事業の展開

新たな羽村市の基本構想に掲げる「私たちのまち“はむら”の将来像」の実現に向け、既存事業にとらわれない新たな発想で、長期総合計画基本計画に基づき、実効性の高い事業を展開していく。

③ 財政の健全化

令和2年度決算における市の経常収支比率は100.2%で、東京都市町村平均の経常収支比率90.5%を9.7ポイント上回り大きな乖離が生じている。

このため、市単独事業を中心に見直しを行い、経常経費の削減を図ることで経常収支比率の改善につなげていくこととし、第六次長期総合計画前期基本計画の期間内において、95.0%程度に比率を改善することを目標として、行財政改革に強力に取り組むこととする。

また、①②の取組みに経営資源（人、物、金）を重点化するため、緊急性、必要性、有効性などの観点から事業の優先順位を見極め、優先順位の低い事業については、慣例にとらわれることなく、縮小、延期、休止、廃止を検討していく。

「予算編成方針」

編成にあたり、喫緊の課題である財政の健全化を図るため、市税収入をはじめとする経常一般財源をベースとした歳入規模に見合う歳出となるよう編成することが重要であり、積極的な財源の確保に努めるとともに、事業の見直し・再構築により経費の抑制を図る。

この方針に則り編成した令和4年度当初予算は、一般会計が224億6,100万円で、対前年度比較で2億3,500万円、1.1%の増となった。

また、特別会計（地方公営企業法適用の水道事業会計及び下水道事業会計を除く）を合わせた予算総額については、対前年度比較で4億4,010万円、1.3%の増となる353億2,000

万円となった。

第1表 令和4年度当初予算の規模

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	22,461,000	22,226,000	235,000	1.1
特 別 会 計	12,859,000	12,653,900	205,100	1.6
計	35,320,000	34,879,900	440,100	1.3

(2) 令和3年度補正予算（一般会計）

新型コロナウイルス感染症対策に関する補正予算を中心に、12回の補正予算を編成した。

新型コロナウイルスワクチン接種事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や東京都の新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金を財源として設置した基金を活用した市独自の新型コロナウイルス感染症対策などの事業経費を計上した一方、旧自然休暇村の解体を令和4年度以降に実施することとしたことに伴い、借り入れを予定していた市債を減額した。

このほか、令和2年度決算の確定に伴い、繰越金や他会計繰入金の増額や、普通交付税及び臨時財政対策債を算定結果に基づき増額するなど、最終予算額は268億1,130万円となり、令和2年度に引き続き、大きな予算規模となった。

第2表 予算補正の状況

(単位：千円)

区 分	補正前予算額	補 正 額	計	当初との差	備 考
第1号	22,226,000	10,000	22,236,000	10,000	第2回市議会(定例会)
第2号	22,236,000	44,400	22,280,400	54,400	第3回市議会(臨時会)
第3号	22,280,400	67,400	22,347,800	121,800	専決処分
第4号	22,347,800	208,200	22,556,000	330,000	第5回市議会(定例会)
第5号	22,556,000	44,700	22,600,700	374,700	第5回市議会(定例会)
第6号	22,600,700	1,509,500	24,110,200	1,884,200	第6回市議会(定例会)
第7号	24,110,200	1,920	24,112,120	1,886,120	第7回市議会(臨時会)
第8号	24,112,120	389,000	24,501,120	2,275,120	第8回市議会(定例会)
第9号	24,501,120	150,680	24,651,800	2,425,800	第8回市議会(定例会)
第10号	24,651,800	1,151,250	25,803,050	3,577,050	第8回市議会(定例会)
第11号	25,803,050	476,650	26,279,700	4,053,700	第1回市議会(臨時会)
第12号	26,279,700	531,600	26,811,300	4,585,300	第2回市議会(定例会)

2 市債の状況

市債は、臨時財政対策債9億800万円、防災行政無線（固定系）デジタル化整備事業債3,390万円、中学校トイレ改修事業債（繰越事業）2,320万円などの借入れを行い、借入額は対前年度比

較で3億790万円（45.0％）の増となる9億9,250万円となった。

市債の状況及び市債現在高等の状況については、第3～6表のとおりである。

第3表 市債の状況

（単位：千円）

事業名	借入額	利率 %	償還年数 (据置年数)	償還方法	区 分
集会施設空調設備等改修事業	15,900	0.20	10 (2)	半年賦元金均等	一般補助施設整備等事業
集会施設空調設備等改修事業	4,000	0.20	10 (2)	年賦元利均等	東京都振興基金
市道改修等事業	5,800	0.20	10 (2)	半年賦元金均等	一般単独事業
防災行政無線（固定系）デジタル化整備事業	33,900	0.20	10 (2)	半年賦元金均等	一般単独事業
小学校防音機能復旧事業	1,700	0.10	10 (2)	半年賦元金均等	学校教育施設等整備事業
臨時財政対策債	908,000	0.06	20 (3)	半年賦元利均等	臨時財政対策債
中学校トイレ改修事業 【繰越事業】	20,200	0.20	10 (2)	半年賦元利均等	防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業
中学校トイレ改修事業 【繰越事業】	3,000	0.20	10 (2)	半年賦元利均等	学校教育施設等 整備

第4表 市債事業区分別現在高の状況

（単位：千円）

区 分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 借入額 B	令和3年度 元金償還額 C	令和3年度末 現在高 A+B-C
公共事業等債	331,319	0	18,500	312,819
一般単独事業債	985,739	39,700	168,846	856,593
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	0	20,200	0	20,200
災害復旧事業債	22,000	0	0	22,000
全国防災事業債	72,425	0	4,794	67,631
学校教育施設等整備事業債	342,232	4,700	8,086	338,846
一般廃棄物処理事業債	26,877	0	2,062	24,815
一般補助施設整備等事業債	193,723	15,900	56,547	153,076
社会福祉施設整備事業債	21,012	0	1,148	19,864
財源対策債	72,567	0	4,334	68,233
減収補てん債	51,900	0	0	51,900
減税補てん債	160,125	0	46,055	114,070
臨時財政対策債	4,696,237	908,000	396,332	5,207,905
東京都振興基金	774,671	4,000	35,825	742,846
計	7,750,827	992,500	742,529	8,000,798

第5表 市債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 借入額 B	令和3年度 元金償還額 C	令和3年度末 現在高 A+B-C
財 務 省	4,105,044	346,000	437,797	4,013,247
旧 日 本 郵 政 公 社	357,395	0	85,200	272,195
地方公共団体金融機構	2,028,782	619,100	150,210	2,497,672
市 内 金 融 機 関	0	0	0	0
東 京 都 振 興 基 金	774,671	4,000	35,824	742,847
※共 済 等	484,935	23,400	33,498	474,837
計	7,750,827	992,500	742,529	8,000,798

※共済等・・・区市町村振興協会、全国市有物件災害共済会、東京都市町村職員共済組合

第6表 市債借入先別・利率別現在高の状況

(単位：千円)

利 率 借入先	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	計
財 務 省	3,482,201	232,104	298,942	0	4,013,247
旧 日 本 郵 政 公 社	238,809	33,386	0	0	272,195
地方公共団体金融機構	2,497,672	0	0	0	2,497,672
東京都振興基金	691,598	51,249	0	0	742,847
共 済 等	433,602	41,235	0	0	474,837
計	7,343,882	357,974	298,942	0	8,000,798

3 地方交付税の状況

普通交付税について、基準財政収入額は、市民税（所得割）や市民税（法人税割）などが減少したことにより減となり、基準財政需要額は、高齢者保健福祉費（65歳以上）などの増に加え、令和3年度に限り基準財政需要額の算定経費に臨時経済対策費と臨時財政対策債償還基金費が加えられたことにより増となった。

基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額は6億6,127万円となり、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

また、特別交付税については、特別な財政需要に対し交付され、令和3年度は病虫害対策の財政需要の増などにより対前年度比34万円（0.5%）増の7,186万円となった。

第7表 普通交付税算定総括表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
基準財政需要額	8,871,336	8,833,897	37,439
基準財政収入額	8,210,070	8,653,291	△443,221
交 付 基 準 額	661,266	180,606	480,660
調 整 額	0	4,513	△4,513

交 付 決 定 額	661,266	176,093	485,173
-----------	---------	---------	---------

※錯誤措置額を含む

第8表 財政力指数等の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3カ年平均
基準財政需要額	8,871,336	8,847,173	8,555,138	(A) + (B) + (C) 3
基準財政収入額	8,210,070	8,663,208	8,414,224	
財 政 力 指 数	(A) 0.925	(B) 0.979	(C) 0.984	0.963

※財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（各々錯誤措置額を除く）

第9表 特別交付税の状況

(単位：千円、%)

令和3年度	令和2年度	比 較	対前年度伸び率
71,858	71,519	339	0.5

4 東京都市町村総合交付金の状況

東京都市町村総合交付金は、対前年度比 3,961 万円（4.0%）の減となる 9 億 5,719 万円の交付を受けた。

この交付金は、「財政状況割」、「経営努力割」、「振興支援割」及び「政策連携枠」をもって算定され、前年度との比較では「財政状況割」が 721 万円（2.5%）の減、「経営努力割」は 5,232 万円（33.3%）の増、「振興支援割」は 9,842 万円（19.2%）の減となった。

また、「政策連携枠」については、待機児童対策や電気自動車の導入、消防団活動の充実及び行政のデジタル化の取組みに対して 4,908 万円の交付を受けた。

第10表 総合交付金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	伸び率
総 合 交 付 金 (都 予 算 額)	957,190 (58,500,000)	996,802 (58,000,000)	△39,612 (500,000)	△4.0 (0.9)

5 有料広告掲載等の状況

有料広告収入については、公式サイト、広報はむらや指定収集袋への広告掲載を実施し、計 14 事業所から 2,728,000 円の収入を得ることができた。また、証明書交付用封筒、子育て応援ガイドブックや介護サービス事業所ガイドブックなどの製作について、広告掲載による現物給付の手法で経費の削減を図った。

令和3年度は新たにネーミングライツ事業を開始し、令和3年5月14日からネーミングライツ・パートナーを募集した結果、令和4年3月24日に、日野自動車株式会社と羽村市動物公園ネーミングライツ・パートナー協定を締結した。この締結により、令和4年4月1日から、羽村市動物公園の愛称として「ヒノトントンZOO」を使用することとなった。

【内容】

- ・対象施設：羽村市動物公園

- ・愛 称：ヒノトントンZOO
- ・契約期間：令和4年4月1日から令和8年3月31日まで
- ・ネーミングライツ料（契約期間総額）：400万円（消費税および地方消費税含む。）

6 国・都の交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策【主要な施策】

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び東京都の新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金を財源に設置した基金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策について全庁的に事業をとりまとめるとともに、随時予算措置を行った。

第11表 交付金の内訳

（単位：千円）

交付区分		交付 限度額	令和3年度事業充当額			令和4年度 事業分
			予算額	決算額	繰越額	
（国）新型 コロナウイ ルス感染症 対応地方創 生臨時交付 金	通常分	267,168	208,605	157,679	50,926	110,513
	補助裏分	22,800				
	事業者支援分	29,150				
	合計	319,118				
（都）新型コロナウイルス感 染症緊急対策特別交付金基金		79,367	79,367	79,367	0	0
合 計		398,485	287,972	237,046	50,926	110,513

※（都）新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金を財源に設置した基金については、予算額をすべて充当し令和3年度末をもって廃止した。（予算額は、預入利子を含む。）

※令和3年度事業充当額は、令和3年度計画事業のうち令和3年度に完了した事業への充当額。

2. 1. 4. 0154700 ふるさと納税等に要する経費

1 返礼品を用いたふるさと納税の推進

ふるさと納税を通じて、羽村市の魅力の発信、知名度の向上、地場産業の振興に繋がっていくとともに、歳入を確保するため、市内事業者から提供を受けた返礼品を用いたふるさと納税の受付けを行った。

返礼品を伴う寄付の実績（令和3年度） 149件 1,620千円

市 民 税 係

1. 主要な施策の概要

1 公平・適正な課税の確保

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

公平・適正な課税を確保するため、市民税個人分の課税対象者となりうる未申告者に対し、申告を促す催告通知や勤務先への照会、税務署調査を実施するなど未申告調査を実施した。

また、市民税法人分については、前年度未申告の法人に対して、実態調査等を行った。

2 電子申告の推進

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 7,057,000円

決 算 額 7,050,540円

【事業内容】

平成 20 年度に導入した地方税ポータルシステム（エルタックス）により、電子申告の受け付け及び公的年金からの特別徴収を実施し、納税者の利便性の向上を図った。

また、平成23年1月からは、国税庁から地方公共団体へ市民税個人分の課税資料となる所得税確定申告書等の電子送付が開始されており、今年度も引き続き、データを電子的に収受し運用を行った。

3 市民税個人分における特別徴収の推進

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

納税の公平性と納税者の利便性の向上などの観点から、地方税法等の関係法令に基づき、所得税の源泉徴収義務がある事業者に対して、特別徴収義務者として指定を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

【課税状況の概要】

市民税個人分（現年度分）については、収入の減少や所得控除並びに寄附金控除などの税額控除が増加したことなどにより、調定額は34億6,891万1千円となり、前年度と比較して9,943万2千円、2.8%の減少となった。

市民税法人分（現年度分）については、新型コロナウイルス感染症拡大等に起因する景況の悪化等が市内企業の業績に影響したことなどから、調定額は3億6,935万9千円となり、前年度と比較して2,285万5千円、5.8%の減少となった。

軽自動車税については、保有台数が増加しているとともに、新税率や重課税率が適用される車両の台数が増加したことから、調定額は1億1,090万5千円となり、前年度と比較して389万1千円、3.6%の増加となった。

市たばこ税については、税率の引上げや喫煙環境の変化、健康志向の高まりなどから売上本数は38万9,872本減少したものの、税率の引上げにより調定額は4億1,234万6千円となり、前年度と比較して2,659万2千円、6.9%の増加となった。

また、利子割交付金の調定額は1,025万円で、前年度と比較して90万3千円、8.1%の減少、配当割交付金の調定額は7,335万5千円で、前年度と比較して1,951万3千円、36.2%の増加、株式等譲渡所得割交付金の調定額は8,937万9千円で、前年度と比較して2,688万8千円、43.0%の増加となった。

過去3年間の市民税等の調定状況（現年度分）は下表のとおりで、令和3年度の合計は45億3,450万5千円となり、前年度と比較して4,630万6千円、1.0%の減少となった。

◆市民税等の調定状況（現年課税分）

（単位：千円）

税 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	調 定 額	増減率 %	調 定 額	増減率 %	調 定 額	増減率 %
市 民 税 (個 人)	3,617,399	2.1%	3,568,343	△1.4%	3,468,911	△2.8%
市 民 税 (法 人)	716,001	△25.2%	392,214	△45.2%	369,359	△5.8%
軽 自 動 車 税	98,213	6.3%	107,014	9.0%	110,905	3.6%
市 た ば こ 税	399,722	1.6%	385,754	△3.5%	412,346	6.9%
計	4,831,335	△3.1%	4,453,325	△7.8%	4,361,521	△2.1%
利 子 割 交 付 金	11,883	△25.7%	11,153	△6.1%	10,250	△8.1%
配 当 割 交 付 金	58,930	10.7%	53,842	△8.6%	73,355	36.2%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,188	△16.3%	62,491	72.7%	89,379	43.0%
合 計	4,938,336	△3.1%	4,580,811	△7.2%	4,534,505	△1.0%

1 市民税

(1) 個人と法人の比較

ア 個人	3,468,911千円	90.4%	—	普通徴収	698,265千円 (20.1%)
				特別徴収	2,607,050千円 (75.2%)
イ 法人	369,359千円	9.6%	—	年金特徴	163,596千円 (4.7%)
				法人税割	210,134千円 (56.9%)
				均 等 割	159,225千円 (43.1%)

(2) 納税義務者数

ア 個人	29,906 人	—	普通徴収	7,441 人
			特別徴収	19,771 人
イ 法人	1,279 社	—	年金特徴	2,694 人

(3) 法人の内訳

(令3. 7. 1現在)

号番号	法 人 の 区 分	法人数
9	資本金等の額が50億円を超え、従業者数が50人を超える法人	14
8	資本金等の額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超える法人	4
7	資本金等の額が10億円を超え、従業者数が50人以下である法人	76
6	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超える法人	11
5	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下である法人	50
4	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超える法人	19
3	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下である法人	179
2	資本金等の額が1千万円以下で、従業者数が50人を超える法人	7
1	上記に掲げる法人以外の法人等	919
計		1, 279

2 市民税（個人）所得状況（所得割額課税分のみ）

(令3. 7. 1現在、単位は表示以外千円)

種別 区分	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の 所得者	譲渡所得等を 分離課税した者
総所得金額	75, 368, 400	3, 280, 551	16, 934	9, 940, 333	1, 498, 739
所得割額	2, 692, 878	120, 029	657	318, 873	145, 396
納税義務者	21, 741人	1, 030人	3人	4, 372人	274人
1人当りの 所得割額 (前年)	123, 862円 (129, 014円)	116, 533円 (120, 439円)	219, 000円 (120, 000円)	72, 935円 (75, 593円)	530, 642円 (461, 563円)

3 市民税（個人）所得控除等の状況

(令3. 7. 1現在)

(1) 所得控除

ア 雑損控除	0 人	サ 配偶者控除	5, 366 人
イ 医療費控除	2, 717 人	シ 配偶者特別控除	1, 283 人
ウ 社会保険料控除	26, 347 人	ス 扶養控除	3, 414 人
エ 小規模企業共済等掛金控除	1, 764 人	(2) 税額控除	
オ 生命保険料控除	19, 128 人	ア 配当控除	463 人
カ 地震保険料控除	5, 201 人	イ 住宅借入金等特別税額控除	1, 218 人
キ 障害者控除	885 人	ウ 寄附金税額控除	2, 081 人
ク 寡婦控除	203 人	エ 外国税額控除	13 人
ケ ひとり親控除	417 人	オ 配当割額控除	243 人
コ 勤労学生控除	1 人	カ 株式等譲渡所得割額控除	95 人

4 市民税（法人）業種別・法人区分別法人税割調定額の状況

（令 4. 3. 31 現在、単位：円）

業 種 \ 法人区分	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号
農 業 、 林 業	3,600				
建 設 業	6,849,900	32,000	3,983,700		21,500
製 造 業	2,308,900	73,400	12,187,800	5,179,800	1,458,200
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 ・ 水 道	1,116,800		1,167,700		
情報通信業、運輸業、郵便業	411,900		1,986,000	1,756,700	209,300
卸 売 業 、 小 売 業	6,936,600	317,100	4,428,100	1,265,800	5,095,900
金 融 業 、 保 険 業	9,600				
不動産業、物品賃貸業	8,092,700		641,200		235,100
宿泊、飲食、サービス業	1,017,500		314,200		1,811,500
医 療 、 福 祉 等 （ ※ ）	5,098,300		4,698,600	554,000	340,600
分 類 不 能 の 産 業	485,400		27,100		
合 計	32,331,200	422,500	29,434,400	8,756,300	9,172,100

6 号	7 号	8 号	9 号	合 計	法人区分 \ 業 種
				3,600	農 業 、 林 業
	3,798,100			14,685,200	建 設 業
30,548,400	6,975,800	1,645,000	28,065,300	88,442,600	製 造 業
	487,300			2,771,800	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 ・ 水 道
3,719,300	189,700	1,971,500	1,133,200	11,377,600	情報通信業、運輸業、郵便業
	12,832,800	1,394,900	12,253,900	44,525,100	卸 売 業 、 小 売 業
	11,209,100			11,218,700	金 融 業 、 保 険 業
	290,500		620,100	9,879,600	不動産業、物品賃貸業
	523,900			3,667,100	宿泊、飲食、サービス業
	2,859,100	2,496,400	7,003,000	23,050,000	医 療 、 福 祉 等 （ ※ ）
				512,500	分 類 不 能 の 産 業
34,267,700	39,166,300	7,507,800	49,075,500	210,133,800	合 計

（※）医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業、学術研究、専門・技術、生活関連サービス業

5 軽自動車税

(1)種別割

(令4. 3.31現在)

区 分		税 額 (円)	保 有 台 数 (台)					調 定 額 (円)
			登 録 台 数	非課税 台 数	課 税 台 数	減 免	調定台数	
原付自転車第一種		2,000	1,482	1	1,481	1	1,480	2,960,000
原付自転車第二種 乙		2,000	227		227		227	454,000
原付自転車第二種 甲		2,400	733		733	1	732	1,756,800
原付自転車三輪以上		3,700	51		51		51	188,700
軽自動車二輪		3,600	721		721		721	2,595,600
軽自動車 三 輪	旧 税 率	3,100	0		0		0	0
	新 税 率	3,900	0		0		0	0
	重 課 税 率	4,600	0		0		0	0
	75%軽課税率	1,000	0		0		0	0
	50%軽課税率	2,000	0		0		0	0
	25%軽課税率	3,000	0		0		0	0
軽四輪 乗 用 車	旧 税 率	5,500	0		0		0	0
	新 税 率	6,900	1		1	1	0	0
	重 課 税 率	8,200	0		0		0	0
	75%軽課税率	1,800	0		0		0	0
	50%軽課税率	3,500	0		0		0	0
	25%軽課税率	5,200	0		0		0	0
軽四輪 乗 自 家 用 車	旧 税 率	7,200	3,089	5	3,084	56	3,028	21,801,600
	新 税 率	10,800	3,171	1	3,170	59	3,111	33,598,800
	重 課 税 率	12,900	1,730	11	1,719	39	1,680	21,672,000
	75%軽課税率	2,700	0		0		0	0
	50%軽課税率	5,400	52		52		52	280,800
	25%軽課税率	8,100	390		390	2	388	3,142,800
軽四輪 貨 物 車	旧 税 率	3,000	101		101		101	303,000
	新 税 率	3,800	66		66		66	250,800
	重 課 税 率	4,500	47		47		47	211,500
	75%軽課税率	1,000	0		0		0	0
	50%軽課税率	1,900	0		0		0	0
	25%軽課税率	2,900	1		1		1	2,900
軽四輪 貨 自 家 用 車	旧 税 率	4,000	547	9	538	6	532	2,128,000
	新 税 率	5,000	757	5	752		752	3,760,000
	重 課 税 率	6,000	632	9	623	3	620	3,720,000
	75%軽課税率	1,300	0		0		0	0
	50%軽課税率	2,500	0		0		0	0
	25%軽課税率	3,800	46		46		46	174,800

区 分		税 額 (円)	保 有 台 数 (台)					調 定 額 (円)
			登 録 台 数	非課税 台 数	課 税 台 数			
					減 免	調定台数		
小型特殊（農耕用）		2,400	106		106		106	254,400
小型特殊（その他）		5,900	93	2	91		91	536,900
二 輪 小 型 自 動 車		6,000	796		796		796	4,776,000
地 位	軽 二 輪	1,000	1		1		1	1,000
協 定 車	軽 四 輪	3,000	1		1		1	3,000
計			14,841	43	14,798	168	14,630	104,573,400

(2)環境性能割

(令4. 3.31現在)

件 数	調 定 額
365件	6,332,100円

6 市たばこ税

(令4. 3.31現在)

区 分	売渡し本数 所持本数	税 率	調定額
一 般 分	65,266,062本	6,122円/1,000本(令3. 9月分まで) 6,552円/1,000本(令3. 10月分から)	410,099,821円
手 持 品 課 税	5,223,453本	430円/1,000本	2,246,071円
売渡し本数 計 所持本数 計	65,266,062本 5,223,453本		412,345,892円

※ 一般分とは、紙巻たばこ、パイプたばこ、葉巻たばこ、刻みたばこ、加熱式たばこ、かみ用及びかぎ用の製造たばこをいう。

※ 手持品課税とは、たばこの販売業者（小売販売業者及び卸売販売業者）が令和3年10月1日午前0時現在において、販売のために製造たばこを所持している場合に、税率の引上げ分に相当する市たばこ税が課税されるものである。

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

1 公平・適正な課税の確保【主要な施策】

市民税個人分については、当初課税後に抽出した未申告者 663 人に対して催告通知を送付し、260 人（39.2%）から申告を受け、44 人を課税に結びつけた。

市民税法人分については、前年度未申告の法人 29 社について実態調査等を行い、1 社を課税に結びつけた。

2 電子申告の推進【主要な施策】

○ 電子申告の実績

①市民税個人分（給与支払報告書） 23,440 件（前年度 21,744 件）

②市民税個人分（公的年金等支払報告書）22,885 件（前年度 22,988 件）

③市民税法人分 1,516 件（前年度 1,520 件）

○ 国税連携の実績

①国税庁からの所得税申告書収受 11,012 件（前年度 9,541 件）

3 市民税個人分における特別徴収の推進【主要な施策】

令和 3 年度は、計7,561社を特別徴収義務者として指定した。

4 原動機付自転車オリジナルナンバープレートの作成・交付状況

（平成30年3月26日から交付開始）

（令4. 3. 31現在）

区分	作成枚数	交付枚数（累計）	交付率
原付自転車第一種	600枚	463枚	77.2%
原付自転車第二種 乙	100枚	82枚	82.0%
原付自転車第二種 甲	200枚	200枚	100.0%
原付自転車三輪以上	50枚	26枚	52.0%
小型特殊自動車	50枚	31枚	62.0%
合 計	1,000枚	802枚	80.2%

資 産 税 係

1. 主要な施策の概要

1 公平・適正な課税の確保

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

公平・適正な課税を確保するため、固定資産税償却資産分の未申告者に対し、申告を促すハガキ催告や税務署調査を実施するなど未申告調査を実施した。

2 土地評価業務・土地価格調査の実施

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 2,260,000円

決 算 額 2,259,004円

【事業内容】

固定資産税における令和6基準年度の固定資産税（土地）評価替えに向け、評価の基となる路線価決定のための評価業務を行った。

3 電子申告の推進

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 7,057,000円

決 算 額 7,050,540円

【事業内容】

平成20年度に導入した地方税ポータルシステム（エルタックス）により、固定資産税償却資産分の電子申告の受け付けを実施し、納税者の利便性の向上を図った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

【課税状況の概要】

今年度は、地方税法に基づく3年ごとの評価替えの基準年度にあたることから、全ての土地・家屋について評価替えを実施した。

土地については、地価公示価格の7割を目途とした土地評価の均衡化・適正化を引き続き推進することとし、価格調査基準日が令和2年1月1日とされたことから、不動産鑑定士による鑑定評価を活用し、宅地の価格調査を行った。また、価格調査基準日以降の半年間に、全ての地域において地価下落が見られたため、総務大臣が定めた「修正基準」により、半年間の下落を反映させる時点修正を行った。

家屋については、在来分家屋における再建築費補正率が改正され、前年度の再建築費評点数に改正後の再建築費補正率を乗じて新再建築費評点数を算出し、これに個々の建築年に応じた経年減点補正率を乗じて価格を算定した。

償却資産については、申告の内容に基づき、価格を決定した。

この結果、固定資産税の調定額は 48 億 2,761 万円、前年度と比較して 0.1%の減少となり、都市計画税の調定額は 8 億 2,996 万 2 千円、前年度と比較して 1.2%の減少となった。

また、基地交付金等については、対象資産価格の減額により前年度と比較して 0.8%の減少となった。

なお、固定資産税等の過去 3 年間の調定状況（現年課税分）は次のとおりで、今年度の調定額の合計は 59 億 2,150 万円となり、前年度と比較して 0.3%の減少となった。

◆固定資産税等の調定状況（現年課税分）

年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
税 目		調定額(千円)	増減率(%)	調定額(千円)	増減率(%)	調定額(千円)	増減率(%)
固定資産税		4,783,203	1.3	4,834,120	1.1	4,827,610	△ 0.1
内 訳	土地	2,301,068	0.2	2,298,391	△ 0.1	2,278,656	△ 0.9
	家屋	1,620,919	3.2	1,650,044	1.8	1,626,981	△ 1.4
	償却資産	778,479	0.7	803,636	3.2	840,758	4.6
	交付金	82,737	△ 0.7	82,049	△ 0.8	81,215	△ 1.0
都市計画税		835,688	1.2	840,271	0.5	829,962	△ 1.2
内 訳	土地	539,686	0.2	539,083	△ 0.1	533,062	△ 1.1
	家屋	296,002	3.2	301,188	1.8	296,900	△ 1.4
特別土地保有税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
基地交付金等		265,453	5.7	266,091	0.2	263,928	△ 0.8
内 訳	助成交付金	208,815	6.7	209,453	0.3	206,671	△ 1.3
	調整交付金	56,638	2.2	56,638	0.0	57,257	1.1
合 計		5,884,344	1.5	5,940,482	1.0	5,921,500	△ 0.3

*参考：宅地の平均価格・変動率の推移

令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
平均価格(円)	変動率(%)	平均価格(円)	変動率(%)	平均価格(円)	変動率(%)
79,572	0.0	79,625	0.1	80,397	1.0

1 固定資産税（税率 1.4%）

(1) 純固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を除く）

ア 納税義務者数及び課税標準額（法定免税点以上のもの）

区 分	納税義務者（人）	課税標準額（千円）
土 地	13,164	164,287,107
家 屋	15,700	114,751,768
償 却 資 産	691	58,114,594
計	29,555	337,153,469

イ 土地の評価額等（法定免税点以上のもの）

地 目	地 積（㎡）	評価額（千円）	筆数（筆）
田	46,445	107,203	93
畑	302,424	5,588,654	544
宅 地	5,466,851	439,524,791	22,677
山 林	43,312	1,291,107	77
雑 種 地 等	146,255	5,757,961	535
計	6,005,287	452,269,716	23,926

ウ 家屋の評価額等（法定免税点以上のもの）

区 分	棟 数（棟）	床 面 積（㎡）	評価額（千円）
木 造	12,653	1,269,987	41,005,609
木造以外	3,745	1,865,024	74,932,862
計	16,398	3,135,011	115,938,471

エ 償却資産の評価額（法定免税点以上のもの）

種 類	決定価格（千円）	種 類	決定価格（千円）
構 築 物	11,917,512	総務大臣配分のもの	6,000,581
機 械 及 び 装 置	31,177,340	都 知 事 配 分 の も の	245,626
車 両 及 び 運 搬 具	1,784,436	計	59,747,419
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	8,621,924		

*アからエは、『令和3年度固定資産概要調書』による。

(2) 国有資産等所在市町村交付金

所 管	算定標準額（千円）	交付率	調定額（交付額）（円）
東京都都市整備局	1,481,731	1.4/100	20,744,200
東京都水道局	4,299,545	1.4/100	60,193,600
東京都環境局	413	1.4/100	5,700
財 務 省	19,374	1.4/100	271,200
計	5,801,063	———	81,214,700

2 都市計画税（税率0.25%）

納税義務者数、評価額及び課税標準額（法定免税点以上のもの）

区 分	納税義務者数（人）	評価額（千円）	課税標準額（千円）
土 地	13,087	447,937,650	215,204,768
家 屋	15,684	115,262,562	114,075,859
計	28,771	563,200,212	329,280,627

*『令和3年度固定資産概要調書』による。

3 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円)

区 分	交 付 額
国有提供施設等所在市町村助成交付金(基地交付金)	206,671,000
施設等所在市町村調整交付金(調整交付金)	57,257,000
計	263,928,000

*参考

(単位：円)

国有提供施設等所在市町村助成交付金対象資産価格	政令控除額※
46,868,173,044	0

※国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令第3条第2項の控除額

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

1 公平・適正な課税の確保【主要な施策】

固定資産税償却資産分に係る未申告調査については、税務署調査として個人事業等に係る青色申告転写で10件、新規事業所等に係る保健所照会で38件を捕捉するなど、全体で299件の課税客体を把握し、77件(25.8%)・4,493万円(前年度185件(43.7%)・3,265万円)を課税に結びつけた。

2 土地評価業務・土地価格調査の実施【主要な施策】

固定資産税における令和6基準年度の固定資産税(土地)評価替えに向け、評価の基となる路線価決定のため、以下の評価業務を行った。

- ① 用途地区の見直し
- ② 状況類似地区の見直し
- ③ 標準宅地の見直し(主要な街路の見直し)
- ④ 価格形成要因の調査、分析
- ⑤ 時点修正資料の作成
- ⑥ 路線価図の作成(公開用路線価図の作成)

3 電子申告の推進【主要な施策】

電子申告の実績：固定資産税償却資産分 732件(前年度710件)

4 土地・家屋情報システムの導入

紙ベースで管理をしていた登記情報、公図、地番現況図管理等を電子データによりシステムで管理することにより、更新・閲覧業務の省力化、効率化を図った。

5 家屋評価システム用タブレット端末の導入

家屋評価システムから事前に必要な情報をタブレット端末に取り込み、家屋調査を実施することにより、調査及び評価時間の省力化、効率化を図った。

納 税 担 当

1. 主要な施策の概要

1 市税等に係る収納管理

最終予算額 一円

決 算 額 一円

【事業内容】

- ① 市税等に係る収納の推進及び管理
- ② クレジットカード決済など多様な納付方法の導入
- ③ 督促状、催告書及び差押え予告通知書等による納付の催促
- ④ 差押え等の滞納処分、搜索の実施
- ⑤ 市税等収納特別対策の実施

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

第五次長期総合計画後期基本計画実施計画では、「財源の確保」と「納税の公平性確保」の実現に向けた令和3年度の目標として、市税は収納率98.2%、国民健康保険税は現年度分について収納率93.7%の達成と、適正な滞納処分による滞納繰越額の圧縮を掲げた。

これに対し、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための接触機会の低減や経済動向に応じた徴収など、税財政が直面する多様な課題に対応し、クレジットカード決済収納などのキャッシュレス納付の運用を始めとする納期内納付の推進、現年分の早期対応（量的滞納整理）と滞納繰越分の効果的な滞納整理（質的滞納整理）に努めた。

収納推進事務については、クレジットカード決済収納やスマートフォン決済サービス収納の運用など、キャッシュレス・非接触の社会的ニーズに適した納付環境の安定的運用と推進に注力することで、納期内納付の拡大を推進した。

滞納整理事務については、接触機会の低減に努めつつ、自動音声電話催告システムと文書による重層的な催告などの量的滞納整理、納税の猶予制度の適切な運用、暗号資産の差押えや不動産公売などの質的滞納整理を積極的に行った。

実績では、市税収納率98.4%、国民健康保険税現年分収納率95.7%、滞納繰越分市税16,183千円圧縮、同国民健康保険税27,586千円圧縮となり、所期の目標値を達成した。

(1) 収入実績

（単位：千円、%、ポイント）

税料の別	現年賦課分・滞納繰越分 合計				現年賦課分	
	調定額	収入済額	収納率	前年比	収納率	前年比
市 税	10,186,645	10,023,560	98.4	0.4	99.5	0.2
国 民 健 康 保 険 税	1,214,886	1,069,859	88.1	2.9	95.7	0.7
後期高齢者医療保険料 （普通徴収分）	248,675	246,117	99.0	0.6	99.5	0.1
介 護 保 険 料 （第1号被保険者普通徴収分）	87,829	80,734	91.9	5.0	96.6	0.7

ア 市税収入実績総括表

(令4.5月末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
調 定 額	199,971	10,019,093,178	5,514	167,551,937	205,485	10,186,645,115
収 入 済 額	198,181	9,964,497,227	2,373	59,062,474	200,554	10,023,559,701
不 納 欠 損 額	29	259,252	548	11,456,806	577	11,716,058
未 収 入 額	1,878	54,336,699	2,740	97,032,657	4,618	151,369,356
収納率 (%)	今年度	99.1	43.0	35.3	97.6	98.4
	前年度	99.0	43.4	32.8	97.0	98.0

イ 国民健康保険税収入実績総括表（年金特徴含む）

(令4.5月末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
調 定 額	57,982	1,058,335,600	9,211	156,550,246	67,193	1,214,885,846
収 入 済 額	55,361	1,012,506,159	3,260	57,353,134	58,621	1,069,859,293
不 納 欠 損 額	35	267,300	1,276	15,794,557	1,311	16,061,857
未 収 入 額	2,671	45,562,141	4,806	83,402,555	7,477	128,964,696
収納率 (%)	今年度	95.5	35.4	36.6	87.2	88.1
	前年度	95.1	32.1	34.5	83.7	85.2

ウ 後期高齢者医療保険料収入実績総括表（普通徴収分）

(令4.5月末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
調 定 額	11,842	245,583,800	431	3,090,941	12,273	248,674,741
収 入 済 額	11,621	244,329,800	169	1,787,345	11,790	246,117,145
不 納 欠 損 額	3	22,000	71	201,688	74	223,688
未 収 入 額	223	1,232,000	198	1,101,908	421	2,333,908
収納率 (%)	今年度	98.1	39.2	57.8	96.1	99.0
	前年度	98.1	34.0	46.1	95.4	98.4

エ 介護保険料収入実績総括表（第1号被保険者普通徴収分）

(令4.5月末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
調 定 額	11,297	80,455,700	1,187	7,373,678	12,484	87,829,378
収 入 済 額	10,841	77,703,600	454	3,030,261	11,295	80,733,861
不 納 欠 損 額	7	38,800	227	1,189,980	234	1,228,780
未 収 入 額	455	2,713,300	524	3,153,437	979	5,866,737
収納率 (%)	今年度	96.0	38.2	41.1	90.5	91.9
	前年度	95.4	27.4	30.2	85.3	86.9

2. 2. 2. 0106800 市税収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

区 分		第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	随時等	計	前年比
市・都民税	普通徴収	1, 173	1, 125	1, 367	1, 296	61	5, 022	△557
	特別徴収	－	－	－	－	617	617	33
市 民 税 法 人 分		－	－	－	－	72	72	14
固定資産税・都市計画税		1, 283	1, 543	1, 119	1, 165	53	5, 163	△128
軽自動車税（種別割）		1, 492	－	－	－	12	1, 504	△94
計		3, 948	2, 668	2, 486	2, 461	815	12, 378	△732

2 催告文書等発送状況【主要な施策】(全税目保険料)

(単位：通)

区 分	納付催告書	前年比
現年度分	9,354	4,470
滞納繰越分	5,079	△2,304
計	14,433	2,166

※現年度分の催告文書の主な増加要因は量的滞納整理の成果で、社会情勢等の受動的要因ではない。

3 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 財産別滞納処分状況(全税目保険料)

(単位：人、件、円)

処分財産等	年度中の処分状況					年度末の処分状況	
	実人数	処分件数	税 等 額	前年比(処分件数・税等額)		実人数	処分件数
動 産	2	2	647,500	△15	△19,025,729	9	11
不動産等	30	32	21,101,251	8	2,192,345	48	54
無体財産権	1	1	12,900	1	12,900	0	0
債 権	383	452	107,426,450	△154	△27,288,224	94	107
競 売	9	11	2,644,400	△3	△6,075,000	6	8
破 産	5	8	4,051,200	△5	△2,706,700	8	14
計	410	506	135,883,701	△168	△52,890,408	140	194

※無体財産権の内訳：預託株式

(2) 税目別滞納処分状況(市税) <目標：合計処分件数400件>

(単位：人、件、円)

対象税目		年度中の処分状況					年度末の処分状況	
		実人数	処分件数	税 額	前年比（処分件数・税額）		実人数	処分件数
市・都民税	普通徴収	258	310	47,625,606	△79	△28,520,886	97	130
	特別徴収	13	17	1,785,062	2	458,362	5	9
市民税法人分		3	4	1,084,900	△1	△1,804,329	4	6
固定資産税・都市計画税		70	92	19,382,955	△49	△6,271,981	43	67
軽自動車税（種別割）		51	56	836,716	△31	△165,886	23	31
計		317	404	70,715,239	△79	△36,304,720	122	166

※年度中処分：年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(3) 債権等の取立処分(市税) <目標：充当額3,200千円>

(単位：件、円)

取立数	充 当 額	前年比(取立数・充当額)	
639	31,204,077	△190	△8,299,666

4 換価処分【主要な施策】（全税目保険料）＜目標：換価実施数5回＞（単位：回、件、円）

公告数	公売		随意契約	物件数	売却数	売却価額	充当額
8	せり売り	入札	3	487	77	5,424,480	4,233,077
	4	4					
前年比	△9	△4	△5	△7	△1,541	△160	1,338,428
							1,894,541

※主な公売財産：不動産、家具、絵画、衣服、玩具、株式等

※換価実施数は公売及び随意契約の合計

5 搜索の実施【主要な施策】＜目標：搜索実施数15件＞

実績7件 前年比△19件（全税目保険料）

※滞納処分に資するため、地方税法にて準用する国税徴収法第142条に基づき、滞納者の物又は住居その他の場所について搜索したものをいう。

6 不納欠損処分状況＜目標：不納欠損額15,000千円＞（単位：人、件、円）

区 分		法第15条の7		法第18条		合 計		前年比	
市民税 個人分	実人数 件数	105	325	14	32	115	357	△102	△486
	税額	6,894,110		518,159		7,412,269		△16,997,678	
市民税 法人分	法人数 件数	3	9	1	1	4	10	1	3
	税額	416,300		50,800		467,100		△1,571,260	
固定資産税	実人数 件数	10	70	4	47	13	117	1	△5
	税額	2,338,353		474,615		2,812,968		△5,612,409	
軽自動車税 (種別割)	実人数 件数	36	88	5	5	36	93	△30	△52
	税額	524,679		22,900		547,579		△224,720	
都市計画税	実人数 件数	—	—	—	—	—	—	—	—
	税額	395,857		80,285		476,142		△1,015,090	
市税合計	実人数 件数	137	492	24	85	154	577	△116	△540
	税額	10,569,299		1,146,759		11,716,058		△25,421,157	

※法第15条の7：地方税法の規定により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第18条：地方税法の規定による時効により徴収権が消滅したもの。（法第15条の7による滞納処分の執行の停止期間中に時効に至ったものを含む。）

7 納税の猶予制度（本税額）（単位：千円）

区 分	徴収猶予	換価の猶予	合 計	前年比
市・都民税個人分	3,991	25,654	29,645	△12,997
市 民 税 法 人 分	452	0	452	△3,913
固定資産税・都市計画税	1,843	8,223	10,066	△19,875
軽自動車税（種別割）	15	187	202	△405
市税合計	6,301	34,064	40,365	△37,190

8 市税等収納特別対策【主要な施策】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、臨戸による対策を中止し、量的滞納整理への注力と早期の質的滞納整理による対策を実施した。

(1) 出納整理期間における特別対策

(単位：件)

実 施 期 間	文書催告	自動音声電話催告	夜間電話催告	財産調査	滞納処分
令4.4.1～4.5.31	2,229	1,540	243	7,140	97

※財産調査の内訳：預貯金、保険、給与、年金、売掛金、賃料、暗号資産、通貨建資産

9 新型コロナウイルス感染症の影響・拡大防止に伴う措置

納税通知書、催告書の送付、電話催告の機会を捉えて、納税の猶予制度やキャッシュレス・非接触の納付方法の周知を図るとともに、クレジットカード決済及びスマートフォン決済サービスによる納付が可能な納付書を同封し、年度・科目単位での納付を可能とすることで、納付者の納付に要する時間や収納経費の低減を図った。

滞納整理においても、書面の郵送や電話折衝等、接触機会の低減に努め実施した。

10 納付方法別収納状況（現年課税分）

(1) 納付方法別収納件数

(単位：件)

区 分	市・都民税		市民税 法人分	固定資産税 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	市税 合計	前年比
	普通徴収	特別徴収					
金融機関等窓口	5,220	75,346	1,479	14,454	4,460	100,959	△4,329
口座振替	6,597	－	－	36,745	941	44,283	△1,522
コンビニエンスストア	12,305	－	－	19,958	8,342	40,605	△1,590
スマートフォン決済サービス	972	－	－	1,883	537	3,392	1,952
クレジットカード決済	686	179	1	1,840	219	2,925	2,925
専用サト納付	361	－	－	517	128	1,006	1,006
定期納付	278	171	1	1,276	74	1,800	1,800
窓口納付	47	8	0	47	17	119	119
共通納税システム	－	5,302	240	－	－	5,542	3,332

(2) 納付方法別収納件数の割合

(単位：％、ポイント)

区 分	市・都民税		市民税 法人分	固定資産税 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	市税 合計	前年比
	普通徴収	特別徴収					
金融機関等窓口	20.2	93.2	86.0	19.3	30.8	51.1	△2.4
口座振替	25.6	－	－	49.1	6.5	22.4	△0.9
コンビニエンスストア	47.7	－	－	26.6	57.5	20.5	△0.9
スマートフォン決済サービス	3.8	－	－	2.5	3.7	1.7	1.0
クレジットカード決済	2.7	0.2	0.1	2.5	1.5	1.5	1.5
専用サト納付	1.4	－	－	0.7	0.9	0.5	0.5
定期納付	1.1	0.2	0.1	1.7	0.5	0.9	0.9
窓口納付	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
共通納税システム	－	6.6	13.9	－	－	2.8	1.7

※口座振替は、金融機関等の窓口及びPay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスにて受け付けし、口座振替収納したものの合計。

2. 2. 2. 0107000 滞納処分に要する経費

1 遠隔地等居住実態調査業務委託

(単位：円、件)

対 象 期 間		契 約 業 者		支 払 金 額	
令3.11.8～4.2.28		エイチ・エス債権回収㈱		171,600	
委託件数		調査結果			調査結果による処分等
		居住確認・文書交付	居住不明	非居住	
26		12	10	4	14
前年比	1	7	△7	1	2

2 債権者破産申立て業務委託

市税徴収金に関する徴収業務のうち滞納処分が相当程度に困難である案件について、解決を図るため、特定の業務を租税法や公金債権徴収に精通する弁護士へ委任した。

委 任 先 弁護士法人 公園通法律事務所 弁護士 瀧 康暢

支払金額 573,740円

業務概要 破産法による申立て関連業務及び関連者との折衝業務等

3 徴収・滞納整理業務用スマートフォン端末の導入

質的滞納整理(臨戸、現地調査や搜索等)の現地業務における連絡方法等の改善及びアプリケーションを用いた多言語対応により、徴収業務の強化と安全性の向上を図るため、徴収・滞納整理業務用スマートフォン端末を導入した。

購入金額 25,754円 (月額概算使用料3,300円)

購 入 先 楽天モバイル株式会社

4 相続財産管理人選任申立

被相続人の相続人が不存在となり、相続財産法人となった案件のうち、その相続財産を処分することで徴収することが可能な案件について、租税債権者として相続財産管理人の選任を家庭裁判所へ申し立てた。

支払金額 1,006,022円 (予納金1,000,000円、手数料6,022円)

申立件数 2件 (主な相続財産 不動産、預金、株式)

(特) 1. 2. 1. 0200800 国保税収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計	前年比
1,335	1,184	1,102	1,080	949	948	979	901	206	8,684	△563

2 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 滞納処分状況 <目標：処分件数200件>

(単位：人、件、円)

年度中の処分状況					年度末の処分状況	
実人数	処分件数	税 額	前年比 (処分件数・税額)		実人数	処分件数
223	282	62,091,432	△33	△14,225,328	93	130

※年度中処分：年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(2) 債権等の取立処分 <目標：充当額30,000千円>

(単位：件、円)

取 立 数	充 当 額	前年比 (取立数・充当額)	
572	25,058,027	△112	△5,333,246

3 不納欠損処分状況 <目標：不納欠損額14,000千円>

(単位：人、件、円)

区 分	法第15条の7	法第18条	合 計	前年比
実人数	100	22	110	△116
件 数	1,190	121	1,311	△1,333
税 額	14,209,366	1,852,491	16,061,857	△20,450,979

※法第15条の7：地方税法の規定により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第18条：地方税法の規定による時効により徴収権が消滅したもの。(法第15条の7による滞納処分の執行の停止期間中に時効に至ったものを含む。)

4 納税の猶予制度（本税額）

（単位：千円）

徴収猶予	換価の猶予	合 計	前年比
3,557	26,721	30,278	△19,638

5 納付方法別収納状況（普通徴収・現年課税分）

（単位：件、%、ポイント）

区 分	件 数	割 合	前年比	
			件 数	割 合
金融機関等窓口	7,685	15.4	△602	△1.1
口座振替	20,268	40.6	△810	△1.2
コンビニエンスストア	19,965	40.0	△414	△0.4
スマートフォン決済サービス	1,218	2.4	566	1.1
クレジットカード決済	752	1.6	752	1.6
専用サイト納付	188	0.4	188	0.4
定期納付	534	1.1	534	1.1
窓口納付	30	0.1	30	0.1

※口座振替は、金融機関等の窓口及びPay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスにて受け付けし、口座振替収納したものの合計。

（特） 1. 2. 1. 0900200 後期高齢者医療保険料収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

（単位：通）

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計	前年比
183	143	137	130	105	112	128	133	12	1,083	90

2 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 滞納処分状況 <目標：処分件数20件>

（単位：人、件、円）

年度中の処分状況					年度末の処分状況	
実人数	処分件数	金 額	前年比（処分件数・金額）		実人数	処分件数
8	11	698,600	△8	△809,900	2	2

※年度中処分：年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(2) 債権等の取立処分 <目標：充当額600千円>

（単位：件、円）

取 立 数	充 当 額	前年比（取立数・充当額）	
18	458,439	△10	△335,317

3 不納欠損処分状況 <目標：不納欠損額250千円>

（単位：人、件、円）

区 分	法第15条の7	法第160条	合 計	前年比
実人数	10	12	20	△4
件 数	23	51	74	△68
金 額	56,988	166,700	223,688	△989,012

※法第15条の7：地方税法の規定により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第160条：高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による時効により徴収権が消滅したもの。（法第15条の7による滞納処分の執行の停止期間中に時効に至ったものを含む。）

4 徴収猶予等制度

(単位：千円)

徴収猶予	換価の猶予	合 計	前年比
0	348	348	△389

※徴収猶予には、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例によって許可されたものを含む。

5 納付方法別収納状況（普通徴収・現年賦課分）

(単位：件、%、ポイント)

区 分	件 数	割 合	前年比	
			件 数	割 合
金融機関等窓口	3,276	28.2	△160	△2.0
口座振替	4,580	39.4	△31	△1.1
コンビニエンスストア	3,658	31.5	365	2.5
スマートフォン決済サービス	53	0.5	22	0.2
クレジットカード決済	54	0.4	54	0.4
	専用サイト納付	18	18	0.1
	定期納付	34	34	0.3
	窓口納付	2	2	0.0

※口座振替は、金融機関等の窓口及びPay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスにて受け付けし、口座振替収納したものの合計。

(特) 1. 2. 1. 0400700 介護保険料収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計	前年比
241	231	236	209	190	197	216	195	30	1,745	54

2 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 滞納処分状況 <目標：処分件数25件>

(単位：人、件、円)

年度中の処分状況					年度末の処分状況	
実人数	処分件数	金 額	前年比（処分件数・金額）		実人数	処分件数
29	37	2,378,430	△15	△1,550,460	16	22

※年度中処分：年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(2) 債権等の取立処分 <目標：充当額1,500千円>

(単位：件、円)

取 立 数	充 当 額	前年比（取立数・充当額）	
55	917,599	△25	△629,257

3 不納欠損処分状況 <目標：不納欠損額800千円>

(単位：人、件、円)

区 分	法第15条の7	法第200条	合 計	前年比
実人数	15	35	44	△83
件 数	70	164	234	△488
金 額	349,900	878,880	1,228,780	△2,769,735

※法第15条の7：地方税法の規定により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第200条：介護保険法第200条の規定による時効により徴収権が消滅したもの。（法第15条の7による滞納処分の執行の停止期間中に時効に至ったものを含む。）

4 徴収猶予等制度

(単位：千円)

徴収猶予	換価の猶予	合 計	前年比
57	487	544	△655

※徴収猶予には、羽村市介護保険条例によって許可されたものを含む。

5 納付方法別収納状況（普通徴収・現年賦課分）

(単位：件、%、ポイント)

区 分	件 数	割 合	前年比	
			件 数	割 合
金融機関等窓口	4,378	40.4	69	△0.9
口座振替	1,513	13.9	△104	△1.6
コンビニエンスストア	4,636	42.8	219	0.4
スマートフォン決済サービス	168	1.5	89	0.7
クレジットカード決済	146	1.4	146	1.4
専用サイト納付	41	0.4	41	0.4
定期納付	96	0.9	96	0.9
窓口納付	9	0.1	9	0.1

※口座振替は、金融機関等の窓口及びPay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスにて受け付けし、口座振替収納したものの合計。

市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料収入実績調書

(令和4年5月末現在)

税・料 目				区 分	予算現額 (千円)	調 定 済 額		収 入 済 額		調 定 対 する 収 入 歩 合 (%)			
										今年度		前年度	
						税・料 額 (円)	件 数	税・料 額 (円)	件 数	税・料 額	件 数	税・料 額	件 数
現 年 課 税 分	市民税	個 人	普通徴収	650,565	698,265,173	26,819	674,893,985	25,780	96.7	96.1	95.6	95.5	
			給与特徴	2,527,162	2,607,049,771	81,022	2,604,322,631	80,827	99.9	99.8	99.9	99.7	
			年金特徴	162,696	163,596,042	48	163,936,617	48	100.2	100.0	100.4	100.0	
			小 計	3,340,423	3,468,910,986	107,889	3,443,153,233	106,655	99.3	98.9	99.0	98.7	
		法 人	287,970	369,358,800	1,733	368,739,400	1,720	99.8	99.2	99.4	98.1		
		計	3,628,393	3,838,269,786	109,622	3,811,892,633	108,375	99.3	98.9	99.1	98.6		
	固 定 資産税	土地・家屋	3,880,738	3,905,637,100	75,292	3,886,474,648	74,880	99.5	99.5	99.4	99.5		
		償却資産	834,686	840,758,000	-	836,633,708	-	99.5	-	99.4	-		
		交 付 金	81,214	81,214,700	4	81,214,700	4	100.0	100.0	100.0	100.0		
		計	4,796,638	4,827,609,800	75,296	4,804,323,056	74,884	99.5	99.5	99.4	99.5		
	軽自動車税	環境性能割	6,000	6,332,100	365	6,332,100	365	100.0	100.0	100.0	100.0		
		種 別 割	98,722	104,573,400	14,630	103,712,700	14,499	99.2	99.1	99.1	99.0		
		計	104,722	110,905,500	14,995	110,044,800	14,864	99.2	99.1	99.2	99.1		
		市 た ば こ 税	400,000	412,345,892	58	412,345,892	58	100.0	100.0	100.0	100.0		
		都 市 計 画 税	824,074	829,962,200	-	825,890,846	-	99.5	-	99.4	-		
		合 計	9,753,827	10,019,093,178	199,971	9,964,497,227	198,181	99.5	99.1	99.3	99.0		
滞 納 繰 越 分	市民税	個 人	37,168	84,392,119	3,870	33,669,630	1,693	39.9	43.7	36.9	43.1		
		法 人	2,187	4,418,700	66	2,337,000	27	52.9	40.9	26.6	35.7		
		計	39,355	88,810,819	3,936	36,006,630	1,720	40.5	43.7	36.4	43.1		
		固 定 資 産 税	20,160	65,155,688	1,144	18,992,269	499	29.1	43.6	26.2	48.7		
		軽 自 動 車 税	1,201	2,563,743	434	850,845	154	33.2	35.5	35.2	33.4		
		都 市 計 画 税	3,583	11,021,687	-	3,212,730	-	29.1	-	26.2	-		
		合 計	64,299	167,551,937	5,514	59,062,474	2,373	35.3	43.0	32.8	43.4		
	総 計	9,818,126	10,186,645,115	205,485	10,023,559,701	200,554	98.4	97.6	98.0	97.0			
国 保 税	現 年 賦 課 分			957,623	1,058,335,600	57,982	1,012,506,159	55,361	95.7	95.5	95.0	95.1	
	滞 納 繰 越 分			65,384	156,550,246	9,211	57,353,134	3,260	36.6	35.4	34.5	32.1	
	合 計			1,023,007	1,214,885,846	67,193	1,069,859,293	58,621	88.1	87.2	85.2	83.7	
後 期	現 年 賦 課 分			237,430	245,583,800	11,842	244,329,800	11,621	99.5	98.1	99.4	98.1	
	滞 納 繰 越 分			1,812	3,090,941	431	1,787,345	169	57.8	39.2	46.1	34.0	
	合 計			239,242	248,674,741	12,273	246,117,145	11,790	99.0	96.1	98.4	95.4	
介 護	現 年 賦 課 分			82,059	80,455,700	11,297	77,703,600	10,841	96.6	96.0	95.9	95.4	
	滞 納 繰 越 分			4,246	7,373,678	1,187	3,030,261	454	41.1	38.2	30.2	27.4	
	合 計			86,305	87,829,378	12,484	80,733,861	11,295	91.9	90.5	86.9	85.3	

※国民健康保険税は年金特徴を含む。

契 約 係

1. 主要な施策の概要

1 契約手続きの透明性の向上及び市内事業者の育成

2. 1. 4. 0102800 契約事務に要する経費

最終予算額 102,000円

決 算 額 88,903円

【事業内容】

最新の公共工事設計労務単価の適用、早期発注、予定価格に応じて競争入札等を実施することにより、建設工事請負契約の適切な確保及び履行を図った。

市内事業者については、指名競争入札参加者指名基準に基づく優先指名基準の適用はもとより、小規模等随意契約希望事業者登録制度を活用し、受注機会の確保に努めた。

公の施設指定管理者候補者選定審査会については、本年度は審査対象となる施設はなかった。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

1 契約事務【主要な施策】

(1) 環境配慮型総合評価落札方式による随意契約

入札方式 種別	希望制指名競争入札 総合評価方式				
	件数	金 額	総合点	価格点	技術点
電力需給	1	132,092千円	214点	109点	105点

(2) 物品契約関係

(単位：千円)

契約方法 種別	制限付一般競争入札		指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
消 耗 品	0	0	8	19,546	40	8,312	11	15,359
印 刷	0	0	7	6,367	54	9,997	6	1,406
備 品	0	0	23	55,482	73	16,771	3	3,396
原 材 料	0	0	0	0	0	0	1	891
計	0	0	38	81,395	167	35,080	21	21,052

(3) 工事請負契約関係

(単位：千円)

契約方法 種別	制限付一般競争入札		指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
土 木	0	0	5	35,077	0	0	2	1,999
建 築	0	0	4	74,871	1	319	0	0
設 備	0	0	10	138,006	5	3,570	0	0
修 繕	0	0	9	23,320	56	22,824	8	42,281
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	28	271,274	62	26,713	10	44,280

(4) 業務委託契約関係

(単位：千円)

種 別	契約方法		制限付一般競争入札		指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
し尿・廃棄物収集	0	0	0	0	3	414	6	318,964		
施 設 管 理	0	0	1	1,262	0	0	9	126,229		
電算事務処理	0	0	0	0	0	0	32	60,732		
設 計 ・ 監 理	0	0	6	22,203	0	0	1	4,290		
道路・公園管理	0	0	5	9,906	5	2,072	2	1,727		
建 物 清 掃 等	0	0	4	2,549	6	2,244	19	47,053		
そ の 他	0	0	11	24,546	45	25,184	147	474,637		
計	0	0	27	60,466	59	29,914	216	1,033,632		

(5) 賃貸借契約関係

(単位：千円)

種別	契約方法		指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
電 子 計 算 機	1	65,765	0	0	2	657		
車 両 運 搬 具	0	0	5	717	1	443		
システム使用等	1	12,513	0	0	16	77,368		
そ の 他	1	7,728	5	9,986	10	1,793		
計	3	86,006	10	10,703	29	80,261		

(6) 電子調達の実施状況

区 分	競争入札			随意契約(見積競争)		
	件 数	うち電子調達	比 率	件 数	うち電子調達	比 率
工 事(修繕含む)	28件	28件	100.0%	62件	37件	59.7%
委 託	27	27	100.0	59	48	81.4
物 品	31	31	100.0	113	97	85.8
印 刷	7	7	100.0	54	54	100.0
賃 貸 借	3	3	100.0	10	10	100.0
計	96	96	100.0	298	246	82.6

2 指名競争入札参加登録数

(1) 工事関係 4,998社(市内 48社、市外 4,950社)

業 種 別	市 内	市 外	計
土 木 工 事	20社	1,328社	1,348社
建 築 工 事	8	980	988
給 排 水 工 事	16	783	799
空 調 工 事	11	625	636
電 気 工 事	3	911	914
設 計 ・ 測 量 ・ 調 査	6	2,362	2,368
そ の 他 工 事	165	14,098	14,263
計	229	21,087	21,316

※延登録事業者数

(2) 物品関係 8,053社（市内 40社、市外 8,013社）

業 種 別	市 内	市 外	計
文房具事務用品・図書	3社	485社	488社
事務機器・情報処理用機器	4	891	895
学校教材・運動用品・楽器	1	533	534
什 器 ・ 家 具	3	458	461
家電・カメラ・厨房機器等	5	694	699
医薬品・衛生材料・介護用品	0	324	324
警 察 ・ 消 防 ・ 防 災 用 品	1	643	644
印 刷	3	762	765
業 務 委 託 等	76	18,339	18,415
そ の 他	26	5,858	5,884
計	122	28,987	29,109

※延登録事業者数

3 羽村市公の施設指定管理者候補者選定審査会【主要な施策】

(1) 羽村市公の施設指定管理者候補者選定審査会委員

職 名	氏 名	任 期	備 考
会 長	南 部 幸 久	令3. 4. 1～令5. 3. 31	学 識 経 験 者
副会長	中 村 洋 子	令3. 4. 1～令5. 3. 31	〃
委 員	秋 山 法	令3. 4. 1～令5. 3. 31	〃
〃	武 田 悦 男	令3. 4. 1～令5. 3. 31	〃
〃	池 田 浩 実	令3. 4. 15～令5. 3. 31	〃

(2) 審査会開催状況

回 数	年 月 日	内 容
		(審議事項) ・本年度は審査対象施設なし。

管 財 係

1. 主要な施策の概要

1 電力自由化への対応

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

高圧受電の公共施設 26 施設について、羽村市電力受給契約に係る環境配慮評価基準に適合することを条件に登録小売電気事業者を対象とした見積合せを令和元年度に実施し、令和 2 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで日立造船株式会社と電力需給契約を締結した。

このことにより、令和 3 年度においては、東京電力エナジーパートナー(株)の場合と比較し約 17%の電気料金の削減が図れた。

2. 主な成果報告 (主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。)

1 電力自由化への対応【主要な施策】

削減効果額 (東京電力エナジーパートナー(株)の料金との比較) (令3.4.1～令4.3.31)

26 施設合計電気料金	116,789,984 円
東京電力エナジーパートナー(株)の場合	141,548,983 円
削減効果	△ 24,758,999 円 (△17.49%)

2. 1. 1. 0101200 事故等賠償金に要する経費

1 事故等賠償の状況

区 分	賠償金支払日 (事故発生日)	場 所	損 害	賠償金額(円)
損害賠償	令3.6.7 (令3.1.20)	富士見平1丁目14番19	樹木(枝)による 住宅雨どいの損 傷	300,000
損害賠償	令3.7.28 (令2.6.10)	小作台5丁目4番付近	消火栓(止水弁) につまずいたこ とによる負傷	364,448

2. 1. 7. 0103800 庁舎の維持管理に要する経費
 2. 1. 7. 0104200 分庁舎の維持管理に要する経費

1 施設の概要

(令4. 3. 31現在、単位：㎡)

施 設 名		土 地	建 物	備 考
羽 村 市 役 所	庁 舎（西 庁 舎）	9, 009. 03	7, 766. 87	鉄筋コンクリート造6階建
	庁 舎（東 庁 舎）		4, 688. 63	鉄骨鉄筋コンクリート造6階建
	庁 舎（西 分 室）		995. 97	鉄筋コンクリート造2階建
	第 1 駐 車 場		—	14台（障害者専用1台を含む）
	第 2 駐 車 場		—	29台（障害者専用1台を含む）
	第 3 駐 車 場	(借地) 933. 98	—	42台
	第 4 駐 車 場	(借地) 820. 00	—	27台
	第2車庫棟（東棟）	(借地) 299. 00	—	
	第2車庫棟（西棟）		—	
	分 庁 舎	770. 45	767. 15	鉄筋コンクリート造2階建
	分 庁 舎 駐 車 場		—	3台（障害者専用1台を含む）

2 エネルギー等使用状況

区 分		使 用 量
庁 舎	電 気	731, 569 kwh
	ガ ス	57, 006 m ³
	水 道	4, 846 m ³
分庁舎	電 気	23, 326 kwh
	ガ ス	6, 037 m ³
	水 道	219 m ³

3 施設修繕状況（契約管財課実施分10万円以上）

区 分	件 名	金 額
庁 舎	監視カメラ修繕	495, 000円
庁 舎	電灯動力幹線電源切替修繕	253, 000円
庁 舎	人事異動に伴う内線電話回線配線替修繕	598, 400円

2. 1. 7. 0104000 財産管理に要する経費

1 公有財産高の状況

公有財産現在高

(令4. 3. 31現在、単位：㎡)

区 分 ・ 種 別		土 地	建 物		
			木 造	非 木 造	計
行 政 財 産	庁 舎	9,779.48	0.00	14,218.62	14,218.62
	消 防 施 設	2,497.15	0.00	1,068.83	1,068.83
	学 校	155,986.62	0.00	65,955.53	65,955.53
	公 営 住 宅	11,782.25	0.00	7,594.39	7,594.39
	公 園	236,362.86	398.38	3,872.67	4,271.05
	老 人 福 祉 館	2,731.78	0.00	2,596.09	2,596.09
	地 域 集 会 所	12,502.91	431.33	7,382.88	7,814.21
	社 会 教 育 施 設	35,165.29	121.92	24,666.05	24,787.97
	保 育 園	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他 の 施 設	70,942.87	570.23	18,254.54	18,824.77
	計	537,751.21	1,521.86	145,609.60	147,131.46
普 通 財 産		72,062.98	1,276.60	6,067.84	7,344.44
合 計		609,814.19	2,798.46	151,677.44	154,475.90

2 普通財産貸付状況（土地）

(令4. 3. 31現在)

目 的	面 積 (㎡)	件 数(件)	備 考
保 育 園	8,975.86	9	富士みのりこども園外8件
公 共 施 設	1,125.03	4	水源施設用地外3件
駐 車 場	2,699.03	9	玉川一丁目外8件
住 宅	125.49	1	玉川一丁目貸付地
そ の 他 の 施 設	13,755.45	22	商工会外21件
計	26,680.86	45	

3 財産借受状況（土地）

(令4. 3. 31現在)

目 的	面 積 (㎡)	件 数(件)	備 考
学 童 ク ラ ブ	3,425.15	5	東学童クラブ外4件
地 域 集 会 所	1,000.46	2	五ノ神会館外1件
公 園 等	99,903.82	34	羽加美緑地公園外33件
駐 車 場 等	29,328.08	26	庁舎駐車場外25件
そ の 他 の 施 設	73,989.05	77	上水グラウンド外76件
計	207,646.56	144	

4 電柱等設置に係る行政財産使用許可状況

使 用 者	使用料(円)	備 考
東京電力パワーグリッド(株)	676,330	電柱149本、その他の柱類19本、 地中線2m、送電塔126㎡
東 日 本 電 信 電 話 (株)	146,826	電話柱63本、共架電線882m、公衆電話20個
多 摩 ケーブルネットワーク(株)	8,899	通信ケーブル類111m、その他の柱類1本
Wireless City planning(株)	4,560	電話柱2本
武 陽 ガ ス (株)	79,500	ガス製圧器設備等30㎡
日 本 郵 便 (株)	18,550	郵便ポスト7㎡
計	934,665	

5 電柱等設置に係る普通財産貸付状況

使 用 者	使用料(円)	備 考
東京電力パワーグリッド(株)	91,460	電柱40本、その他の柱類2本
東 日 本 電 信 電 話 (株)	35,230	電話柱19本、その他の柱類1本、 共架電線570m、公衆電話1個
日 本 郵 便 (株)	2,650	郵便ポスト1㎡
計	129,340	

6 公共施設内通勤用自動車駐車場使用料徴収状況

許 可 施 設 数	許 可 人 数	合 計 使 用 料
22	170	8,185,500円

7 市民総合賠償補償保険

(1) 加入状況

死 亡 保 険 金	後 遺 障 害 保 険 金	入 院 保 険 金	通 院 保 険 金	保 険 金 額
500万円	死亡の4～100%	1～15万円	0.5～6万円	1,062,261円

(2) 適用状況

件 名	件 数	金 額
賠 償 保 険	2件	664,448円
補 償 保 険	1件	60,000円
計	3件	724,448円

8 建物総合損害共済

(1) 委託状況

委 託 施 設	延 床 面 積	共 済 責 任 額	共 済 分 担 金	備 考
庁舎外市有施設	154,455㎡	2,772,047万円	2,339,179円	128箇所

(2) 適用状況

区 分	件 数	損 害 額	補 償 額
雪 災	0件	0円	0円
破壊行為	0件	0円	0円
落 雷	0件	0円	0円
風・水災	0件	0円	0円
計	0件	0円	0円

2. 1. 7. 0104100 庁用自動車管理に要する経費

1 自動車損害共済（自動車任意保険）

(1) 委託状況 (責任額：共済補償上限額/万円、分担金：共済掛金/円)

対 象 車 両	車 両 共 済		対物損害賠償共済		対人損害賠償共済	
	責任額	分担金	責任額	分担金	責任額	分担金
68台(他の保険に加入している車両を除く)	9,984	628,304	一律 無制限	340,825	一律 無制限	229,040

(2) 適用状況

区 分	件 数	損 害 額	補 償 額
対 人 事 故	0件	0円	0円
対 物 事 故	2件	375,118円	375,118円
車 両 事 故	5件	1,058,904円	1,058,904円
合 計	7件	1,434,022円	1,434,022円

2 庁用自動車(共用車)運行状況

(令4.3.31現在)

庁用自動車台数	走行距離数	給油量
16台	78,125km	5,215ℓ

3 行政バス等運行状況

行政バス運行回数	その他の自動車運行回数	委託料合計(月2回の日常管理・点検を含む)
8回	0回	1,646,990円

※新型コロナウイルス感染症対策のため、各課の諸事業が中止となった。

1 3. 1. 1. 0150200 羽村市土地開発公社利子補給等に要する経費

1 羽村市土地開発公社利子補給等事業

市が依頼し、羽村市土地開発公社が代行取得した4カ所(令和3年度取得0件、売却0件)に係る借入金利子1,416,802円の利子補給と公社運営経費148,109円、合計1,564,911円の補給を行った。なお、今年度末現在の羽村市土地開発公社保有土地は、4カ所、面積27,343.19㎡、借入金残高は867,312,998円である。

情報推進係

1. 主要な施策の概要

1 住民情報システムの安定稼働とマイナンバー制度における情報連携の安定運用

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

最終予算額 23,662,000 円

決算額 21,604,748 円

【事業内容】

住民情報システム全体の安定稼働のため、窓口担当課や開発業者との様々な調整を行い安定的な運用に努めたほか、マイナンバー制度についても、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が規定する運用を適正に行った。

2 情報セキュリティ対策の向上

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費、他

最終予算額 52,718,000 円

決算額 51,477,637 円

【事業内容】

内部情報系システムの運用基盤である、庁内LANシステムにおいて、情報セキュリティの強化及び安定的な運用環境の提供に努めた。また、総合行政ネットワーク（LGWAN）を利用した外部との通信環境について、安定的な運用に努めたほか、職員課との協働により講義形式での庁内研修を行い、職員の情報セキュリティに対する意識向上を図った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

1 住民情報システムの運用・管理【主要な施策】

住民情報システムについては、各業務担当課との調整を密に行い、適正な運用・管理に努めたほか、新型コロナウイルス感染症に係るシステム改修や法改正対応、端末の調整など、随時発生する事案に対し、開発業者との調整、各課支援を適正に行った。

また、非課税世帯臨時特別給付金の支給事務を円滑に進められるよう総合調整を行ったほか、国が進める住民情報システムの標準化・共同化について、近隣市等との情報共有を進めた。

(1) 主な個別業務システム

- | | |
|--------------|-------------|
| ・住民基本台帳システム | ・印鑑登録システム |
| ・国民健康保険税システム | ・国保資格管理システム |
| ・国保給付システム | ・後期高齢システム |
| ・国民年金システム | ・個人住民税システム |
| ・固定資産税システム | ・軽自動車税システム |
| ・収納管理システム | ・滞納整理システム |
| ・口座管理システム | ・宛名管理システム |
| ・選挙システム | ・健康情報システム |

- ・障害福祉・自立支援システム
- ・児童手当システム
- ・介護保険システム
- ・飼犬管理システム
- ・学童保育システム
- ・学齢簿システム
- ・法人市民税システム
- ・R3非課税世帯等給付金システム

2 住民情報システム機器構成（令和4年3月31日現在）

設 置 場 所	機 器 名（台数）
情 報 推 進 課	サーバ（4台） 補助記憶装置（1台） バックアップテープ装置（1台） 端末機（34台） プリンタ（7台）
市 民 課	端末機（29台） プリンタ（6台）
課 税 課	端末機（15台） プリンタ（2台）
納 税 課	端末機（17台） プリンタ（3台）
社 会 福 祉 課	端末機（1台）
障 害 福 祉 課	端末機（4台） プリンタ（1台）
高 齢 福 祉 介 護 課	端末機（11台） プリンタ（2台）
児 童 青 少 年 課	端末機（3台）
子 育 て 支 援 課	端末機（8台） プリンタ（2台）
子 育 て 相 談 課	端末機（2台）
健 康 課	端末機（5台） プリンタ（2台）
上 下 水 道 業 務 課	端末機（1台） プリンタ（1台）
学 校 教 育 課	端末機（1台） プリンタ（1台）
選 挙 管 理 委 員 会	端末機（1台） プリンタ（2台）
環 境 保 全 課	端末機（2台） プリンタ（1台）
合 計	サーバ（4台） 補助記憶装置（1台） バックアップテープ装置（1台） 端末機（134台） プリンタ（30台）

3 住民基本台帳ネットワークシステムの運用【主要な施策】

マイナンバー制度の運用において、個人番号の付与・確認、符号付与など重要な業務を担うシステムであるため、システムの基本設定、権限付与、アクセスログ確認など既定のマニュアルに記載される運用を適正に行った。

また、従来から行っている稼動確認作業やセキュリティ修正プログラムの適用など、維持管理業務等を実施し、安全かつ安定的な稼動を確保した。

4 住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ会議の開催

住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報セキュリティについて、対策の実施状況を確認したほか、障害発生を想定した緊急時対応訓練を実施し、緊急時の連絡体制及び対応の確認を行った。また、事故及び障害の発生状況、教育及び研修に関する事項について審議するため、セキュリティ会議を開催した。

(1) セキュリティ会議メンバー

職 名	メ ン バ ー
セキュリティ統括責任者	副市長
セキュリティ副統括責任者	財務部長、市民生活部長
セキュリティ責任者	市民課長
庁舎管理所管課長	契約管財課長
職員研修所管課長	職員課長
システム管理責任者	情報推進課長

(2) セキュリティ会議の開催

回 数	期 日	内 容
1	令 4. 3. 4	・ 住基ネットの運用状況について ・ セキュリティチェックリストについて ・ 住基ネット利用ログ確認結果について ・ 事故・障害の発生状況について ・ 緊急時対応訓練の実施について ・ 研修の実施状況について

5 マイナンバー制度の運用【主要な施策】

マイナンバー制度運用の根幹を成す特定個人情報の情報連携について、国が示すデータ標準レイアウトの変更作業等に的確に対応し、制度運用の基盤整備に努めた。また、適正かつ継続的な運用を図るため、羽村市独自で作成している事務運用手引について、関係職員へ周知、研修を行うとともに、自己点検を実施した。

そのほか、マイナンバーカードを利用したマイナポイントの申込支援を行った。

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

2. 1. 6. 0103600 情報化推進に要する経費

1 庁内LANシステムの運用・管理【主要な施策】 ◇重点◇

本庁舎や図書館等の公共施設（22カ所）を結ぶ情報通信ネットワークを活用して、電子メールや庁内の情報伝達などを行う庁内LANシステムの運用・管理を行い、職員間の情報の共有化、情報伝達の迅速化等を図った。

平成28年度より運用を開始している情報セキュリティ強靱化対策については、運用方法の周知を図り、職員へのサポートを充実させるとともに、業務の効率化及び情報セキュリティ対策の向上を図った。

(1) 主な業務

電子メール、庁内の情報伝達、情報の共有化、スケジュール管理、会議室・公用車などの予約管理など

(2) ネットワーク回線別接続施設

回線種類	施設
光 ケ ー ブ ル	羽村東小学校、羽村西小学校、富士見小学校、栄小学校、松林小学校、小作台小学校、武蔵野小学校、羽村第一中学校、羽村第二中学校、羽村第三中学校、水道事務所、図書館、スポーツセンター、リサイクルセンター、高齢者在宅サービスセンターいこいの里、生涯学習センターゆとろぎ、羽村駅西口土地区画整理事務所、保健センター、郷土博物館（19施設）
非対称デジタル加入者線（VDSL）	羽村市分庁舎
庁内 LAN 直接続	羽村市西分室、コミュニティセンター

(3) 情報セキュリティ強靱化対策

情報セキュリティ強靱化対策（内部ネットワークとインターネット接続環境の分離）を実施し、情報セキュリティの高い状態で庁内LANシステムの運用を行うとともに、運用方法の周知徹底を図り、業務の効率化及び更なる情報セキュリティ対策の向上を図った。また、国が示した「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえ、情報セキュリティレベルの維持を柱に、各対策の効果や費用抑制など様々な観点から検討を進め、令和4年度に予定する機器更改の準備を進めた。

2 総合行政ネットワーク（L GWAN）の活用

地方公共団体等を相互に接続する総合行政ネットワーク機器の適切な管理、安定した通信基盤の維持に努めた。

(1) 主な業務

地方公共団体間の電子メール・電子文書交換・情報掲示板、霞ヶ関WANとの相互接続、公的個人認証サービス・東京電子自治体共同運営サービス（電子申請・電子調達）・e L T A Xとの接続・国税連携、J - A L E R T、法務省連携システム、戸籍副本データ管理システムなどの通信回線として利用している。他自治体との情報伝達、マイナンバー制度における情報連携、コンビニ交付、L GWAN - A S Pサービスにも利用する重要な回線として、安定運用を行った。

3 東京電子自治体共同運営サービスの運用

都区市町村が連携し、情報システムの運営等を行う東京電子自治体共同運営サービス事業（電子申請・電子調達）に引き続き参加し、21手続の電子申請を受け付けるなど、市民・事業者の利便性の向上を図った。

(1) サービス別実施内容

サービス名	実 施 内 容
電子調達	契約業務の電子化を担い、迅速な入札業務の遂行、透明性の確保などを目的とするサービス。 平成 16 年 12 月から稼動開始 ※運用は、契約管財課契約係
電子申請	各種申請・イベント参加者の募集などに利用し、市民の手続きの利便性向上、簡素化などを目的とするサービス。 平成 17 年 4 月 1 日運用開始 【令和元年度実績】 手続数 : 15 手続 、 申請数 : 329 件 【令和2年度実績】 手続数 : 21 手続 、 申請数 : 1912 件 【令和3年度実績】 手続数 : 21 手続 、 申請数 : 3141 件

4 W e b 会議システムの運用

コロナ禍に伴うW e b 会議の増加に伴い、W e b 会議用端末の増台及びW e b 会議用ブースの設置による利用環境の拡充を行うとともに、職員に対する利用時のサポートを行った。

5 情報化推進委員会の開催

行政及び地域の情報化の推進を図ることを目的として、情報化推進委員会を開催した。

(1) 情報化推進委員会委員

職 名	委 員
委 員 長	財務部長
委 員	企画政策課長、総務課長、契約管財課長、市民課長、課税課長、高齢福祉介護課長、都市計画課長、生涯学習総務課長、図書館長

(2) 情報化推進委員会の開催

回数	期 日	主 な 議 題 等
1	令 3. 6. 23	・ 新型コロナウイルスワクチン接種予約管理システム導入 ・ ワクチン接種円滑化システム導入 ・ ワクチン接種記録システム導入
2	7. 16	・ 土地・家屋情報システム導入 ・ マイナンバーカード交付予約管理システム導入 ・ 電子書籍（電子図書館）導入 ・ 複数メディア連携装置導入
3	10. 8	・ 家屋評価システムタブレット端末導入 ・ 平日夜間急患センターレセプト電算処理システム更改 ・ 母子及び父子・女性福祉資金貸付システム更改 ・ 議員用タブレット端末導入 ・ 介護保険指定事業者等管理システム導入
4	11. 9	・ 多言語通訳サービス導入 ・ 市内中学校への統合型校務支援システム導入 ・ 電子申請受付システム導入 ・ 第五次庁内 LAN 用機器更改
5	12. 3	・ 窓口呼出番号システム導入 ・ 議員用タブレット端末導入 ・ 音声データ変換システム導入 ・ テレワーク環境導入
6	12. 13	・ マイナンバーカード交付予約管理システム（予約用タブレット追加導入）

6 情報セキュリティポリシーの運用 ◇重点◇

羽村市情報セキュリティポリシーに基づき、市の保有する全ての情報資産を故意、過失、災害及び故障などの様々な脅威から、組織的、体系的かつ継続的に保護するための運用を行った。また、総務省が示すガイドラインに適應するよう令和3年9月に見直し、クラウドサービス等新たな技術への対応を追加したほか、情報資産の評価基準等を変更し、より実効性を高めた。

職員の情報セキュリティに対する意識の醸成・向上を図るため、職員課と協働で管理職、係長職以下、会計年度任用職員等を対象とした職層別研修を実施したほか、新規採用職員に対しての研修も行い、公務に携わる職員としての意識向上に努めた。

7 情報セキュリティ監査の実施【主要な施策】 ◇重点◇

羽村市情報セキュリティポリシーの遵守状況及びマイナンバーの取扱い状況を確認するため、多摩地域5市（昭島・福生・多摩・羽村・あきる野）による相互外部監査及び市職員による内部監査を行い、職員の情報セキュリティに対する意識の向上を図った。

(1) 実施内容

	相互外部監査	内部監査
実 施 日	令 3. 7. 30	令 3. 11. 2 11. 4 11. 10
監 査 対 象	子育て相談課 母子保健・相談係 郷土博物館	課税課 都市計画課 産業振興課 区画整理総務課
監査実施者	福生市、多摩市情報セキュリティ 担当部署職員	羽村市情報推進課職員
監 査 内 容	情報セキュリティポリシー規定の認知、実行・遵守の確認 マイナンバーの適正な取扱い	

8 情報セキュリティ委員会

羽村市情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ対策を組織的かつ効率的に運用するため、情報セキュリティ委員会を開催した。

(1) 情報セキュリティ委員会委員

職 名	委 員
委 員 長 (最高情報セキュリティ責任者)	副市長
委 員 (統括情報セキュリティ責任者)	財務部長
委 員 (情報セキュリティ責任者)	議会事務局長、企画総務部長、市民生活部長、産業環境部長、福祉健康部長、子ども家庭部長、都市建設部長、区画整理部長、上下水道部長、会計管理者、生涯学習部長、生涯学習部参事

(2) 情報セキュリティ委員会の開催

回数	期 日	主 な 議 題 等
1	令 3. 5. 24	・ 羽村市情報セキュリティポリシーの改定について
2	6. 21	・ 羽村市情報セキュリティポリシーの改定について
3	令 4. 3. 4	・ 羽村市情報セキュリティポリシーの改定について ・ 羽村市情報セキュリティ事故等について ・ 羽村市情報セキュリティ監査について

9 高齢者向けスマートフォン体験会の開催

デジタル技術を扱うことができる人とできない人との間に生じる格差（デジタルデバイド）の是正に向けて、高齢者向けのスマートフォン体験会を開催した。

回数	期 日	参加人数
1	令 4. 1. 8	午前： 8 人、午後：10 人
2	2. 6	午前： 7 人、午後： 4 人
3	3. 6	午前：12 人、午後：12 人

10 民間の人材等の活用とデジタル化推進のための職員の育成

高度化・複雑化する情報通信技術に対応するとともに、庁内LANシステムの監視や障害発生時の職員からの問い合わせ対応などを適切に行うため、業務委託によるICT技術者を活用し、庁内LANシステムの安定的な稼働を確保した。また、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）などが主催する情報システム関連研修などに積極的に参加し、職員の育成に努めた。

(1) 情報システム関連研修への参加状況（主なものを記載）

回数	期 日	研 修 名	会 場
1	令 3. 5. 27	電子申請 簡易申請研修	テレコムセンタービル
2	5. 28	電子申請 管理者研修	テレコムセンタービル
3	6. 1～ 6. 2	新任情報化担当者セミナー	オンライン
4	6. 3～ 6. 4	自治体窓口ソリューションセミナー2021	オンライン
5	6. 10～ 6. 11	情報セキュリティ監査セミナー	オンライン
6	7. 5～ 7. 6	東京都住民基本台帳ネットワークシステム区市町村連絡会	オンライン
7	7. 29	マイナンバー実務セミナー	オンライン
8	9. 16～ 9. 17	プロジェクト管理セミナー	オンライン
9	10. 13	LINE WORKS セミナー	オンライン
10	11. 2	産学官連携セミナー	オンライン
11	12. 27～ 12. 28	実践的サイバー防衛演習 CYDER	オンライン
12	令 4. 1. 12～ 1. 13	登壇技法研修	東京自治会館

市 民 生 活 部

市 民 課

地 域 振 興 課

防 災 安 全 課

受 付 係

1. 主要な施策の概要

1 窓口及びマイナンバーカード交付等における業務

2. 3. 1. 0107200 住民基本台帳に要する経費、他

最終予算額 104,742,000 円

決 算 額 74,781,267 円

【事業内容】

市民課窓口において住民基本台帳や戸籍関係の届出の受付・処理、証明書類の交付等を法令に基づき実施した。

また、マイナンバーカードの交付促進に取り組んだ。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 3. 1. 0107200 住民基本台帳に要する経費

2. 3. 1. 0107400 印鑑登録に要する経費

2. 3. 1. 0107600 住民基本台帳調査に要する経費

1 住民基本台帳事務

(1) 世帯数と人口

月 別	世 帯 数 (世 帯)	人 口 (人)		
		総 数	男	女
令 3. 4. 1	25,864	54,622	27,619	27,003
5. 1	25,932	54,623	27,630	26,993
6. 1	25,968	54,620	27,639	26,981
7. 1	25,979	54,616	27,625	26,991
8. 1	25,989	54,601	27,603	26,998
9. 1	25,997	54,629	27,621	27,008
10. 1	26,003	54,654	27,634	27,020
11. 1	26,041	54,635	27,630	27,005
12. 1	26,066	54,657	27,636	27,021
令 4. 1. 1	26,016	54,609	27,607	27,002
2. 1	26,000	54,580	27,594	26,986
3. 1	26,004	54,541	27,572	26,969
4. 1	26,070	54,514	27,556	26,958
増減数	206	△108	△63	△45

(2) 年間人口動態

(単位：人)

月 別	社 会 動 態		自 然 動 態	
	転 入	転 出	出 生	死 亡
令 3. 4	286	250	24	43
5	199	179	21	41
6	184	180	28	36
7	195	178	28	49
8	220	179	30	51
9	224	171	25	51
10	198	193	17	40
11	227	187	27	48
12	175	186	31	51
令 4. 1	176	175	22	59
2	181	184	19	59
3	390	397	23	52
計	2, 655	2, 459	295	580

※転入、転出については、国外及びその他（帰化、職権消除等）の異動を含まない数値となる。

(3) 都道府県別転入人口

(令 3. 4. 1～令 4. 3.31 単位：人)

従前の住所地	転入者数			従前の住所地	転入者数		
	男	女	総数		男	女	総数
北海道	31	6	37	京都府	11	3	14
青森県	10	6	16	大阪府	11	11	22
岩手県	16	4	20	兵庫県	15	5	20
宮城県	6	4	10	奈良県	0	0	0
秋田県	4	2	6	和歌山県	1	0	1
山形県	0	3	3	鳥取県	0	1	1
福島県	11	4	15	島根県	1	0	1
茨城県	24	9	33	岡山県	2	1	3
栃木県	14	7	21	広島県	15	9	24
群馬県	17	10	27	山口県	3	5	8
埼玉県	136	80	216	徳島県	1	2	3
千葉県	49	28	77	香川県	4	1	5
東京都	839	714	1,553	愛媛県	2	1	3
神奈川県	115	88	203	高知県	2	0	2
新潟県	16	7	23	福岡県	13	3	16
富山県	1	1	2	佐賀県	3	1	4
石川県	7	4	11	長崎県	7	4	11
福井県	1	0	1	熊本県	11	5	16
山梨県	14	13	27	大分県	6	1	7
長野県	15	11	26	宮崎県	5	2	7
岐阜県	9	5	14	鹿児島県	12	11	23
静岡県	22	8	30	沖縄県	21	7	28
愛知県	39	11	50	国外	44	56	100
三重県	4	1	5	その他	7	0	7
滋賀県	6	4	10	計	1,603	1,159	2,762

(4) 年齢別人口

(令 4. 1. 1 現在)

年 齢 (歳)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)	年 齢 (歳)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)	年 齢 (歳)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)
総数	54,609	27,607	27,002								
0～4	1,760	901	859	35～39	3,091	1,646	1,445	70～74	3,947	1,914	2,033
0	314	173	141	35	602	340	262	70	687	335	352
1	322	173	149	36	565	273	292	71	788	404	384
2	363	169	194	37	597	318	279	72	835	401	434
3	378	190	188	38	660	359	301	73	798	408	390
4	383	196	187	39	667	356	311	74	839	366	473
5～9	2,149	1,142	1,007	40～44	3,576	1,955	1,621	75～79	3,001	1,323	1,678
5	417	233	184	40	666	379	287	75	613	290	323
6	390	211	179	41	647	350	297	76	525	224	301
7	442	229	213	42	717	410	307	77	577	240	337
8	448	229	219	43	811	439	372	78	655	296	359
9	452	240	212	44	735	377	358	79	631	273	358
10～14	2,507	1,285	1,222	45～49	4,414	2,286	2,128	80～84	2,445	1,067	1,378
10	485	243	242	45	812	412	400	80	602	256	346
11	505	247	258	46	831	424	407	81	593	281	312
12	500	280	220	47	924	522	402	82	430	170	260
13	513	259	254	48	934	471	463	83	409	194	215
14	504	256	248	49	913	457	456	84	411	166	245
15～19	2,693	1,347	1,346	50～54	4,735	2,431	2,304	85～89	1,439	577	862
15	526	266	260	50	1,059	567	492	85	376	151	225
16	501	261	240	51	939	460	479	86	345	143	202
17	527	243	284	52	934	480	454	87	275	116	159
18	529	263	266	53	848	438	410	88	224	86	138
19	610	314	296	54	955	486	469	89	219	81	138
20～24	2,938	1,587	1,351	55～59	3,694	1,903	1,791	90～94	587	176	411
20	592	316	276	55	665	349	316	90	176	62	114
21	601	313	288	56	800	385	415	91	136	44	92
22	564	292	272	57	757	401	356	92	115	35	80
23	572	327	245	58	754	387	367	93	102	24	78
24	609	339	270	59	718	381	337	94	58	11	47
25～29	2,705	1,496	1,209	60～64	3,023	1,584	1,439	95～99	165	36	129
25	531	305	226	60	616	305	311	95	59	14	45
26	515	274	241	61	629	331	298	96	41	9	32
27	547	307	240	62	637	351	286	97	22	4	18
28	518	279	239	63	610	309	301	98	30	6	24
29	594	331	263	64	531	288	243	99	13	3	10
30～34	2,660	1,479	1,181	65～69	3,053	1,470	1,583	100～103	22	2	20
30	550	329	221	65	572	275	297	100	9	1	8
31	503	280	223	66	600	311	289	101	5	1	4
32	535	284	251	67	623	289	334	102	6	0	6
33	555	309	246	68	590	279	311	103	2	0	2
34	517	277	240	69	668	316	352	104 以上	5	0	5

(5) 年齢3区分別人口等

(令 4. 1. 1 現在)

総人口	0～14 歳		15～64 歳		65 歳以上		平均年齢
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	
54,609 人	6,416 人	11.75%	33,529 人	61.40%	14,664 人	26.85%	47.23 歳

(6) 町丁別世帯数及び人口

(令 4. 1. 1 現在)

地域 (町丁名)	世帯数	人 口			地域 (町丁名)	世帯数	人 口		
		総数	男	女			総数	男	女
総数	世帯 26,016	人 54,609	人 27,607	人 27,002		世帯	人	人	人
川崎 横田	42	75	16	59	緑ヶ丘5丁目	733	1,481	778	703
川崎 1丁目	267	578	290	288	玉川 1丁目	107	245	114	131
川崎 2丁目	262	573	293	280	玉川 2丁目	382	796	418	378
川崎 3丁目	203	449	224	225	富士見平1丁目	1,042	2,118	1,059	1,059
川崎 4丁目	148	398	189	209	富士見平2丁目	1,026	1,855	950	905
五ノ神	88	88	16	72	富士見平3丁目	23	66	31	35
五ノ神1丁目	366	752	357	395	羽東 1丁目	795	1,542	767	775
五ノ神2丁目	500	1,012	515	497	羽東 2丁目	288	635	310	325
五ノ神3丁目	509	1,111	544	567	羽東 3丁目	521	1,161	602	559
五ノ神4丁目	426	850	415	435	羽中 1丁目	372	845	413	432
羽	283	489	214	275	羽中 2丁目	543	1,254	634	620
双葉町1丁目	50	110	60	50	羽中 3丁目	473	1,047	515	532
双葉町2丁目	841	2,003	1,023	980	羽中 4丁目	227	571	280	291
双葉町3丁目	337	774	397	377	羽加美 1丁目	594	1,333	678	655
神明台1丁目	1,126	2,193	1,173	1,020	羽加美 2丁目	480	1,071	515	556
神明台2丁目	1,301	2,966	1,442	1,524	羽加美 3丁目	393	1,030	530	500
神明台3丁目	1,294	2,902	1,394	1,508	羽加美 4丁目	349	832	415	417
神明台4丁目	338	673	302	371	羽西 1丁目	569	1,325	680	645
栄町 1丁目	1,168	2,221	1,147	1,074	羽西 2丁目	319	760	406	354
栄町 2丁目	1,502	2,827	1,508	1,319	羽西 3丁目	286	729	375	354
栄町 3丁目	0	0	0	0	小作台1丁目	456	812	416	396
緑ヶ丘1丁目	651	1,301	648	653	小作台2丁目	808	1,392	767	625
緑ヶ丘2丁目	770	1,678	836	842	小作台3丁目	653	1,326	678	648
緑ヶ丘3丁目	349	733	384	349	小作台4丁目	422	897	450	447
緑ヶ丘4丁目	556	1,175	638	537	小作台5丁目	778	1,555	801	754

(7) 町内会・自治会別世帯数及び人口

(令 4. 1. 1 現在)

町内会・自治会名	世帯数	人 口			町内会・自治会名	世帯数	人 口		
		総数	男	女			総数	男	女
総 数	世帯 26,016	人 54,609	人 27,607	人 27,002	東 台	世帯 626	人 1,363	人 698	人 665
川 崎 東	464	1,016	514	502	奈 賀 一	219	517	252	265
川 崎 西	416	982	482	500	奈 賀 二	207	475	237	238
上 水 通 り	394	819	428	391	田 ノ 上 第 一	338	814	397	417
神 明 台	2,318	4,960	2,525	2,435	田 ノ 上 第 二	305	637	328	309
神 明 台 上	1,408	3,066	1,484	1,582	田 ノ 上 第 三	339	808	392	416
双 葉 町 松 原	386	810	418	392	旭 ケ 丘	94	193	87	106
双 葉 富 士 見	884	2,152	1,078	1,074	間 坂 第 一	380	842	429	413
富 士 見 平 第 一	763	1,571	799	772	間 坂 第 二	607	1,368	678	690
五 ノ 神 東	860	1,757	868	889	宮 地	837	2,051	1,024	1,027
五 ノ 神 中	935	1,961	959	1,002	美 原	983	2,282	1,168	1,114
緑 ケ 丘 第 一	651	1,301	648	653	小 作 本 町	713	1,715	887	828
緑 ケ 丘 第 二	770	1,678	836	842	小 作 台 東	1,264	2,204	1,183	1,021
緑 ケ 丘 三 丁 目	436	820	399	421	小 作 台 西	1,738	3,536	1,814	1,722
緑 ケ 丘 西	1,289	2,656	1,416	1,240	栄 町 第 一	1,169	2,224	1,148	1,076
東 第 一	231	526	257	269	栄 町 第 二	1,501	2,824	1,507	1,317
東 第 二	288	648	343	305	UR羽村団地	715	1,121	552	569
本 町 第 一	439	861	437	424	清 流	271	474	206	268
本 町 第 二	205	383	195	188	神 明 台 住 宅	111	201	91	110
本 町 第 三	237	482	230	252	都 営 神 明 台	225	511	213	298

2 窓口における受付事務

(1) 市民課窓口における受付事務の状況【主要な施策】

(令 3. 4. 1～令 4. 3.31 単位：件)

事 項		件 数				
		一 般	うち土日 窓口開庁	公 用	免 除	総 数
戸 籍 関 係	戸籍の全部または一部証明	5,457	53	1,402	318	7,177
	除籍・改製原戸籍謄・抄本	2,425		1,641	0	4,066
	戸籍届書記載事項証明	41		0	0	41
	受 理 証 明	266		0	0	266
	計	8,189	53	3,043	318	11,550
印 鑑 関 係	新 規 登 録	1,357	36	-	-	1,357
	登 録 廃 止	1,912		-	-	1,912
	再 登 録	510	7	-	-	510
	印 鑑 登 録 証 明	11,743	132	2	0	11,745
	計	15,522	175	2	0	15,524
住 民 基 本 台 帳 関 係	住 民 票 の 写 し	23,854	212	1,477	135	25,466
	住 民 票 記 載 事 項 証 明	610	17	1	0	611
	年金現況届（身上報告書）	83		-	40	123
	戸籍の附票（全部・一部）	762	3	1,481	0	2,243
	住 民 基 本 台 帳 閲 覧	501	-	1,984	-	2,485
	出 生 届	284	2	-	-	284
	死 亡 届	571	2	-	-	571
	転 入 届	2,109	83	-	-	2,109
	転 出 届	2,071		-	-	2,071
	転 居 届	727		-	-	727
	変 更 届	187		-	-	187
	職 権 修 正	491	-	-	-	491
	通知による記載・修正	2,123	-	-	-	2,123
	住所変更証明（市制施行等）	109	0	1	-	110
	計	34,482	319	4,944	175	39,601
そ の 他	身 分 証 明	474	(17)	-	0	474
	不 在 籍 証 明	12		1	0	13
	不 在 住 証 明	30		7	0	37
	行 政 証 明	69		0	0	69
	母 子 手 帳 交 付	1	1	-	-	1
	自動車臨時運行許可	356	3	-	-	356
	税 務 諸 証 明	10,026	44	-	-	10,026
	税 務 関 覧	0	0	0	-	0
計		10,968	48	8	0	10,976
合 計		69,161	595	7,997	493	77,651

※ 表中の住民票記載事項証明及び年金現況届（身上報告書）の土日窓口開庁の17件は、住民票記載事項証明、年金現況届（身上報告書）、身分証明、不在籍証明、不在住証明、行政証明を合算した件数であり、(17)は前記の合算した件数の再掲である。

コンビニ交付、住基ネットによる広域交付、戸籍の広域交付及び電話予約における諸証明の交付件数は、以降のそれぞれの項目に主要な施策として記載している。

(2) マイナンバーカードの交付促進【主要な施策】

今年度の交付件数は7,084件で、交付開始からの累計は24,430件となり、人口に対する交付枚数率は44.81%となった。

交付にあたり、平日の夜間延長及び土・日曜日に窓口を臨時に開設して利便性を図った。

申請補助端末機を利用した交付申請のサポートについては、新型コロナウイルスの感染防止を考慮して今年度は地域の会館への出張は見合わせ、市役所のみで行った。

※交付申請サポート件数 1,126件

(3) 公的個人認証サービスの実施【主要な施策】

マイナンバーカードの電子証明書の暗証番号設定や再設定、更新等の処理を行った。

署名用電子証明書の発行件数 6,741件

利用者証明用電子証明書の発行件数 6,626件

(4) コンビニ交付による証明発行【主要な施策】

平成29年11月1日から、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し等の証明書を取得できるサービスを開始した。

(令 3. 4. 1～令 4. 3.31 単位：件)

区 分	計
住民票の写し	4,119
印鑑登録証明	2,855
戸籍の全部または一部証明	743
課税（非課税）証明	648
合 計	8,365

(5) 住民票の写しの広域交付【主要な施策】

住民基本台帳ネットワークシステムによる住民票の写しの広域交付を実施した。

交付件数（令 3. 4. 1～令 4. 3.31）

羽村市民の利用（他団体窓口で交付） 39件

市外住民の利用（当市窓口で交付） 36件 計75件

(6) 戸籍の広域交付【主要な施策】

戸籍の広域交付は、平成 14 年 4 月 1 日から、羽村市と福生市・瑞穂町で開始し、その後、平成 17 年 7 月 1 日から青梅市が加わり、3 市 1 町で実施している。羽村市と他市町での広域交付の利用合計件数は、令和 3 年度 577 件、令和 2 年度 616 件、令和元年度 742 件であった。

(令 3. 4. 1～令 4. 3.31 単位：件)

区 分	羽 村 市 窓 口				他 市 町 窓 口			
	福生市	瑞穂町	青梅市	計	福生市	瑞穂町	青梅市	計
全部・一部	95	39	159	293	62	53	130	245
除籍・改籍	14	5	13	32	0	3	4	7
計	109	44	172	325	62	56	134	252

(7) 電話予約による証明発行【主要な施策】

(令 3. 4. 1～令 4. 3.31 単位：件)

区 分	計
住民票の写し	303
印鑑登録証明	243
税 務 諸 証 明	55
合 計	601

(8) 住民基本台帳の一部の写しの閲覧

住民票の閲覧について、住民基本台帳法等に基づき適正な運用を図った。

公共的な目的で利用する 41 件について閲覧を承認し、そのうち法令により公表が義務付けられた 20 件を、令和 4 年 5 月 15 日号の広報はむら及び当市公式サイトに掲載した。

(9) 住民票の実態調査【主要な施策】

住民基本台帳法第 34 条第 2 項に基づく実態調査を行った。調査件数 34 件(昨年度からの継続 21 件、新規 13 件)のうち、26 件の調査を終了し、うち 18 件について住民票の職権消除を行った。残りの 8 件については次年度への継続調査となった。

(10) 市民課窓口アンケート調査

職員の接遇・窓口の環境・待ち時間についてアンケート調査を実施し、519 件の回答があった。この結果、「満足」「やや満足」「普通」の占める割合は、接客態度 97.7%、職員の説明 97.6%、待ち時間 93.0%、案内表示 95.6%、手続きの仕方 97.5%であった。

なお、全体における「満足」「やや満足」の占める割合は 77.0%であり、前年度比で 8.1 ポイント上回った。

2. 3. 1. 0107800 住居表示に要する経費

1 住居番号新規付定事務

(令 3. 4. 1～令 4. 3.31 単位：件)

町 名	川 崎	玉 川	羽 東	羽 中	羽加美	羽 西	双葉町	計
付定件数	26	1	17	28	42	12	4	130

2. 3. 1. 0107300 戸籍に要する経費

1 戸籍事務

(1) 届出件数【主要な施策】

(令 3. 4. 1～令 4. 3.31 単位：件)

届 出 の 種 類			合 計	届 出			他市区町村からの送付
				計	本籍人届出	非本籍人届出	
1	出生		440	298	157	141	142
2	国籍留保		3	0	0	0	3
3	認知		5	3	2	1	2
4	養子縁組		73	51	45	6	22
5	養子離縁		8	4	4	0	4
6	縁組中の氏を称する		0	0	0	0	0
7	婚姻		479	190	139	51	289
8	離婚		134	74	64	10	60
9	婚姻中の氏を称する		53	33	29	4	20
10	親権・未成年後見・後見監督		2	2	1	1	0
11	死亡		642	537	325	212	105
12	失踪（取消事件の内数）		0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
13	復氏		1	0	0	0	1
14	姻族関係終了		1	1	1	0	0
15	相続人廃除（取消事件の内数）		0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
16	入籍		101	65	65	0	36
17	分籍		9	6	6	0	3
18	国籍取得		2	2	2	0	0
19	帰化		7	5	5	0	2
20	国籍喪失		1	0	0	0	1
21	国籍選択		4	3	2	1	1
22	外国国籍喪失		0	0	0	0	0
23	氏の変更	① 家庭裁判所の許可による氏の変更	5	4	4	0	1
		② 外国人配偶者の氏に変更	5	5	5	0	0
		③ 外国人配偶者の死亡・離婚により従前の氏に変更	3	3	2	1	0
		④ 外国人父母の氏に変更	1	1	1	0	0
		計	14	13	12	1	1
24	名の変更		1	1	0	1	0
25	転籍		299	180	180	0	119
26	訂正更正	① 市区町村長職権	31	25	25	0	6
		② 法務局長の許可による職権訂正	9	9	9	0	0
		③ 家庭裁判所の許可による訂正申請	0	0	0	0	0
		④ 確定判決による訂正申請	2	2	2	0	0
		⑤ 続柄の記載更正（嘱託）	1	1	1	0	0
		⑥ 続柄の記載更正（申出）	0	0	0	0	0
		計	43	37	37	0	6
27	追完		1	1	1	0	0
28	その他		4	1	1	0	3
29	不受理申出		13	10	8	2	3
合 計（取消事件の内数）			2,340（0）	1,517（0）	1,086（0）	431（0）	823（0）

(2) 本籍数、本籍人口数及び除籍・改製原戸籍数

	本 籍 数(戸籍)	本 籍 人 口 数 (人)	除籍・改製原戸籍数(戸籍)
令 3. 3. 31 現在	19,222	47,160	27,815
令 4. 3. 31 現在	19,253	47,146	28,147
増 加 数	31	▲14	332

(3) 新戸籍編製、除籍等件数【主要な施策】

(令 3. 4. 1～令 4. 3. 31 単位：件)

新戸籍編製・除籍等の区分		件 数
1	新 戸 籍 編 製	363
2	除 籍	332
3	違 反 通 知	6
4	戸籍の再製・補完	0
5	そ の 他	6
計		707

2 戸籍届出時における本人確認等の実施

本人確認件数 (令 3. 4. 1～令 4. 3. 31 単位：表記がないものは件数)

	届出 件数	報告的 届 出 件 数	創設的 届 出 件 数	届出人数 (人)	確認者数 (人)	確認率 (%)	通知件数
婚 姻 届	190	0	190	380	334	87.89	42 国外4
離 婚 届	74	13	61	122	68	55.74	50 国外4
養子縁組届	51	0	51	109	61	55.96	48
養子離縁届	4	0	4	8	3	37.50	5
認 知 届	3	0	3	3	3	100.00	0
計	322	13	309	622	469	75.40	145 国外8

2. 3. 1. 0107500 人口動態調査に要する経費

1 人口動態統計調査事務

人口動態調査令（昭和21年勅令第447号）に基づき人口動態統計調査を実施した。

(単位：件)

年月 \ 区分	出 生	婚 姻	離 婚	死 亡	死 産	計
令 3. 4	24	10	7	40	0	81
5	21	18	6	40	1	86
6	29(1)	13	10	31	0	83(1)
7	29(1)	14	7(1)	51	1	102(2)
8	30	20	8	42	0	100
9	27(1)	6	6	49	0	88(1)
10	16	14	2	34	0	66
11	27	23	8	43	0	101
12	32	17	6	44	0	99
令 4. 1	25(1)	17	4	56	0	102(1)
2	19	18	5	58	0	100

3	23	20	7(1)	49	0	99(1)
合 計	302(4)	190	76(2)	537	2	1,107(6)

※ () 内は、在外公館からの送付分再掲である。

保 険 係

1. 主要な施策の概要

1 国民健康保険運営協議会の運営

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 1. 1. 2. 0200400 運営協議会に要する経費

最終予算額 599,000円

決 算 額 468,949円

【事業内容】

国民健康保険運営協議会に保険税の適正化について諮問し、その答申内容を最大限尊重した税率の改定を行った。

2 一般被保険者の医療費

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 2. 1. 1. 0201000 一般被保険者療養給付費に要する経費、他

最終予算額 3,416,193,000円

決 算 額 3,222,114,969円

【事業内容】

令和3年度分一般被保険者に係る一人当たりの医療費は、370,048円で、前年度352,581円と比較すると17,467円(5.0%)増加した。

3 退職被保険者等の医療費

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 2. 1. 2. 0201100 退職被保険者等療養給付費に要する経費、他

最終予算額 2,000円

決 算 額 0円

【事業内容】

退職被保険者の資格を有する者がいなかったため、保険給付費の執行が無かった。

4 医療費の適正化

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 1. 1. 1. 0200300 給付事務に要する経費、他

最終予算額 16,942,000円

決 算 額 12,379,776円

【事業内容】

医療費等の2次点検、ジェネリック医薬品差額通知、糖尿病性腎症重症化予防事業などを

実施し医療費の適正化に努めた。

2. 主な成果報告 （主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

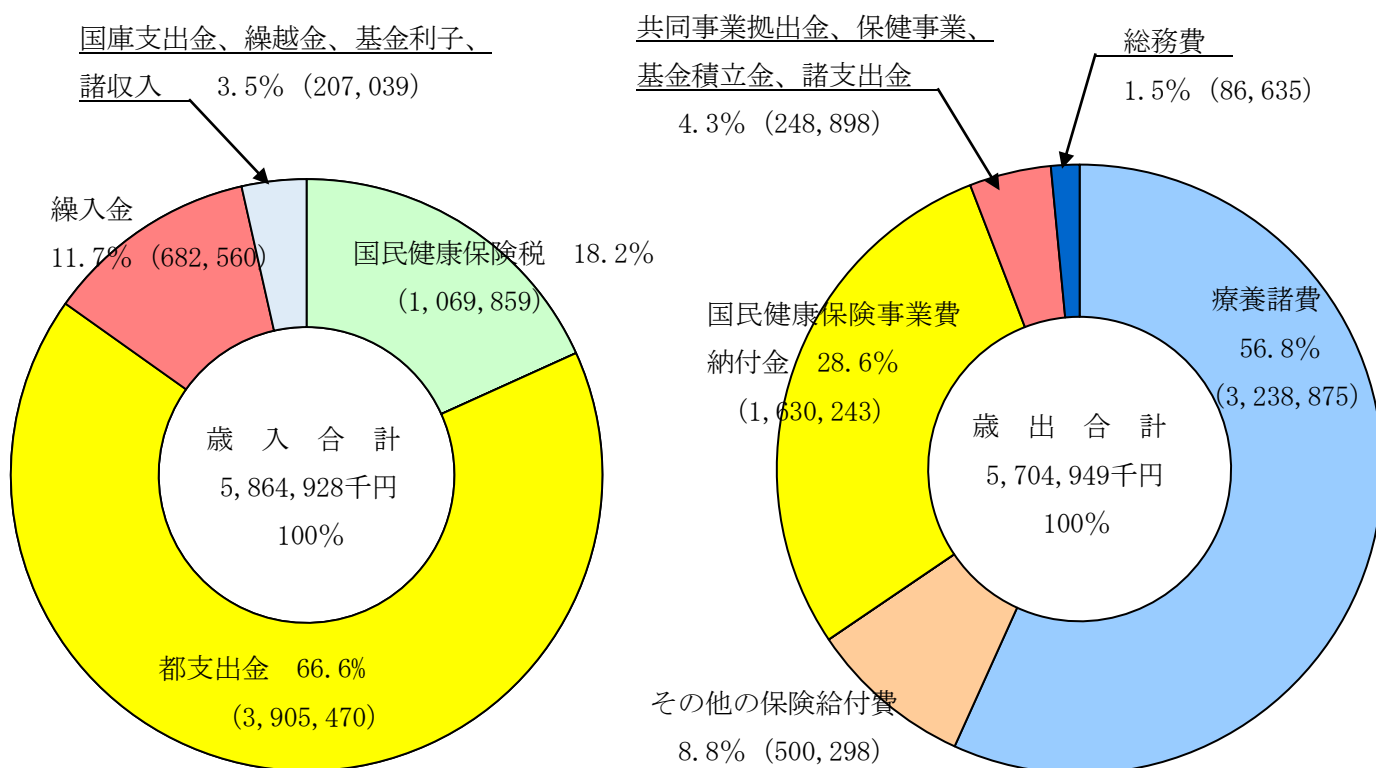
（特）国民健康保険事業会計

国民健康保険の安定的な運営を図るため、次年度の保険税率の改定を行う一方で、昨年引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯などに対して、傷病手当金の支給及び保険税の減免を行った。

歳入については、被保険者数の減少などから、保険税は前年度と比べ45,329千円（4.1%）減少した。一方、都支出金は、保険給付費が伸びたことによりその財源である普通交付金が増加したことから、前年度と比べ78,104千円（2.0%）増加し、繰入金についても前年度と比べ68,835千円（11.2%）増加した。

歳出については、保険給付費は前年度と比べ62,543千円（1.7%）増加し、国民健康保険事業費納付金についても、前年度と比べ13,472千円（0.8%）増加した。

1 決算の内訳



2 国民健康保険税

(1) 保険税率

(単位：円)

区 分	所得割税率		均等割額		課税限度額	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
医 療 分	6.09%	5.82%	25,800	25,000	650,000	630,000
支 援 分	2.24%	2.20%	10,700	10,500	200,000	190,000
介 護 分	2.10%	1.99%	12,800	12,400	170,000	170,000

(2) 保険税収納状況（現年課税分）

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収納率
一 般 被 保 険 者	医療給付費分	629,383,000	695,343,600	666,950,217	95.9
	後期高齢者支援金分	240,813,000	266,363,800	254,859,424	95.7
	介護納付金分	87,424,000	96,628,200	90,696,518	93.9
退 職 被 保 険 者 等	医療給付費分	1,000	0	0	—
	後期高齢者支援金分	1,000	0	0	—
	介護納付金分	1,000	0	0	—
計		957,623,000	1,058,335,600	1,012,506,159	95.7

1世帯当たり保険税調定額（現年課税分） 135,754 円
 1人当たり保険税調定額（ ） 89,311 円
 1世帯当たり保険税収入済額（ ） 129,875 円
 1人当たり保険税収入済額（ ） 85,444 円

3 被保険者等の状況

(1) 加入者等の推移（年度平均：国民健康保険事業年報）

年度	被保険者数（人）	加入世帯数（世帯）	1世帯当たりの 被保険者数（人）	加 入 率（%）	
				人 口 対 比	世 帯 対 比
平29	13,839	8,556	1.6	24.7	33.3
平30	13,067	8,221	1.6	23.5	32.0
令元	12,400	7,916	1.6	22.3	30.6
令2	12,142	7,858	1.5	22.1	30.5
令3	11,850	7,796	1.5	21.7	30.0

(2) 加入割合（年度平均：国民健康保険事業年報）

区 分	一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者 等		総 数	
被 保 険 者 数	11,850 人		0 人		11,850 人	
	未就学児	262 人	未就学児	0 人	未就学児	262 人
	前期高齢者	5,169 人	前期高齢者	0 人	前期高齢者	5,169 人
割 合	100 %		0 %		100 %	

(3) 介護保険第2号被保険者数（年度平均：国民健康保険事業年報）

区 分	第 2 号 被 保 険 者	国 保 加 入 者 総 数	加 入 割 合
被 保 険 者 数	3,758 人	11,850 人	31.71 %

(4) 異動受付状況（国民健康保険事業年報）

（単位：人）

資 格 取 得 届		資 格 喪 失 届	
転 入	589	転 出	490
社 会 保 険 離 脱	1,544	社 会 保 険 加 入	1,278
生 活 保 護 廃 止	34	生 活 保 護 開 始	73
出 生	35	死 亡	89
後期高齢者医療制度離脱	0	後期高齢者医療制度加入	574
そ の 他	122	そ の 他	229
計	2,324	計	2,733

4 新型コロナウイルス感染症関連施策

(1) 傷病手当金

（令4.3.31時点）

申請件数	支給決定	不支給決定	支給額
12件	12件	0件	898,299円

(2) 保険税の減免

（令4.3.31時点）

申請件数	減免決定	減免不決定	減免額
45件	42件	3件	7,118,600円

3. 1. 1. 0111900 国民健康保険事業に要する経費

1 国民健康保険事業に要する繰出金

区 分	金 額
保険基盤安定繰出金	197,791,638円
職員給与費等繰出金	83,302,000円
出産育児一時金繰出金	19,600,000円
その他一般繰出金	381,866,000円
計	682,559,638円

(特) 1. 1. 2. 0200400 運営協議会に要する経費

1 国民健康保険運営協議会 【主要な施策】

国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の健全な運営を図るため、市長の諮問機関として、国民健康保険法第11条に基づき設置している。

(1) 運営協議会委員（10人）

区 分	氏 名	職業等	任 期
公 益 代 表	◎ 桑 原 壽	知識経験者	平31. 4. 1～令4. 3. 31
	○ 小 山 克 也		令3. 5. 20～令4. 3. 31
	雨 倉 久 行		
保 険 医 代 表	古 川 朋 靖	医師	平31. 4. 1～令4. 3. 31
	松 崎 潤	歯科医師	
	本 田 隆 弘		
被 保 険 者 代 表	羽 村 富 男	市民公募委員	平31. 4. 1～令4. 3. 31
	樋 口 兼 造		
	坂 本 順 市		
被用者保険等 保険者代表	古 林 万 芳	健康保険組合 保険者	平31. 4. 1～令4. 3. 31

（◎印 会長、○印 職務代理者）

(2) 開催状況

回 数	開 催 日	主 な 審 議 内 容
第1回	令3. 8. 19	・議題 羽村市国民健康保険税の適正化について（諮問） ・報告事項 令和3年度羽村市国民健康保険事業概要（令和2年度事業実績） 新型コロナウイルス感染症の影響による傷病手当金の支給及び保険税の減免について 令和3年度国保運営協議会開催日程（案）について
第2回	令3. 11. 18	・議題 産科医療補償制度の掛金引下げに伴う出産育児一時金の変更について 羽村市国民健康保険税の適正化について
第3回	令3. 12. 2	・議題 子ども（未就学児）に係る国民健康保険税の均等割額の減額措置について 羽村市国民健康保険税の適正化について
第4回	令4. 1. 13	・議題 羽村市国民健康保険税の適正化について 令和4年度標準保険料率の確定に伴う税率改定（案）について 羽村市国民健康保険税の適正化の答申（案）について
第5回	令4. 3. 24 （書面開催）	・報告事項 令和4年度国民健康保険税率及び課税限度額の引上げについて 国保財政健全化変更計画書について 国民健康保険医療費等の推移について 令和4年度国民健康保険事業会計予算（案）について 令和3年度国民健康保険税の収納状況等について 令和3年度特定健康診査・特定保健指導実施状況について 令和4年度国保運営協議会開催日程（案）について

(特) 2. 1. 1. 0201000 一般被保険者療養給付費に要する経費

(特) 2. 1. 3. 0201200 一般被保険者療養費に要する経費

1 療養諸費費用額負担区分【主要な施策】（国民健康保険事業年報）（単位：円）

区 分	費 用 額	保 険 者 負 担 分	一 部 負 担 金	他 法 負 担 分
療養の給付	4,348,307,945	3,193,180,305	1,005,790,098	149,337,542
療 養 費	36,764,103	26,841,412	8,423,628	1,499,063
計	4,385,072,048	3,220,021,717	1,014,213,726	150,836,605

2 療養の給付（国民健康保険事業年報）（単位：件、日、円、%）

区 分	件 数	日 数	費 用 額	受診率	1件当たり 日 数	1件当たり 費 用 額	1人当たり 費 用 額
入 院	2,432	40,844	1,514,133,550	20.5	16.8	622,588	127,775
入院外	94,130	149,448	1,522,453,704	794.3	1.6	16,174	128,477
歯 科	24,171	42,382	306,105,260	204.0	1.8	12,664	25,832
調 剤	72,350	—	869,933,183	—	—	12,024	73,412
食事療養	(2,325)	—	74,619,608	19.6	—	32,094	6,297
訪問看護	840	5,700	61,062,640	7.1	6.8	72,694	5,153

計	193,923	238,374	4,348,307,945	—	—	—	366,946
---	---------	---------	---------------	---	---	---	---------

※年度平均被保険者数は11,850人、食事療養欄の件数は入院欄の内数である。

3 療養費等 (国民健康保険事業年報)

(単位：件、円)

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
診療費	194	2,258,790	1,588,498	631,013	39,279
その他	4,000	34,505,313	25,252,914	7,792,615	1,459,784
計	4,194	36,764,103	26,841,412	8,423,628	1,499,063

(特) 2. 1. 2. 0201100 退職被保険者等療養給付費に要する経費

(特) 2. 1. 4. 0201300 退職被保険者等療養費に要する経費

1 被保険者 (年度平均：国民健康保険事業年報)

退職被保険者	被扶養者	計	全被保険者	加入割合
0人	0人	0人	11,850人	0.0%

2 療養諸費費用額負担区分【主要な施策】 (国民健康保険事業年報)

(単位：円)

区 分	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	0	0	0	0
療 養 費	0	0	0	0
計	0	0	0	0

3 療養の給付 (国民健康保険事業年報)

(単位：件、日、円、%)

区 分	件 数	日 数	費 用 額	受診率	1件当たり 日 数	1件当たり 費 用 額	1人当たり 費 用 額
入 院	0	0	0	0	0	0	0
入院外	0	0	0	0	0	0	0
歯 科	0	0	0	0	0	0	0
調 剤	0	—	0	—	—	0	0
食事療養	(0)	—	0	0	—	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	—	—	—	0

※年度平均被保険者数は0人、食事療養欄の件数は入院欄の内数である。

4 療養費等 (国民健康保険事業年報)

(単位：件、円)

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
診療費	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

(特) 2. 2. 1. 0201500 一般被保険者高額療養費に要する経費

1 高額療養費

(1) 支給状況 (国民健康保険事業年報)

(単位：件、円)

区 分	世帯合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件 数	537	2,698	800	1,009	822	1,060
高額療養費	12,198,031	25,679,362	68,663,939	89,683,607	108,311,497	35,160,113
区 分	他法併用分	計				
件 数	886	7,812				
高額療養費	138,218,590	477,915,139				

(2) 金額別支給状況

(単位：件、%)

区 分	件 数	割 合	区 分	件 数	割 合
1万円未満	2,908	37.2	20万円以上30万円未満	264	3.4
1万円以上10万円未満	3,530	45.2	30万円以上	249	3.2
10万円以上20万円未満	861	11.0	計	7,812	100

(特) 2. 2. 2. 0201600 退職被保険者等高額療養費に要する経費

1 高額療養費

(1) 支給状況 (国民健康保険事業年報)

(単位：件、円)

区 分	世帯合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件 数	0	0	0	0	0	0
高額療養費	0	0	0	0	0	0
区 分	他法併用分	計				
件 数	0	0				
高額療養費	0	0				

(2) 金額別支給状況

(単位：件、%)

区 分	件 数	割 合	区 分	件 数	割 合
1万円未満	0	0	20万円以上30万円未満	0	0
1万円以上10万円未満	0	0	30万円以上	0	0
10万円以上20万円未満	0	0	計	0	0

(特) 2. 2. 3. 0201700 一般被保険者高額介護合算療養費に要する経費

(特) 2. 2. 4. 0201800 退職被保険者等高額介護合算療養費に要する経費

毎年8月1日から翌年7月31日までの1年間で医療保険と介護保険における自己負担の合算額が著しく高額になる場合に負担を軽減するため創設された制度である。

	一般被保険者	退職被保険者等
件 数	28 件	0 件
金 額	562,830 円	0 円

※平成20年度から開始された制度である。

(特) 2. 4. 1. 0202100 出産育児一時金に要する経費

1 出産育児給付

支給額	40.4万円	40.8万円	42万円	計
直接支払制度	1 人	0 人	20 人	21 人
その他	3 人	1 人	1 人	5 人
合計人数	4 人	1 人	21 人	26 人
合計金額	1,589,300 円	408,000 円	8,820,000 円	10,817,300 円

※産科医療補償制度の掛金引下げに伴い、令和4年1月1日より出産育児一時金40.4万円を40.8万円に上げた。

(特) 2. 5. 1. 0202200 葬祭費に要する経費

(特) 2. 6. 1. 0202300 結核・精神医療給付金に要する経費

1 葬祭給付、結核・精神医療給付

区 分	葬 祭 給 付	結核・精神医療給付
人数・件数	82 人	4,685 件
金 額	4,100,000 円	5,335,108 円

(特) 1. 1. 1. 0200300 給付事務に要する経費

(特) 1. 1. 3. 0200500 国保事業の趣旨普及に要する経費

(特) 5. 2. 1. 0203700 保健衛生諸費に要する経費

1 医療費の適正化 ◇重点◇

(1) 診療報酬明細書（レセプト）点検状況

診療報酬明細書の点検総枚数は146,967枚であり、保険者負担分総額は2,735,523千円であった。このうち点検効果実績額は、1,656枚（1.13%）、35,695千円（1.30%）であった。

資 格	他 保 険 の も の		他 制 度 適 用 の も の		そ の 他		資 格 点 検 効 果 計	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	43枚	256千円	0枚	0千円	617枚	5,792千円	660枚	6,048千円
内 容	請 求 点 数 誤 り		診 療 内 容 (妥 当 性)		そ の 他		内 容 点 検 効 果 計	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	83枚	140千円	542枚	2,955千円	371枚	26,552千円	996枚	29,647千円

(2) 柔道整復施術療養費等点検状況

接骨院・整骨院等に係る柔道整復療養費等の内容点検及びアンケート調査を開始し、疑義のある申請書 12件(94,937円)を返戻した。

(3) ジェネリック医薬品差額通知

後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進を図り医療費の適正化を行うため、先発医薬品から後発医薬品に切り替えた場合、自己負担がどの程度軽減されるかなどを記載した差額通知書を送付した。

利用差額通知の発送状況

診療月	発送月	発送件数
令3. 3月	令3. 6月	786件
令3. 4月	令3. 7月	209件
令3. 5月	令3. 8月	135件
令3. 6月	令3. 9月	86件
令3. 7月	令3. 10月	68件
令3. 8月	令3. 11月	559件

ジェネリック医薬品利用率

令和3年度	78.2 %
-------	--------

(4) 重複・頻回受診等訪問指導事業

1月における複数医療機関へ通院日数が一定の日数・期間を超えている方や、同一疾病で複数の医療機関への受診が一定期間継続している方などを対象に、適正受診について訪問指導を4人の方に実施した。

(5) 糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病の治療を受けている方に対し、人工透析への移行などの重症化を防止するため、かかりつけ医の意見のもと、訪問及び電話による保健指導を10人の方に実施した。

◇高額療養費貸付

1 貸付状況（一般・退職）

申請件数	貸付決定件数	申請金額	貸付決定額
0件	0件	0円	0円

2 貸付基金 500万円

◇出産費資金貸付

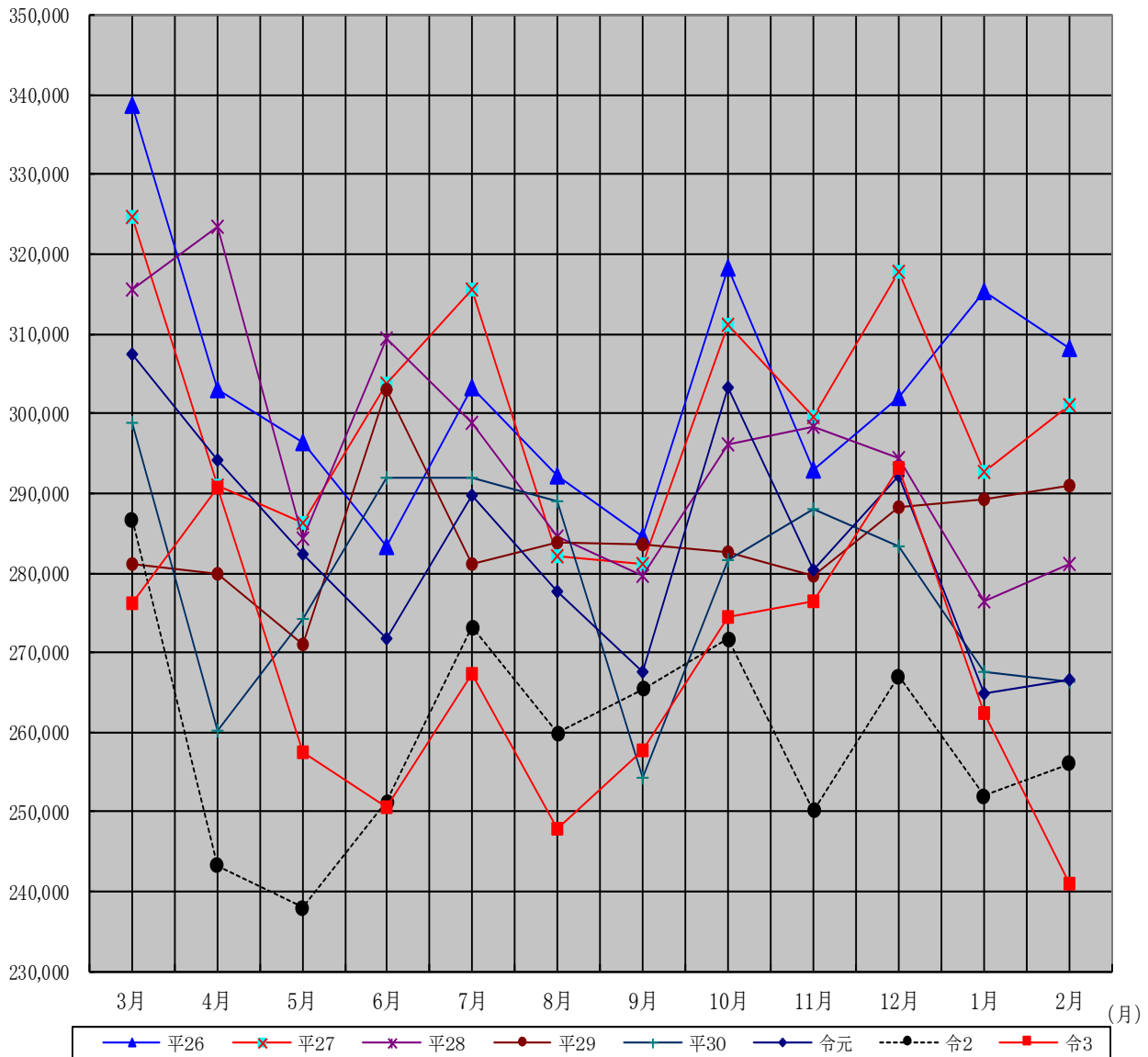
1 貸付状況

申請件数	貸付決定件数	申請金額	貸付決定額
0件	0件	0円	0円

2 貸付基金 500万円

(千円)

国保年度別月別療養給付費の推移 (一般+退職)



(単位: 千円)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計	対前年比
平26	338,759	303,132	296,355	283,448	303,178	292,151	284,529	318,415	292,938	301,944	315,268	308,135	3,638,252	101.6%
平27	324,600	290,879	286,192	303,653	315,583	282,220	281,114	311,066	299,672	317,864	292,727	301,035	3,606,605	99.1%
平28	315,530	323,417	284,288	309,416	298,864	284,650	279,689	296,165	298,463	294,529	276,479	281,199	3,542,689	98.2%
平29	281,185	279,921	271,045	302,937	281,011	283,825	283,479	282,658	279,657	288,333	289,286	291,065	3,414,402	96.4%
平30	298,927	260,261	274,115	291,888	291,890	288,943	254,346	281,610	287,925	283,353	267,680	266,427	3,347,365	98.0%
令元	307,371	294,189	282,341	271,660	289,714	277,720	267,561	303,351	280,262	292,317	264,916	266,480	3,397,882	101.5%
令2	286,736	243,219	238,021	251,254	273,166	259,841	265,483	271,653	250,159	267,002	251,991	256,034	3,114,559	91.7%
令3	276,204	290,714	257,421	250,523	267,224	247,831	257,757	274,414	276,544	293,218	262,521	240,930	3,195,301	102.6%

高 齢 医 療 ・ 年 金 係

1. 主要な施策の概要

1 葬祭費支給事業

(特) 後期高齢者医療会計

(特) 2. 1. 1. 0900400 葬祭費に要する経費

最終予算額 20,950,000 円

決 算 額 19,400,000 円

【事業内容】

東京都後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、羽村市の後期高齢者医療被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った遺族等に対して葬祭費（1人当たり50,000円）を支給した。

2 東京都後期高齢者医療広域連合負担金の状況

(特) 後期高齢者医療会計

(特) 3. 1. 1. 0900500 東京都後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費

最終予算額 1,243,822,000 円

決 算 額 1,208,463,410 円

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき定められた負担率により、広域連合の運営の経費として関係区市町村負担金を支出した。

3 国民年金事務

3. 4. 1. 0123100 一般事務に要する経費

最終予算額 5,928,000 円

決 算 額 5,594,577 円

【事業内容】

年金相談員による年金相談業務を実施することにより、相談者に年金制度を正しく理解してもらい、将来の年金受給権を確保することができるように努めた。

また、被保険者から提出される各種の申請や届出等を确实・迅速に処理することに努め、制度の適正な運営を図った。

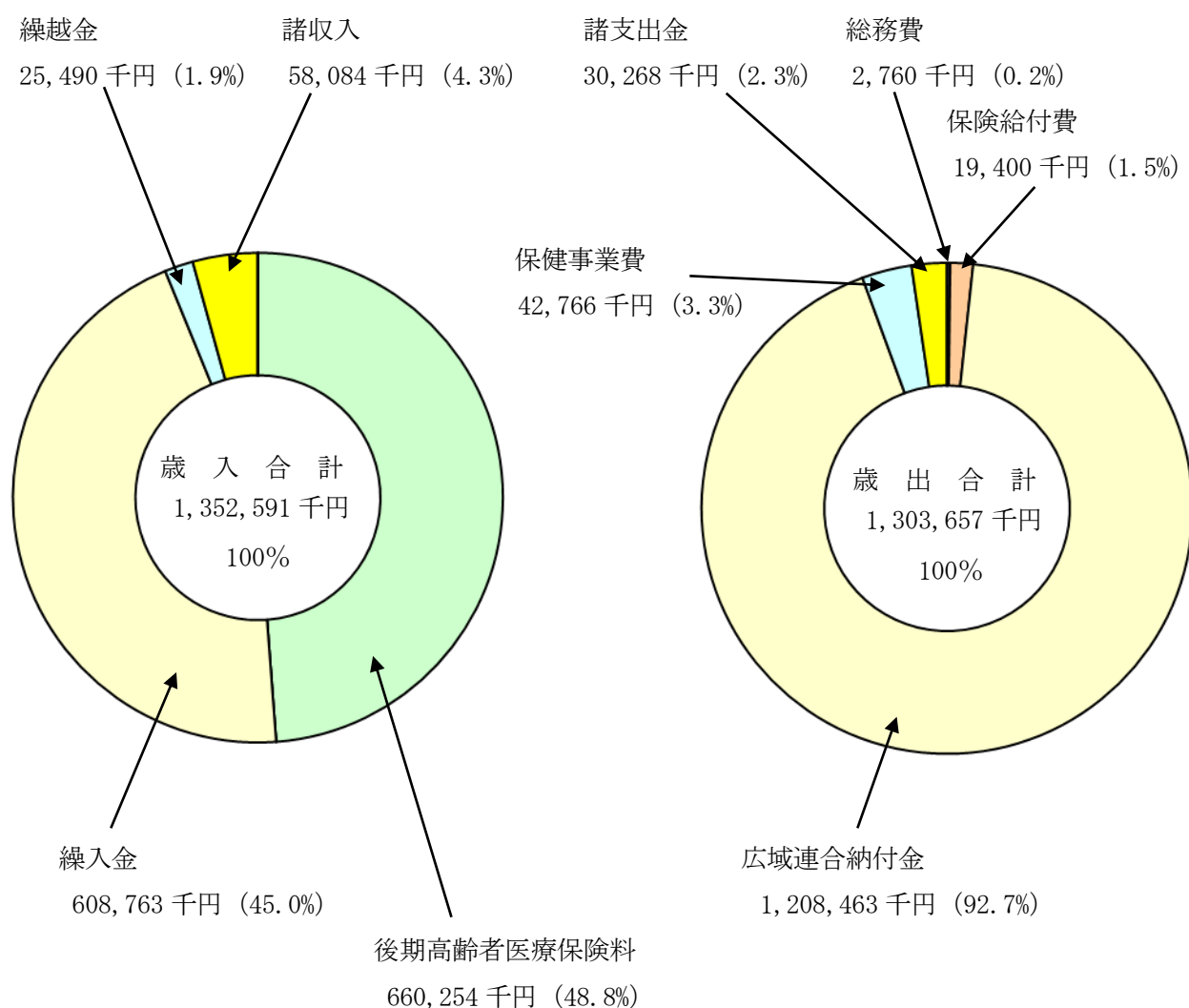
2. 主な成果報告 （主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

（特）後期高齢者医療会計

令和3年度歳入総額は1,352,591千円、歳出総額は1,303,657千円、歳入歳出差引額は48,934千円となり、前年度と比較すると歳入総額は9,977千円（0.7%）の増額、歳出総額では13,468千円（1.0%）の減額となった。

今年度の医療給付額は、東京都後期高齢者医療広域連合に療養給付費負担金として405,819千円を負担した。

1 決算の内訳



2 新型コロナウイルス感染症関連施策

(1) 傷病手当金 (令4.3.31時点)

申請件数	支給決定	不支給決定	支給額
0件	0件	0件	0円

(2) 保険料の減免 (令4.3.31時点)

申請件数	減免決定	減免不決定	減免額
3件	3件	0件	166,900円

3 住所地特例に係る市区町村間の財政負担不均衡の是正に関する取組み

後期高齢者医療制度においては、同じ広域連合内での住所地異動には住所地特例が適用されないため、介護老人福祉施設が偏在する都内では、市区町村間における財政負担の不均衡が生じている。その緩和を図るため、国の「保険者インセンティブ交付金」を財源とする都広域連合独自の補助金制度が令和2年度に創設され、羽村市にも補助金が交付された。

後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金交付額				
交付年度	健診受診率割	ジェネリック 医薬品使用率割	施設偏在割	合計 (千円未満切捨て)
令和2年度	2,576,522 円	766,054 円	3,842,030 円	7,184,000 円
令和3年度	2,699,486 円	779,665 円	3,567,163 円	7,046,000 円

※ 市としては、市区町村間の財政負担の不均衡を是正するため、関係市区町村と連携し、東京都市長会、東京都後期高齢者医療広域連合及び西多摩地域広域行政圏協議会等を通じ、住所地特例制度の見直しについて国に要望した。

3. 1. 6. 0117600 後期高齢者医療に要する経費

1 後期高齢者医療に要する繰出金

区 分	金 額
療養給付費繰出金	432,023,000円
保険基盤安定繰出金	96,798,000円
事務費繰出金	22,204,000円
保険料軽減措置繰出金	26,841,000円
健康診査費繰出金	10,917,000円
葬祭費繰出金	19,980,000円
計	608,763,000円

(特) 1. 1. 1. 0900100 一般事務に要する経費

1 被保険者の加入状況

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比較増減	
			被保険者数(人)	%
被 保 険 者 数	7,186	7,340	154	2.1

※ 被保険者数：後期高齢者医療制度の年間平均人数

2 医療機関での自己負担区分割合状況

(単位：人)

自己負担区分		所得区分による内訳		
3割負担	651	現役並みⅢ	現役並みⅡ	現役並みⅠ
		129	102	420
1割負担	6,819	一 般	低所得Ⅱ	低所得Ⅰ
		4,325	1,420	1,074
合 計	7,470			

※ 令和4年3月末現在の被保険者の人数

3 後期高齢者医療制度の周知

広報はむらにお知らせ記事を8回掲載し、羽村市公式サイトでは後期高齢者医療制度の紹介を行った。また、周知用パンフレットの配布を行った。

(特) 1. 2. 1. 0900200 後期高齢者医療保険料収納事務に要する経費

1 令和3年度保険料

均等割	所得割率	限度額
44,100円	8.72%	640,000円

2 保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	収納率
現 年 度 分	特別徴収	411,265,000	413,273,600	414,136,800	863,200	100.00
	普通徴収	237,430,000	245,583,800	244,329,800	475,800	99.30
	小 計	648,695,000	658,857,400	658,466,600	1,339,000	99.74
滞納繰越分		1,812,000	3,090,941	1,787,345	3,400	57.72
合 計		650,507,000	661,948,341	660,253,945	1,342,400	99.54
1人当たり(現年度分)		88,378	89,763	89,709		
被保険者数：年間平均人数		7,340人				

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算

(特) 2. 1. 1. 0900400 葬祭費に要する経費

1 葬祭費支給事業【主要な施策】

(単位：円)

件 数	1 件当たり金額	支給額
388	50,000	19,400,000

(特) 3. 1. 1. 0900500 東京都後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費

1 東京都後期高齢者医療広域連合負担金の状況【主要な施策】

(単位：円)

区 分	金 額	説 明
療養給付費負担金	405,818,810	療養給付費負担金負担率 区市町村 1/12、国 4/12、都 1/12、他保険支援 金 4.8/12、保険料 1.2/12
保険料負担金	650,535,500	収納した保険料を広域連合に納付
保険基盤安定負担金	96,797,600	保険料法定軽減分負担額 市負担率 1/4 都負担率 3/4
保険料軽減措置負担金	17,443,115	保険料法定外軽減分負担額
過年度保険料精算負担金	90,227	過年度の保険料負担金精算に伴う追加納付分
事務費負担金	18,070,258	前年度 1 月 1 日現在の住民基本台帳に基づく 人口割負担 (高齢者人口割 50%、総人口割 50%)
葬祭費負担金	19,330,000	葬祭費支給に係る負担金
保険料還付未済時効分	377,900	還付請求額時効分
計	1,208,463,410	

国民年金事務【主要な施策】

3. 4. 1. 0123100 一般事務に要する経費

1 無拠出制国民年金

(1) 初度請求処理件数 (単位：件)

種 別	受 付	報 告	裁 定	却 下
老齢福祉年金	0	0	0	0
障害基礎年金	17	17	19	1
特別障害給付金	0	0	0	0
合 計	17	17	19	1

※ 国民年金法とは別法令により支給される特別障害給付金についても計上する。

※ 年度をまたいで決定される場合があるので、受付・報告の件数と裁定・却下を合計した件数は必ずしも一致しない。

(2) 未支給年金処理件数 (単位：件)

老齢福祉年金	障害基礎年金	特別障害給付金	合 計
0	1	0	1

※ 国民年金法とは別法令により支給される特別障害給付金についても計上する。

2 拠出制国民年金

(1) 第1号被保険者及び任意加入被保険者異動状況 (単位：人)

区 分	令和2年度末 被保険者数	資 格 取得者数	転入者数	転出者数	資 格 喪失者数	令和3年度末 被保険者数
第1号被保険者	6,748	2,096	459	428	2,213	6,662
任意加入被保険者	90	39	2	0	34	97

(2) 給付請求関係処理状況（種類別件数内訳） (単位：件)

老齢基礎年金	老齢年金	通算老齢年金	未支給年金	受給権者死亡届	遺族基礎年金	障害基礎年金	寡婦年金	死亡一時金	その他	合 計
0	0	0	20	1	0	4	0	8	57	90

(3) 各種届出等受付処理状況（日本年金機構への報告件数） (単位：件)

資格取得届	資格喪失届	種別変更届	免除関係申請	住所変更関係届	その他	合 計
972	45	119	1,256	10	1,080	3,482

※平成30年3月から情報ネットワークの利用により、住所変更、氏名変更及び死亡の報告について「住所変更関係届」は原則不要とされた。

(4) 保険料免除関係処理状況 (単位：人)

法定免除（※1）			申請免除（※2）			合 計		
令和2 年度	令和3 年度	増減	令和2 年度	令和3 年度	増減	令和2 年度	令和3 年度	増減
600	627	27	2,174	2,227	53	2,774	2,854	80

※1：生活保護世帯、障害基礎年金及び被用者年金制度から支給される障害年金受給者

※2：非課税世帯又は低所得者等で申請をして承認を受けた者（学生納付特例含む）

(5) 被保険者数推移状況

(単位：人、%)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増減数	増減率
第1号	6,748	6,662	△86	△1.3
任意加入	90	97	7	7.8
合 計	6,838	6,759	△79	△1.2

3 国民年金受給者状況

(1) 無拠出制国民年金

(単位：人、円)

種 別	令和2年度末		令和3年度末		比 較	
老齢福祉年金	0	0	0	0	0	0
障害基礎年金	483	424,913,600	512	446,165,425	29	21,251,825
特別障害給付金	6	3,021,120	6	3,021,120	0	0
合 計	489	427,934,720	518	449,186,545	29	21,251,825

※ 国民年金法とは別法令により支給される特別障害給付金についても計上する。

なお、年金と異なり、特別障害給付金の令和3年度の給付額の改定は行われなかった。

(2) 拠出制国民年金

(単位：人、円)

種 別	令和2年度末		令和3年度末		比 較	
老齢基礎	13,641	9,140,429,157	13,782	9,242,858,964	141	102,429,807
老 齢	115	58,213,717	96	47,424,887	△19	△10,788,830
通算老齢	69	17,041,267	52	12,364,825	△17	△4,676,442
障害基礎	384	325,496,075	398	337,912,650	14	12,416,575
障 害	16	13,484,325	15	12,689,625	△1	△794,700
遺族基礎	36	38,786,600	39	42,289,300	3	3,502,700
寡 婦	1	465,356	1	97,003	0	△368,353
合 計	14,262	9,593,916,497	14,383	9,695,637,254	121	101,720,757

※ 令和3年度の年金額は、改定が行われ、前年度と比較して0.1%の引き下げとなった。

4 年金相談実施結果

(単位：件)

相談件数	内 訳					
	免除関係	福祉年金	資格関係	給付関係	障害年金	その他
435	43	0	19	0	239	134

※ 令和3年度年金相談実施日数 193 日 (1 日平均 2.3 件)

地 域 振 興 係

1. 主要な施策の概要

1 行政連絡委員の活動

2. 1. 1 0. 0104600 行政連絡委員の活動に要する経費

最終予算額 19,848,000 円

決 算 額 19,671,238 円

【事業内容】

行政施策の普及を図り、地域と行政が一体となった「住みよいまちづくり」を推進するために、行政連絡委員 39 人を委嘱した。連絡会議を定期的に開催（3 回開催）し、各施策や催し物等について、委員を通じて市民への周知を図った。

2 町内会・自治会等への支援

2. 1. 1 0. 0104700 町内会・自治会の振興に要する経費

最終予算額 16,078,000 円

決 算 額 15,967,784 円

【事業内容】

市民の身近なコミュニティ組織である町内会・自治会の加入促進対策への支援や会員相互の繋がり意識の高揚と生活環境の整備を図るため、39 あるそれぞれの町内会・自治会に財政支援を行い、コミュニティ活動の活性化を後押しした。

また、町内会・自治会の連合組織である町内会連合会に対しても財政支援を行った。

3 集会施設等の管理

2. 1. 1 2. 0105500 集会施設の管理運営に要する経費

最終予算額 27,235,000 円

決 算 額 25,752,521 円

【事業内容】

地域活動の拠点である地域集会施設等（23 施設）の運営業務について、町内会で組織される各会館運営委員会に委託を行い、施設の適正な管理に努めた。また、施設の老朽化に伴い、修繕箇所も多く見られ、各会館運営委員会等と調整し、利用に影響が出ないよう修繕・改修を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 7. 0104350 旧自然休暇村（清里・ハヶ岳少年自然の家）に要する経費

1 維持管理業務

令和3年3月31日をもって閉館した旧自然休暇村について、譲渡事業が実施されている期間及び解体工事が決定されてから備品の処分を実施している期間、同施設を安全に維持管理していくための機械警備、定期点検等を行った。

2. 1. 10. 0104600 行政連絡委員の活動に要する経費

1 行政連絡委員会【主要な施策】

行政施策の普及を図り、地域と行政が一体となった「住みよいまちづくり」を推進するために活動した。

2 行政連絡委員

（任期：令3.4.1～令5.3.31）

区 域 名	氏 名	備 考	区 域 名	氏 名	備 考
川 崎 東	大野伊佐男		五 ノ 神 中	加藤 秀樹	
川 崎 西	雨倉 久行		東 台	小山 茂樹	
上 水 通 り	田中 保夫		富士見平第一	佐久間英明	
神 明 台	遠藤 勉		羽 村 団 地	長尾 晃	令 4.3.31 まで
双葉富士見	深川 博利		奈 賀 一	中野 晋二	
双葉町松原	細野 正昭		奈 賀 二	澤本 征雄	
神 明 台 上	清水 好美		田ノ上 第一	指田 晃	
神明台住宅	澤村 誠司		田ノ上 第二	前田 光三	
都営神明台	北島 保		田ノ上 第三	松田 達夫	
本 町 第 一	阿部 勝次		旭 ケ 丘	松山 寛明	
本 町 第 二	島田 誠		間 坂 第 一	加藤 進	
本 町 第 三	中村 幸夫	令 4.3.31 まで	間 坂 第 二	濱中 幸生	
東 第 一	平松 邦雄		宮 地	須崎 和英	
東 第 二	小松 美夫		美 原	中川 良三	
清 流	梅山 政尚		小 作 本 町	安達 健吾	令 4.2.13 まで
緑ヶ丘 第一	清水 望		小 作 台 東	伊藤 和江	
緑ヶ丘 第二	舩谷 泰秋		小 作 台 西	中野 裕	
緑ヶ丘三丁目	平 辰男		栄 町 第 一	猪瀬 信夫	
緑ヶ丘 西	柏崎 勝	令 4.3.31 まで	栄 町 第 二	田畑 正彦	
五 ノ 神 東	遠藤 和俊				

2. 1. 10. 0104700 町内会・自治会の振興に要する経費

1 町内会連合会の諸行事【主要な施策】 ☆輝④☆ ◇重点◇

期 日	行 事 内 容
令 3. 5. 23	春の市内いっせい美化運動、春の花いっぱい運動
7. 3	防災リーダー講習会 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止。
10. 24～25	視察研修 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止。
11. 14	秋の市内いっせい美化運動、秋の花いっぱい運動
令 4. 2. 5	羽村市総合防災訓練 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止。
年 4 回	町内会・自治会活動写真展
通 年	地域コミュニティの推進、子どもの見守り、防犯活動等

2 諸会議

町内会連合会役員会議 9回

町内会連合会町内会長会議 7回（書面開催含む）

2. 1. 1 2. 0105500 集会施設の管理運営に要する経費

1 施設

（単位：㎡）

名 称	所 在 地	分 類	建 物 の 状 況		
			構 造	面 積	建築年月
中 央 館	羽中 3-6-4	学供	鉄筋コンクリート造 2 階建	668.22	昭 45. 3
加 美 会 館	羽加美 3-10-12	〃	〃	537.40	46. 3
五ノ神会館	五ノ神 1-1-3	〃	〃	537.18	47. 3
栄 会 館	栄町 1-14-14	〃	〃	348.00	49. 3
本 町 会 館	羽東 1-18-5	集会	〃	261.00	50. 3
神 明 台 会 館	神明台 1-17-4	〃	〃	250.00	50. 5
三 矢 会 館	神明台 4-4-9	学供	〃	340.67	52. 3
小作本町会館	羽西 3-5-17	〃	〃	348.13	52. 7
富士見平会館	富士見平 2-7-3	〃	〃	480.40	53. 8
美 原 会 館	羽西 1-20-6	集会	〃	237.77	54. 3
緑ヶ丘会館	緑ヶ丘 1-9-16	学供	〃	352.00	55. 9
奈 賀 会 館	羽中 3-19-8	集会	〃	244.83	56. 4
天 王 台 会 館	羽中 3-6-19	学供	〃	584.54	58. 3
清 流 会 館	羽 741-1	集会	鉄 骨 造 2 階 建	215.64	58. 9
小作台東会館	小作台 1-4-6	学供	鉄筋コンクリート造 2 階建	357.42	59. 4
川 崎 会 館	川崎 3-7-13	〃	〃	388.67	60. 4
小作台西会館	小作台 5-6-4	〃	〃	541.25	63. 3
緑ヶ丘第二会館	緑ヶ丘 2-18-2	集会	鉄 骨 造 平 屋 建	94.40	平 2. 3
田ノ上会館	羽中 4-11-6	〃	木 造 平 屋 建	102.05	2. 7
東 会 館	羽東 3-11-32	〃	鉄筋コンクリート造 2 階建	321.10	4. 3
上 水 会 館	玉川 2-8-18	〃	木 造 平 屋 建	154.02	4.12
緑ヶ丘三町会館	緑ヶ丘 3-13-2	〃	〃	164.37	4.12
双 葉 町 会 館	双葉町 2-14-45	〃	鉄 骨 造 2 階 建	236.83	15. 3
計	23 施 設			7,765.89	——

2 会館の管理 ◇重点◇

(1) 会館運営委員会連絡協議会

会館運営委員会連絡協議会の開催 2回（書面開催含む）

(2) 施設の修繕【主要な施策】

施設内・外部の修繕等を実施 7件（地域振興課執行分）

加美会館 畳表替え修繕

加美会館 非常照明器具取替修繕

加美会館 雨漏り修繕

本町会館 東側境界基礎等修繕

神明台会館 給湯器・ガスコンロ緊急修繕

小作本町会館 1階休憩室点検口修繕

田ノ上会館 トイレの水漏れ修理

(3) 運営委託先

会館運営委員会 23 団体

会 館 名	運 営 委 託 先	運営委員長
中 央 会 館	中 央 会 館 運 営 委 員 会	松 田 達 夫
加 美 会 館	加 美 会 館 運 営 委 員 会	加 藤 進
五ノ神会館	五ノ神会館運営委員会	遠 藤 和 俊
栄 会 館	栄 会 館 運 営 委 員 会	猪 瀬 信 夫
本 町 会 館	本 町 会 館 運 営 委 員 会	阿 部 勝 次
神明台会館	神明台会館運営委員会	遠 藤 勉
三 矢 会 館	三 矢 会 館 運 営 委 員 会	清 水 好 美
小作本町会館	小作本町会館運営委員会	安 達 健 吾
富士見平会館	富士見平会館運営委員会	佐 久 間 英 明
美 原 会 館	美 原 会 館 運 営 委 員 会	中 川 良 三
緑ヶ丘会館	緑ヶ丘会館運営委員会	柏 崎 勝
奈 賀 会 館	奈 賀 会 館 運 営 委 員 会	中 野 晋 二
天王台会館	天王台会館運営委員会	澤 本 征 雄
清 流 会 館	清 流 会 館 運 営 委 員 会	梅 山 政 尚
小作台東会館	小作台東会館運営委員会	伊 藤 和 江
川 崎 会 館	川 崎 会 館 運 営 委 員 会	大 野 伊 佐 男
小作台西会館	小作台西会館運営委員会	中 野 裕
緑ヶ丘第二会館	緑ヶ丘第二会館運営委員会	舩 谷 泰 秋
田ノ上会館	田ノ上会館運営委員会	指 田 晃
東 会 館	東 会 館 運 営 委 員 会	小 松 美 夫
上 水 会 館	上 水 会 館 運 営 委 員 会	田 中 保 夫
緑ヶ丘三町会館	緑ヶ丘三町会館運営委員会	平 辰 男
双葉町会館	双葉町会館運営委員会	細 野 正 昭

市 民 活 動 セ ン タ ー 係

1. 主要な施策の概要

1 市民参画の推進

2. 1. 3. 0102200 市民参画の推進に要する経費

最終予算額 217,000 円

決 算 額 27,166 円

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議等を中止したことなどに伴い、講師謝礼等の支出が無かったため、最終予算額に対する執行率が低かった。

【事業内容】

特に若者の市政への参画を考える場として、都立羽村高等学校との連携事業等を実施し、若者の市政への参画に関する手法や仕組みを若い世代とともに考えていく取組みを推進した。

また、若者から高齢者まで多世代にわたる市民の意見を聴く機会として、仕事、性別、地域などに関係なく、対話のできる市民活動の実践の場づくりを支援した。

2 市民活動の推進

2. 1. 1 0. 0104800 市民活動の推進に要する経費

最終予算額 3,050,000 円

決 算 額 2,193,891 円

【事業内容】

市民活動団体の活動支援・相談・市民活動講座の開催、市民活動情報紙「きずな」の発行、市民提案型協働事業の実施などにより、市民活動の啓発と支援を行った。

3 コミュニティセンターの管理運営

2. 1. 1 3. 0105800 コミュニティセンターの管理運営に要する経費

最終予算額 40,203,000 円

決 算 額 37,492,663 円

【事業内容】

各種サークル・ボランティア活動や各種講演会・市民活動等の拠点及び高齢者の憩いの場として利用があった。

ホールや視聴覚室などの利用者数は、延べ 20,301 人となった。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0102200 市民参画の推進に要する経費

1 都立羽村高等学校連携事業【主要な施策】

市内にある都立羽村高等学校と連携して、市に対する考えやアイデアを生徒同士が話し合いを行う中で、まちづくりに関する興味や関心を醸成し、市民参画のきっかけとなる事業を実施した。

開催日	令 3. 7. 7
会場	都立羽村高等学校
内 容	都立羽村高等学校の生徒にまちづくりの課題や方向性について説明し、高校生活の3年間を過ごす羽村市について主体的に考える機会を創出し、まちづくりに関する興味や関心を醸成し、市民参画のきっかけづくりを行った。
参加者	都立羽村高等学校 2年生
主催団体	羽村市・都立羽村高等学校

2 はむら若者“輝”会議

市の取組みに対する若い世代の参画を促進するため、若い世代の市への関心と市の取組みに参画していく意欲、市への愛着をさらに高めていくことや、子どもから高齢者までが参画する中に、20代・30代の若い世代もともに参画していく仕組みや手法を若い世代とともに考える取組みとして会議を開催した。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインで会議を行い、今後の運営方法などについて意見を交換した。

開催日	令 4. 1. 21
形式	オンライン（Zoom ミーティング）
内 容	これまでの取組内容を振り返るとともに今後の会議の進め方（運営方法）やテーマ内容などについて意見交換を行った。
参加者	2人

3 講座の開催

市民参画を推進するうえで、対話の場づくりに役立つ技術「ファシリテーション」を学ぶ入門講座を実施した。

ファシリテーター入門講座 ◇重点◇

開催日	令 4. 3. 26
会場	生涯学習センターゆとろぎ 講座室 1
内 容	ペアワークを中心に対話体験など実践を交えながら、ファシリテーションスキルや話し合いのコツなどの紹介等を行った。 講師：social unit UDON
参加者数	5人

2. 1. 10. 0104800 市民活動の推進に要する経費

1 各種講座の開催【主要な施策】

各種のボランティア・市民活動団体など、地域で活動する市民を対象に、活動のノウハウやヒントを学ぶ機会を提供し、活動の安定と充実を図ることを目的に、各種の講座を開催した。

(1) 市民活動講座

ア やさしいスマートフォン体験講座 ◇重点◇

開催日	令 3. 6. 18、12. 16
会場	羽村市産業福祉センター 2 階 i ホール
内容	市民活動に役立つスマートフォンの基礎的な操作方法や便利な機能についての講座をソフトバンク(株)の専門講師に依頼し実施した。
参加者数	6. 18 初級 19 人、中級 18 人 12. 16 午前 19 人、午後 19 人

イ 「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

開催日	令 3. 6. 25
会場	羽村市生涯学習センターゆとろぎ 2 階 講座室 1
内容	外国人に対する「おもてなし」の心を身に付けるため、外国人とのコミュニケーションに関する基礎知識や異文化理解等について、ペア・グループワークを交えながら、ボランティアスピリッツなどについて学習した。
参加者数	16 人

(2) 世界の文化講座 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

新型コロナウイルス感染症対策のため、参加者を募る形式ではなく、市公式サイトにキルギス共和国の食文化等について紹介する記事を掲載した。

(3) 後援事業

日本語支援ボランティア入門講座 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

開催日	令 4. 3. 5
会場	福祉センター 大会議室
内容	日本語支援に興味のある方を対象に、日本語学習支援活動の必要性・内容などを紹介する。
参加者数	12 人
主催団体	羽村日本語学習会
後援	羽村市

2 市民活動団体交流会の実施 ☆輝④☆ ◇重点◇

市民活動団体の相互理解と交流・連携のための交流会の実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止とした。

3 市民提案型協働事業の実施【主要な施策】 ☆輝④☆ ◇重点◇

市民活動団体から提案された、地域課題などの解決の一助となる事業を市民活動団体と市が協働して事業に取り組むことにより、より暮らしやすい「まちづくり」を目指す事業。

令和 3 年度は事業提案の事前相談はあったが、新型コロナウイルスの影響により申請まで至らなかった。

4 ガイドブックの発行

市民活動やボランティア活動に関心のある市民への情報提供に資するため、市民活動団体等に関する情報を集め、ガイドブックを発行するとともに羽村市公式サイトに掲載した。

(令 4.3.31 現在、収録団体数：146 団体)

5 羽村市市民活動団体連携協議会の設置 ☆輝④☆ ◇重点◇

市民活動団体間の情報交換の場を増やすとともに、市民活動団体の交流や連携を目的とした羽村市市民活動団体連携協議会を設置し、円滑な運営を支援した。

羽村市市民活動団体連携協議会 1 回

6 情報紙の発行【主要な施策】 ◇重点◇

実 施 内 容	発 行	発 行 部 数	配 布 先
「きずな」の発行	5、8、11、2 月の 各 15 日発行	26, 100 部	全戸配布 市内公共施設

掲載概要

5 月 15 日発行 ○市民活動講座「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座を開催します。

○特集「多文化共生のまちづくり」その 8

「福生市・羽村市多文化共生実態調査」の結果報告

○市民活動団体の社会貢献活動紹介

「さくらマジッククラブ」「はむらメンタルサポートの会 トワ・エ・モワ」「NPO 法人 市民パトロールセンターはむら」を紹介しします。

○好きな分野や特技を生かして活動してみませんか？

東京 2020 大会関連イベントで活動するボランティア「2020 はむらサポーター」募集

○令和 3 年度市民提案型協働事業 再募集のお知らせ

8 月 15 日発行 ○市民活動講座を開催しました。

「やさしいスマートフォン体験講座」、「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座の報告

○市民活動団体の社会貢献活動紹介

「羽村市おもちゃ病院 ねじまわし」を紹介しします。

○ボランティア・市民活動をささえる保険

いざというときに安心！「ボランティア保険」「行事保険」

11 月 15 日発行 ○市民活動講座のお知らせ

「やさしいスマートフォン体験講座」を開催しします。

○市民活動に役立つ関連書籍の紹介

○助成金情報

東京ボランティア・市民活動センター「ボランティア基金・ゆめ応援ファンド」

○特集「多文化共生のまちづくり」その9

「やさしい日本語」について紹介します。

2月15日発行 ○令和4年度 市民提案型協働事業 募集のお知らせ

○市民活動に役立つ関連書籍の紹介

○特集「多文化共生のまちづくり」その10

令和3年度のふっさ・はむら多文化共生事業協議会事業の紹介

※各紙最終ページに「団体のひろば」を掲載

7 ボランティア・市民活動等に関する相談【主要な施策】 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

令和3年度相談件数 51件

(相談方法：電話32件、来庁16件、その他3件)

8 市民活動団体等との協働事業調査

令和3年度羽村市と市民活動団体等との協働事業調査

協働事業数 70件

(協働の形態：共催8件、委託3件、実行委員会5件、事業協力32件、

ボランティア8件、補助・助成16件、その他3件) ※複数回答

9 福生・羽村多文化共生事業

羽村市と福生市は市境が接しており、両市の外国人比率は東京26市の中でも高くなっていることから、両市で連携し、域内に住む外国人と日本人の共生に関する課題等を把握・共有し、課題の解決に向けた事業を検討し、実施することを目的として「ふっさ・はむら多文化共生事業協議会」を設置した。

協議会では、令和2年度から東京都市長会の多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、事業を実施した。(補助申請や支出は福生市が対応)

令和3年度については、多文化共生に関する啓発動画の制作と多文化共生講座を実施した。

(1) 多文化共生に関する啓発動画の制作 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

公開日	令3.12月
内容	令和2年度に実施した「福生市・羽村市 多文化共生実態調査」の結果をもとに、日本人向け、外国人向けに啓発動画を制作した。 ・日本人向け動画「HAMURAでの暮らし～こんにちは！から始めよう～」(約7分30秒) ・外国人向け動画「外国人のための羽村市生活ガイド」(約11分、やさしい日本語と7つの言語の字幕付き)
公開先	羽村市公式 You Tube チャンネル
視聴回数 (令4.3.31現在)	日本人向け動画 766回 外国人向け動画 556回 (8言語分)

(2) 多文化共生講座 ☆輝⑦☆ ◇重点◇

ア やさしい日本語講座

開催日	令 4. 1. 7、14
会場	生涯学習センターゆとろぎ レセプションホール
内容	グループワークを交えながら、「やさしい日本語の基礎知識」や「やさしい日本語の書き換え方」「やさしい日本語の話し方」などについて学ぶ講座を開催した。 【講師】 柳田 直美 氏（一橋大学国際教育交流センター准教授）
参加者数	延べ 37 人

イ 多文化共生コラム

公開日	令 3. 12. 1
内容	「やさしい日本語」について、わかりやすく紹介するため市公式サイトにミニコラム記事を掲載した。 Vol.1 「やさしい日本語」の基礎知識 Vol.2 「やさしい日本語」で書く・話す Vol.3 「やさしい日本語」のチャンネル Vol.4 多文化共生に「やさしい日本語」が果たす役割 【執筆】 柳田 直美 氏（一橋大学国際教育交流センター准教授）
閲覧数	248 件

ウ 福生・羽村にいながら“国際派”になれる？

開催日	令 4. 2. 19
会場	（会場）福生市もくせい会館 301 会議室 （オンライン）Zoom ミーティング
内容	講師の海外留学等の経験から「外国人が直面する 3 つの壁」などについて話を聞き、日本で外国人の方とコミュニケーションを取る上で役立つ「やさしい日本語」について学ぶ講座を開催した。 【講師】 清水 果苗 氏（ひらがなネット株式会社）
参加者数	16 人

2. 1. 1 3. 0105800 コミュニティセンターの管理運営に要する経費

1 施設の概要

名 称：羽村市コミュニティセンター・羽村市老人福祉センター「じゅらく苑」

所 在 地：東京都羽村市緑ヶ丘 5－2－6

主要施設：「コミュニティセンター　じゅらく苑」

ホール（電動いす席 180 席）、第一研修室、第二研修室、視聴覚室、相談室、
児童研修室、印刷室、調理研修室

「老人福祉センター　じゅらく苑」

老人集会室、第一老人研修室、第二老人研修室、浴場、機能回復訓練室

2 ホール照明・音響操作講習会

ホールの照明・音響機器等の操作方法について、利用者自らが操作方法を習得して、利用日当日に円滑な操作ができるよう、年 4 回操作講習会を開催した。

内 容	参加人数	実 施 日
照明・音響操作講習会	延べ 18 人	令 3. 8. 13、10. 8、12. 10、令 4. 2. 18

3 羽村市コミュニティセンター利用状況【主要な施策】

区 分		月 開館日数	令 3. 4	5	6	7	8	9	10	11	12	令 4. 1	2	3	計
			22	0	25	27	27	27	27	26	24	27	24	26	282
研 修 室 等	午 前 (人)		399	0	345	360	281	224	417	368	347	376	297	391	3, 805
	午 後 (人)		428	0	282	285	244	252	358	377	412	349	228	298	3, 513
	夜 間 (人)		0	0	69	93	78	33	105	152	131	122	85	81	949
	人 数 計 (人)		827	0	696	738	603	509	880	897	890	847	610	770	8, 267
	件 数 計 (件)		133	0	121	142	118	107	144	150	142	147	118	138	1, 460
	利 用 率 (%)		60. 5	0	32. 3	35. 1	29. 1	26. 4	35. 6	38. 5	39. 4	36. 3	32. 8	35. 4	35. 4
ホ ー ル	午 前 (人)		151	0	218	131	104	75	244	93	535	396	225	121	2, 293
	午 後 (人)		196	0	244	138	76	187	257	57	207	95	189	85	1, 731
	夜 間 (人)		0	0	25	0	9	75	131	101	89	174	35	31	670
	人 数 計 (人)		347	0	487	269	189	337	632	251	831	665	449	237	4, 694
	件 数 計 (件)		11	0	16	11	11	9	29	15	23	25	23	10	183
	利 用 率 (%)		25. 0	0	21. 3	13. 6	13. 6	11. 1	35. 8	19. 2	31. 9	30. 9	31. 9	12. 8	22. 2
老 人 集 会 室 等	午 前 (人)		271	0	234	214	189	229	270	270	230	258	207	279	2, 651
	午 後 (人)		350	0	323	329	280	301	482	425	464	419	373	418	4, 164
	夜 間 (人)		0	0	0	0	0	0	78	100	100	75	68	104	525
	人 数 計 (人)		621	0	557	543	469	530	830	795	794	752	648	801	7, 340
	件 数 計 (件)		81	0	57	59	68	61	102	106	92	93	85	99	903
	利 用 率 (%)		61. 4	0	25. 3	24. 3	28. 0	25. 1	42. 0	45. 3	42. 6	38. 3	39. 4	42. 3	36. 5
機能回復訓練室・老人浴場 (人)			494	0	524	557	558	577	609	510	517	551	494	655	6, 046
計	午 前 (人)		821	0	797	705	574	528	931	731	1, 112	1, 030	729	791	8, 749
	午 後 (人)		974	0	849	752	600	740	1, 097	859	1, 083	863	790	801	9, 408
	夜 間 (人)		0	0	94	93	87	108	314	353	320	371	188	216	2, 144
	人 数 計 (人)		1, 795	0	1, 740	1, 550	1, 261	1, 376	2, 342	1, 943	2, 515	2, 264	1, 707	1, 808	20, 301
	件 数 計 (件)		225	0	194	212	197	177	275	271	257	265	226	247	2, 546
	利 用 率 (%)		56. 8	0	28. 7	29. 1	27. 0	24. 3	37. 7	38. 6	39. 7	36. 4	34. 9	35. 2	34. 3
機能回復訓練室・老人浴場 (人)			494	0	524	557	558	577	609	510	517	551	494	655	6, 046

* 老人集会室等の数値は、高齢福祉介護課高齢福祉係においても掲載している

* 新型コロナウイルス感染症対策のため、令和3年4月1日から4月25日まで夜間区分の貸出しを中止、4月27日から5月31日まで休館した。

防災・危機管理係

1. 主要な施策の概要

1 常備消防事務の委託

9. 1. 1. 0137300 常備消防に要する経費

最終予算額 695,994,000円

決 算 額 695,994,000円

【事業内容】

火災等災害対応の専任である東京消防庁に常備消防事務の委託を行った。

2 消防団活動への支援

9. 1. 2. 0137400 消防団活動に要する経費

最終予算額 44,517,000円

決 算 額 43,091,959円

【事業内容】

令和3年中の火災発生件数は、前年比較で9件増の23件で、焼損床面積は前年比較で308㎡増の327㎡だった。

消防団については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、訓練等の活動が制限される中、いつ発生するかわからない災害から市民の生命・身体及び財産を守るため、十分な感染予防対策を講じたうえで消防ポンプ自動車の機能維持を目的とした走行訓練や無線通信訓練等を実施した。

3 防災週間の実施

9. 2. 1. 0154600 災害対策に要する経費

最終予算額 159,000円

決 算 額 97,512円

【事業内容】

東日本大震災の記憶を風化させず、かつ防災意識の高揚を図ることを目的に地震発生の日(3月11日)に合わせた6日間(3月8日～3月13日)を羽村市防災週間として設定し各事業を実施した。なお、防災週間に即した事業である東日本大震災被災地見学会については、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

主な内容は、防災週間において企画展、防災バスツアー及び防災講演会を実施した。

4 避難行動要支援者制度の推進

9. 2. 1. 0154600 災害対策に要する経費

最終予算額 1,597,300円

決 算 額 1,528,556円

【事業内容】

災害対策基本法に基づき、地域防災計画に定めた避難行動要支援者制度について、要配慮者のうち災害時において特に支援を必要とする方（避難行動要支援者）の避難支援等の取り組みを推進した。

主な内容は、避難行動要支援者名簿システムの運用、対象者への避難行動要支援者名簿情報提供同意確認書の送付、広報等による避難行動要支援者制度の周知、避難支援等関係者への避難行動要支援者名簿の説明及び配布などを実施した。

5 防災行政無線（固定系）のデジタル化整備

9. 2. 1. 0154600 災害対策に要する経費

最終予算額 143,980,000円

決 算 額 137,147,000円

【事業内容】

昭和57年度に導入した防災行政無線(固定系)を、アナログ周波数の使用制限及び設備の老朽化に対応するため、令和元年度～令和2年度事業で、親局及び遠隔制御装置、子局9局のデジタル化整備工事を実施した。令和2年度～令和3年度事業は、子局43局及び屋外文字表示板2台、戸別受信機30台の整備工事を実施し、防災行政無線(固定系)のデジタル化に関する全ての工事が完了した。

6 防災訓練の実施

9. 2. 1. 0138200 防災訓練等に要する経費

最終予算額 885,000円

決 算 額 144,493円

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止したことから、最終予算額に対する執行率が低かった。

【事業内容】

羽村市総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和3年9月11日（土）の実施予定を延期、令和4年2月5日（土）の実施予定を中止した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0101300 自衛官募集事務に要する経費

1 自衛官募集事務

自衛官の募集に関する記事を「広報はむら」へ掲載したほか、庁舎の掲示版へ募集用ポスターを掲示した。

今年度は2人の入隊があり、令和4年2月24日に激励会を実施した。

9. 1. 2. 0137400 消防団活動に要する経費

1 消防団出動状況【主要な施策】

（令3.1～令3.12）

火災発生件数	火災等出動件数	延 出 動 団 員 数	平均出動団員数	1人平均出動回数
23件	20件	1,363人	68人	7.3回

火災等出動件数内訳	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	誤報等
20件	3件	0件	3件	2件	12件

*火災発生件数は、建物、車両、その他各火災の合計件数であり、誤報等は含まれない。

地震警戒出動件数	出動団員数
1件	50人

2 消防団の諸事業（消防団員出動含む）【主要な施策】

（単位：回、人）

事 業 名	実 施 日	回数	延人員
桜まつり特別警戒	令3.4.10, 4.11	2	44
無線通信訓練	令3.4.15	1	52
新入団員研修	令3.4.19	1	16
規律・ポンプ操法訓練	令3.5.9	中止	—
羽村市消防団総合訓練	令3.6.27	1	117
総合防災訓練	令3.9.11	延期	—
	令4.2.5	中止	—
夏まつり・ふるさと祭り特別警戒	新型コロナウイルス感染症対策のため中止	中止	—
福生市総合防災訓練（応援訓練）	令3.10.17	要請なし	—
普通救命講習（更新・新規）	令3.10.30, 11.14	2	40
秋の火災予防運動事前広報	令3.11.8	1	37
秋の火災予防運動広報	令3.11.9～14	7	32
年末防犯・交通安全・火災予防パトロール	令3.12.20, 12.23	2	19
歳末特別警戒	令3.12.27～31	5	142
消防出初式	令4.1.9	1	156
可搬ポンプ操作訓練	令4.1.10	中止	—
文化財消防演習	令4.1.23	中止	—
福生消防署管内三団合同研修会	令4.1.30	中止	—
春の火災予防運動広報	令4.3.2～7	6	47
車両・機械器具・水利点検	毎 月	128	1,327
専科教育訓練等（東京都消防訓練所）	年 間	6	9

幹部役員会議（書面開催を含む）	年 間	11	118
その他（火災出動、町内会防災訓練等）	年 間	35	1,638

3 女性団員による活動【主要な施策】

内 容	実 施 日	回数	延人員
羽村市消防団総合訓練	令3.6.27	1	4
普通救命講習指導（更新・新規）	令3.9.1, 9.3, 11.14 令3.11.25	4	6
火災特別広報	令3.9.30	1	5
火災予防広報	令3.11.6, 11.8, 11.10 令3.11.15, 12.20	5	22
歳末特別警戒	令3.12.27, 12.28	2	8
春の火災予防運動広報	令4.3.2, 3.4	2	8

4 消防団ポンプ操法審査会【主要な施策】

令和3年6月27日（日）に「第26回羽村市消防団ポンプ操法審査会」の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

5 消防団員等の表彰【主要な施策】

表 彰 団 体	被 表 彰 者 等
東 京 都	分 団 長 野崎 和也 (消防褒賞)
日 本 消 防 協 会	分 団 長 玉井 亮太 (功績賞)
東 京 都 消 防 協 会	分 団 長 福田 直也 (功労章) 副分団長 上野 利博 他2人 (優良章)
羽 村 市 消 防 団	分 団 長 野崎 和也 他4人 (功労章) 部 長 大野 智幸 他11人 (精績章) 団 員 木村 哲也 他12人 (優良章)

9. 2. 1. 0154600 災害対策に要する経費

1 羽村市地域防災計画の推進及び修正

令和元年に修正された東京都地域防災計画（震災編）及び令和3年に改正された災害対策基本法などを踏まえるとともに、感染症流行時の対策を盛り込むため、羽村市防災会議、地域防災計画等検討委員会、パブリックコメント及び東京都との協議を経て、羽村市地域防災計画の修正を行った。

(1) 羽村市防災会議委員

(任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日)

氏 名	備 考
並 木 心	市長（会長）（令和3年4月25日まで）
橋 本 弘 山	市長（会長）（令和3年4月26日から）
佐 藤 重 孝	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長
竹 田 正 彦	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所長
入 江 大 輔	陸上自衛隊 第1施設大隊長
矢 島 剛	東京都建設局西多摩建設事務所副所長
播磨あかね	東京都福祉保健局西多摩保健所長
青 木 祐 次	東京都水道局小作浄水場長
甲 斐 重 孝	警視庁福生警察署長
高 宮 恭 一	東京消防庁福生消防署長
井 上 雅 彦	副市長（令和3年7月31日まで）
小 林 宏 子	副市長（令和3年8月1日から）
桜 沢 修	教育長
羽 村 典 洋	市民生活部長
清 水 貢	消防団長
和 田 豊	町内会連合会長（令和3年5月10日まで）
市川二三男	町内会連合会長（令和3年5月11日から）
羽村伊左雄	交通安全推進委員会会長
道 佛 雅 克	医師会会長
増 田 一 仁	商工会会長（令和3年5月20日まで）
島田哲一郎	商工会会長（令和3年5月21日から）
松 山 健	公立福生病院院長
寺 嶋 章 夫	日本郵便株式会社羽村郵便局長
乙 訓 高 一	東京都赤十字血液センター立川事業所長
飯 島 秀 樹	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社青梅駅長
高 山 英 一	東日本電信電話株式会社東京西支店長
遠 藤 智 志	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社長（令和3年8月22日まで）
富 川 泰 介	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社長（令和3年8月23日から）
島田哲一郎	伊吹石油ガス株式会社代表取締役社長（令和3年5月20日まで）
松下記代一	伊吹石油ガス株式会社常務取締役（令和3年10月1日から）
山 下 真 一	武陽ガス株式会社代表取締役社長
市 川 康 浩	社会福祉法人羽村市社会福祉協議会事務局長

中 村 次 子	福生防災女性の会羽村支部長
金 子 真 吾	羽村市公立小中学校校長会会長

(2) 羽村市防災会議の開催状況

回数	開催日	会場	主な議題
第1回	令3. 11. 8	羽村市役所4階 特別会議室	(1) 羽村市地域防災計画の修正について
第2回	令4. 3. 9	羽村市役所4階 特別会議室	(1) 羽村市地域防災計画（令和4年修正案） について

2 防災週間の実施【主要な施策】 ◇重点◇

(1) 羽村市防災週間及び東日本大震災被災地見学会の実施内容

No	事業名	実施日	参加者数	場 所
1	東日本大震災被災地見学会	令3. 10 予定	中止	福島県いわき市
2	企画展「3. 11あの日を忘れない 東日本大震災」	令4. 3. 8 ～3. 13	264人	生涯学習センターゆとろぎ展示室
3	防災講演会「当時小学生だった少女がその時を語る」 講師：武山 ひかる氏	令4. 3. 12	85人	生涯学習センターゆとろぎ小ホール
4	防災バスツアー	令4. 3. 12	9人	羽村市役所、栄小学校、那賀樋管、 消防団第4分団車庫、東部地域備蓄 倉庫など

※新型コロナウイルス感染症対策のため、「被災地見学会」は中止した。

(2) 東日本大震災の黙祷

東日本大震災が発生した3月11日に、犠牲となられた方々に対し哀悼の意を表するため、防災行政無線等を活用し市民に呼びかけ、黙祷を行った。また、当日は、国旗及び市旗を掲揚している公共施設において、半旗の掲揚を行った。

3 J—A L E R T（全国瞬時警報システム）の運用

緊急地震速報や気象警報、弾道ミサイル情報など対処に時間的余裕のない事態が発生した場合に、国から人工衛星等を用いて情報を送信し、地方自治体の防災行政無線等を自動起動して緊急情報を瞬時に伝達するJ—A L E R T（全国瞬時警報システム）を運用し、市民への情報伝達手段を確保するとともに、動作環境の確保を図り、緊急事態における市民等の生命財産に係る情報を的確に伝達できる体制を図った。

また、5月19日・10月6日・2月16日に全国一斉情報伝達訓練を実施した。

4 避難行動要支援者制度の推進【主要な施策】 ◇重点◇

災害対策基本法に基づく地域防災計画により定めた避難行動要支援者制度について、高齢者や障害者などの要配慮者のうち、災害時において特に支援が必要な方（避難行動要支援者）の名簿（避難行動要支援者名簿）を避難支援等に役立てる資料として作成した。

また、対象者に対し、災害発生前に町内会・自治会、警察署、消防署等の避難支援等関係者へ名簿情報を提供することを説明し、同意を得られた方の名簿を事前配布することにより、災害時における避難支援や地域の共助を充実していくための取組みを推進した。

避難行動要支援者対象者数（令和4年3月31日現在）

5,945人 内訳： 災害発生前からの名簿情報の提供について

同意あり 3,621人・同意なし 1,349人・回答なし 975人

5 地域防災に関する応援協定等の締結 ☆輝⑥☆ ◇重点◇

大規模な災害等が発生した際の防災対応力の強化を図るため、事業者等との災害時応援協定等の締結を推進した。

【他区市町村等との協定】

No	名称	協定相手	締結日	内容
1	東京都及び区市町村相互間の災害時等協力協定	東京都及び都内区市町村	令3.12.27	災害応援対策及び災害復旧に必要な職員の応援、居住者等の避難のための施設の提供等

【民間団体等との協定】

No	名称	協定相手	締結日	内容
1	災害時における段ボール製品の調達に関する協定	セッツカートン株式会社	令3.5.20	災害時に避難所で活用する間仕切りや簡易ベッド等の段ボール製品の供給要請
2	災害時における資機材の調達に関する協定	株式会社木下商会	令3.10.22	災害時にスポットクーラーや大型ヒーター等の資機材の供給要請
3	災害時における車両の提供に関する協定	総合観光バス株式会社	令3.12.1	災害時に人員の搬送、物品の輸送等に使用する車両及び運転手の提供要請
4	災害時における車両の提供に関する協定	武州交通興業株式会社	令3.12.24	災害時に人員の搬送、物品の輸送等に使用する車両及び運転手の提供要請
5	災害時におけるバス車両による緊急輸送に関する協定	西東京バス株式会社	令4.3.9	災害時にバス車両による被災者等の避難輸送の要請

6 災害用備蓄食糧・物資・資器材等

(1) 食糧

品 名	数 量 (今年度購入数量)	備 考
クラッカー類	28,808 (4,900)食	保存期限5年
アルファ米	104,050 (19,900)食	保存期限5年
お粥・雑炊	12,050 (2,500)食	保存期限5年
災害備蓄用パン	12,000 (2,400)食	保存期限5年

(2) 生活必需品

品 名	数 量	備 考
毛布	4,715 枚	難燃性
カーペット	4,810 枚	難燃性
コンパクト肌着	560 セット	男女各280セット
紙おむつ	23,734 枚	子供19,914枚 大人3,820枚
生理用品	28,448 枚	
ドンブリ	24,000 個	
カップ	30,000 個	
スプーン	8,000 個	
フォーク	8,000 個	
使い捨て哺乳ボトル	576 個	1箱96個入
非常用飲料水袋	42,200 枚	1枚10ℓ
トイレットペーパー	10,536 ロール	1箱60ロール入
パックスタオル	16,500 枚	1箱500枚入
ウェットティッシュ	1,680 パック	1パック30枚入
ペーパータオル	3,480 パック	1パック200枚入
ゴミ袋	10 箱	90ℓ 10箱(1箱300枚入)

(3) 医薬品等

品 名	数 量	備 考
救急医薬品	11 ケース	1ケース50人分
担架	24 台	
簡易ベッド	20 台	
副木	10 セット	1セット4枚入(特大、大、中、小)
三角巾	507 枚	
医療資材	1 組	保健センター保管
マスク	16,800 枚	
防塵マスク	7,200 枚	
サージカルマスク	18,000 枚	感染症対策用

(4) 炊飯・給水器材等

品 名	数 量	備 考
移動式炊飯器	13 台	10kg炊き
飲料水パック自動製造機	1 台	500cc～3,000ccの袋を製造可
給水タンク	14 台	1.2トン
ろ水機	12 台	1時間当たり2,000ℓ ろ過可
給水車	1 台	2トンタンク付

(5) 各種資器材等

品 名	数 量	備 考
防災行政無線	60 台	統制台1台、統制リモコン3台 車載用14台、携帯用32台 半固定（小中学校）10台
バルーン投光機	2 台	
発電機付投光機	3 台	400W×2灯
発電機付LED投光機	3 台	3段階調光可能
発電機	6 台	
可搬式動力ポンプ	6 台	
カセットガス式暖房機	16 台	
コンロ	2 台	
仮設トイレ(組立式)	63 台	和式31台、洋式32台（うち車椅子対応16台）
簡易トイレ(組立式)	6 台	ワンタッチハウス・クリーントイレ
携帯トイレ(便袋タイプ)	24,100 セット	汚物処理剤等
コークスストーブ	5 台	1台につき燃料25kg×4袋付属
ワンタッチリヤカー	3 台	
エンジンチェーンソー	8 台	
テント(組立式)	8 張	
ワンタッチテント	7 張	3m×3m 4張、3m×6m 3張
防水シート	995 枚	ブルー、ナチュラル、グリーン、OD
一輪車	4 台	
シャベル	61 丁	
カケヤ	5 丁	
バール	49 本	90cm
テコバール	18 本	180cm
のこぎり	30 本	
ツルハシ	44 本	
大ハンマー	14 本	4.5kg
簡易土のう	2,900 枚	
応急危険度判定調査票	1,200 枚	被災建築物応急危険度判定用
応急危険度判定ステッカー	1,500 枚	〃
ダンボール間仕切り	15 セット	10畳×5セット、8畳×10部屋分×10セット
パーティション	285 セット	
災害用ワンタッチハウス	6 セット	

(6) 東京都寄託物資

品 名	数 量	備 考
アルファ米	600 食	1箱50食入
毛布	250 枚	真空パック加工 1箱10枚入
難燃カーペット	75 枚	1箱15枚入

(7) 学校備蓄倉庫・福祉避難所・自主避難所 備蓄物資

品 名	数 量	備 考
パーティション	220 台	各校17台、福祉避難所5カ所、自主避難所2カ所計50台
ダンボールベッド	100 台	各校10台
バルーン投光機	30 台	各校2台、福祉避難所5カ所各2台
コンロ	20 台	各校2台

カセットボンベ発電機	47 台	各小学校4台、各中学校3台 福祉避難所5カ所各2台
カセットボンベ	870 本	各校60本、福祉避難所5カ所各54本
スポットクーラー	14 台	各小学校2台
ラジオ	20 台	各校2台
照明器具	10 セット	各校1セット、電球10個付属
毛布	1,280 枚	
カーペット	100 枚	
アルミブランケット	1,500 枚	各校100枚、福祉避難所5カ所各100枚
歯ブラシ	20 箱	1箱50本入、 各校1箱、福祉避難所5カ所計10箱
紙おむつ	3,744 枚	子供用
生理用品	8,064 枚	
ウェットティッシュ	3,000 パック	1パック30枚入
トイレットペーパー	720 ロール	1箱60ロール入
パックタオル	2,500 枚	1箱500枚入
ペーパータオル	510 パック	1パック200枚入、計17カ所各30パック
マンホールトイレ	79 台	各校5台、福祉避難所5カ所計24台 自主避難所（スポーツセンター）5台
マンホールトイレ用テント	79 台	各校5台、福祉避難所5カ所計24台 自主避難所（スポーツセンター）5台
仮設トイレ（組立式）	5 台	洋式2台、和式3台
携帯トイレ（便袋タイプ）	19,500 セット	
防水シート	240 枚	
担架	11 台	
折りたたみベッド	60 台	羽村第一中学校・羽村第二中学校・小作 台小学校各5台、福祉避難所5カ所各5台、 自主避難所2カ所各10台
折りたたみベッド（リフトタイプ）	75 台	全校各5台、福祉避難所5カ所各5台
救急医薬品	15 ケース	1ケース50人分
コークスストーブ	1 台	燃料25kg×4袋付属
ゴミ袋	34 箱	45ℓ 17箱（1箱600枚入）、90ℓ 17箱（1箱 300枚入）
マスク	59,000 枚	
特設公衆電話	47 台	各校3台、福祉避難所5カ所計17台
LEDランタン	80 台	各校5台、福祉避難所5カ所各5台、 自主避難所（スポーツセンター）5台
ポータブル蓄電池セット	17 台	各校1台、福祉避難所5カ所各1台、 自主避難所（スポーツセンター、コミュニティ センター）各1台
スマートフォン充電セット	17 台	各校1台、福祉避難所5カ所各1台、 自主避難所（スポーツセンター、コミュニティ センター）各1台
避難誘導ボード	15 台	各校1台、福祉避難所5カ所各1台

避難所設営セット	17 セット	各校1セット、福祉避難所他7カ所各1セット
感染症対策セット	17 セット	各校1セット、福祉避難所他7カ所各1セット

7 防災行政無線の運用

防災行政無線については、その設置目的である防災関係等の放送を主体に緊急を要する放送に限定して運用した。また、防災行政無線（固定系）のデジタル化に関する全ての整備が完了したことに伴い、令和4年3月30日から、防災行政無線のシステムに関する運用方法を変更した。

(1) 定時放送（チャイム放送） 365回

令和3年4月1日 ～ 令和3年9月30日：毎日午後5時30分

令和3年10月1日 ～ 令和4年3月31日：毎日午後4時30分

(2) 子どもの見守り放送 209回

平日午後1時45分（水曜日のみ午後1時15分）

(3) 臨時放送 286回

火災や気象情報、迷い人等の人命や財産の危機に関すること、防災に関すること、その他緊急を要する内容等のお知らせを放送

※熱中症の注意喚起及び新型コロナウイルス感染拡大防止に関する放送を含む。

8 防災行政無線（固定系）のデジタル化整備【主要な施策】◇重点◇

平成30年度 伝搬調査及びシステム設計

令和元年度～令和2年度 親局及び遠隔制御装置、子局9局の整備

令和2年度～令和3年度 子局43局、戸別受信機30台、屋外文字表示板2台の整備

※子局43局のうちデジアナ局16局は機器更新のみ

9 羽村市国土強靱化地域計画の策定

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、市区域内の国土強靱化に係る施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、庁内の関係部署との協議を経て、羽村市国土強靱化地域計画を策定した。

9. 2. 1. 0138200 防災訓練等に要する経費

1 防災訓練【主要な施策】 ◇重点◇

今年度は、「夜間停電時における複合災害に備えて」を訓練のテーマに掲げ、風水害及び感染症の流行という複合災害が発生している想定に加えて夜間停電時における対応訓練を行うべく、自主防災組織と連携した避難所開設・運営訓練及び風水害対応マニュアルに基づいた職員配備態勢による訓練を令和3年9月11日（土）に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和4年2月5日（土）に日程を延期した。

日程を延期したことにより、訓練のテーマを「冬季夜間の停電時における複合災害に備えて」に変更し、立川断層を震源とする地震が発生したことを想定し、訓練を実施する予定であ

ったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

9. 2. 1. 0138300 国民保護計画に要する経費

1 国民保護計画に関する事務

(1) 羽村市国民保護協議会委員

(任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日)

氏 名	備 考
並 木 心	市長（会長）（令和3年4月25日まで）
橋 本 弘 山	市長（会長）（令和3年4月26日から）
佐 藤 重 孝	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長
松 本 信 也	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所多摩川上流出張所長
入 江 大 輔	陸上自衛隊 第1施設大隊長
高 橋 宏 彰	東京都建設局西多摩建設事務所長
播磨あかね	東京都福祉保健局西多摩保健所長
青 木 祐 次	東京都水道局小作浄水場長
甲 斐 重 孝	警視庁福生警察署長
井 上 雅 彦	副市長（令和3年7月31日まで）
小 林 宏 子	副市長（令和3年8月1日から）
桜 沢 修	教育長
高 宮 恭 一	東京消防庁福生消防署長
清 水 貢	消防団長
羽 村 典 洋	市民生活部長
飯 島 秀 樹	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社青梅駅長
寺 嶋 章 夫	日本郵便株式会社羽村郵便局長
高 山 英 一	東日本電信電話株式会社東京西支店長
遠 藤 智 志	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社長（令和3年8月22日まで）
富 川 泰 介	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社長（令和3年8月23日から）
乙 訓 高 一	東京都赤十字血液センター立川事業所長
和 田 豊	町内会連合会長（令和3年5月10日まで）
市川二三男	町内会連合会長（令和3年5月11日から）
羽村伊左雄	交通安全推進委員会会長
道 佛 雅 克	医師会会長
増 田 一 仁	商工会会長（令和3年5月20日まで）
島田哲一郎	商工会会長（令和3年5月21日から）
松 山 健	公立福生病院院長

島田哲一郎	伊吹石油ガス株式会社代表取締役社長（令和3年5月20日まで）
松下記代一	伊吹石油ガス株式会社常務取締役（令和3年10月1日から）
山下真一	武陽ガス株式会社代表取締役社長
佐多謙一	西東京バス株式会社取締役営業部長
舘盛和	多摩ケーブルネットワーク株式会社代表取締役社長

(2) 羽村市国民保護協議会の開催状況

令和3年度は、審議事項等がなかったため、羽村市国民保護協議会は開催していない。

防犯・交通安全係

1. 主要な施策の概要

1 交通安全推進委員の活動

2. 1. 1 1. 0104900 交通安全推進委員の活動に要する経費

最終予算額 17,557,000円

決 算 額 16,214,061円

【事業内容】

交通安全推進委員においては、交通事故防止のため、福生警察署と連携し、主要交差点での立哨、街頭指導及び市内全域を対象とした広報活動を行うとともに、交通安全思想の普及・浸透を図ることを目的に、TOKYO交通安全キャンペーン、春・秋の全国交通安全運動を通じて啓発を行った。

2 交通安全対策の実施

2. 1. 1 1. 0105000 交通安全対策に要する経費

最終予算額 2,334,000円

決 算 額 2,250,624円

【事業内容】

福生警察署及び羽村市交通安全推進委員会と連携し、新入学児童登校日交通指導、小学生自転車安全教室を行い、交通ルールの遵守やマナー向上への取組みを行った。

中学生交通安全教室については、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

3 自転車対策の実施

2. 1. 1 1. 0105100 自転車対策に要する経費

最終予算額 28,076,000円

決 算 額 27,652,081円

【事業内容】

羽村駅前・小作駅前及びその周辺の交通安全対策と環境美化を図るため、自転車駐車を12カ所確保し、利用者への駐車指導を行うとともに通勤・通学者の利便性を図った。放置自転車対策については、道路等に放置されている自転車等を自転車保管所へ移送し、環境悪化の防止、通行機能の確保に努めた。また、自転車駐車場の利用環境の整備を図るため、有料化に向けての管理運営手法について検討を行った。

4 防犯対策の実施

2. 1. 1 1. 0105200 防犯対策に要する経費

最終予算額 2,032,000円

決 算 額 1,691,255円

【事業内容】

令和3年中の市内の犯罪発生件数は289件で、前年の307件と比較して減少した。

市では、各関係団体と連携し、年末に防犯・交通安全・火災予防パトロール週間として、羽村駅東口周辺及び市内全域のパトロールを実施した。

また、防犯対策として、東京羽村ライオンズクラブより、防犯カメラ10台の寄贈を受け、福生警察署、庁内関係部署と調整を図り設置した。特殊詐欺等による被害防止対策として、防犯協会と連携・協力し、年金支給日に金融機関で啓発活動を行うとともに特殊詐欺等の受電対策として自動通話録音機貸与事業を継続した。

5 市民生活安全パトロールの活動

2. 1. 1 1. 0105300 市民生活安全パトロールに要する経費

最終予算額 9,353,000円

決 算 額 9,235,729円

【事業内容】

市民主体の防犯パトロール団体と福生警察署、町内会・自治会、防犯協会等が連携し、防犯体制の強化を図るとともに、防犯活動等の情報共有や支援を行った。

市民生活安全パトロールについては、防犯活動の強化及び市民の防犯意識の高揚に向けて、市内全域を対象に青色回転灯装備車によるパトロールや徒歩パトロール等を実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1 1. 0104900 交通安全推進委員の活動に要する経費

1 交通安全推進委員の諸事業【主要な施策】（単位：回、人）

事業名	実施日	回数	延人員
小学生自転車安全教室	令和3.10.28	1	7
小枝切り・標識点検	3. 7. 3・4・10・11・17・18	6	82
春の全国交通安全運動	3. 4. 6～15	10	496
秋の全国交通安全運動	3. 9. 21～30	10	491
TOKYO交通安全キャンペーン	3.12. 2・3・4	3	36
交通安全日街頭指導及び広報	毎月原則10日	11	512
特別街頭指導及び広報	年間	22	102
各種行事等交通指導	年間	9	72
支部長会議	年間	6	132

※新型コロナウイルス感染症対策のため、小学生自転車安全教室6回、交通安全講習会2回、羽村高校交通安全指導、出動式、支部長会議1回を中止した。

2. 1. 1 1. 0105000 交通安全対策に要する経費

1 市内で発生した交通人身事故状況【主要な施策】

区分	死亡	重傷	軽傷	計
令和3.1～令和3.12（件）	1件	3件	94件	98件
対前年比	0件	0件	+7件	+7件
令和3.1～令和3.12（人）	1人	3人	101人	105人
対前年比	0人	0人	+4人	+4人

2 交通災害共済事業

(1) 市町村交通災害共済加入状況

	一 般 加 入		合 計	加 入 率
加入者数	Aコース	Bコース	2,815人	5.2%
	2,027人	788人		

(2) 市町村交通災害共済見舞金支給状況

(単位：円、件)

等級	見 舞 金 支 給 件 数				事 故 種 別				
	金額(Aコース)	件数	金額(Bコース)	件数	歩行者	自転車	バイク	車	その他
1	3,000,000	0	1,500,000	0	0	0	0	0	0
2	2,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0
3	340,000	0	170,000	0	0	0	0	0	0
4	140,000	7	70,000	1	2	2	0	4	0
5	80,000	2	40,000	2	0	2	0	1	1
6	40,000	4	20,000	0	0	1	0	0	3
計	—	13	—	3	2	5	0	5	4

*見舞金の支給件数は前年度と比べ+1件であった。

2. 1. 1 1. 0105100 自転車対策に要する経費

1 自転車駐車指導【主要な施策】

公益社団法人羽村市シルバー人材センターに委託し、羽村駅・小作駅前並びにその周辺の自転車駐車場の駐車指導を実施した。

2 放置自転車対策【主要な施策】

(1) 放置自転車等の撤去

(単位：台)

羽村駅東口		羽村駅西口		小作駅東口		小作駅西口		その他		計
自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	
235	0	25	2	173	0	62	0	57	0	554

(2) 自転車駐車場

(令4.3.31現在、単位：㎡、台)

区 分	所 在 地	面 積	収容台数	土地の所有	設置年度
羽 村 駅 東 口	第1 五ノ神 4-16	320	880	羽 村 市	昭53
	第2 緑ヶ丘 1-21-16	591	600	〃	平19
	第3 五ノ神 2-1-9	479	450	民 有 地	昭58
	第4 神明台 1-52	436	860	東 京 都	〃 52
羽 村 駅 西 口	第1 羽 東 1-229-2	198	140	羽 村 市	平30
	第2 〃 1-198-5 〃 1-196-1 〃 1-198-2	84	90	羽 村 市	昭58
		211	180	民 有 地	平23
		431	300	〃	昭58
	第4 〃 1-148-9	224	240	羽 村 市	平22
計		2,974	3,740	—	—
小 作 駅 東 口	第1 小作台 2-12-7 〃 2-13-2	609	570	民 有 地	昭58
		519	470	〃	〃 62
	第2 栄 町 1-1	368	350	東 京 都	平11
小 作 駅 西 口	第1 小作台 3-20-3	500	350	民 有 地	昭59
		300	200		〃 63
	第2 〃 5-22	532	280	東 京 都	平11
計		2,828	2,220	—	—
合 計		5,802	5,960	—	—

(3) 放置自転車等のリサイクル状況

自 転 車	原動機付自転車
346台	2台

3 羽村市自転車利用の総合対策【主要な施策】 ◇重点◇

自転車駐車を長期安定的に運営していくためには、自転車駐車場用地の確保が必要であることから、土地所有者の意向を確認するとともに、管理運営手法の検討を行った。

2. 1. 1 1. 0105200 防犯対策に要する経費

1 防犯対策

(1) 盗犯発生状況【主要な施策】 (令3.1～令3.12)

侵 入 盗 犯	非 侵 入 盗 犯						計
空巢ねらい	その他の侵入	自動車盗	オートバイ盗	自転車盗	車上狙	その他	
2件	1件	1件	4件	120件	20件	71件	219件

(2) 防犯カメラの設置

東京羽村ライオンズクラブより、防犯カメラ10台の寄贈を受け、福生警察署、庁内関係部署と調整を図り設置した。

平成25年度5台、平成26年度4台、平成27年度4台、平成29年度12台、令和3年度10台 設置

2 羽村市防犯、交通安全及び火災予防推進会議【主要な施策】

推進員23人（市民公募委員5人） 推進会議開催日数1回

※第2回推進会議については、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

3 防犯等関係団体連絡会【主要な施策】 ☆輝④☆ ◇重点◇

参加団体 15団体（代表者15人） 防犯等関係団体連絡会開催日数1回

事業運営 主催：羽村市 共催：福生警察署

※第2回連絡会については、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

4 自動通話録音機貸与事業【主要な施策】 ◇重点◇

対象世帯 市内在住の高齢者（65歳以上）が居住する世帯

自動通話録音機貸与台数 53台（貸与累計台数 820台）

5 年末防犯・交通安全・火災予防パトロール週間【主要な施策】 ☆輝④☆ ◇重点◇

【パトロール週間】

(1) 期 間 令和3年12月20日（月）～ 12月26日（日）

(2) 場 所 羽村市内全域

(3) 参加団体 16団体

【羽村駅東口周辺パトロール】

(1) 日 時 令和3年12月20日（月）18時30分～19時00分

(2) 場 所 JR青梅線 羽村駅東口周辺

(3) 参加団体・参加者 20団体・43人

6 福生警察署管内防犯協会の諸事業【主要な施策】

事業名	実施日	実施場所	参加者
全国地域安全運動	令3. 10. 11～20	市内全域	防犯活動推進員 女性防犯指導員
特殊詐欺根絶キャンペーン	3. 10. 15・12. 15	市内金融機関	防犯活動推進員 女性防犯指導員
地域安全の日 防犯キャンペーン	3. 11. 19	羽村駅東口周辺	女性防犯指導員
年末防犯・交通安全・火災 予防パトロール週間	3. 12. 20～26	市内全域	防犯活動推進員 女性防犯指導員

※新型コロナウイルス感染症対策のため、防犯キャンペーン3回、防犯の集い、防犯少年野球大会、特殊詐欺根絶キャンペーン4回を中止した。

2. 1. 1 1. 0105300 市民生活安全パトロールに要する経費

1 市民生活安全パトロールの実施【主要な施策】 ☆輝④☆ ◇重点◇

パトロール実施者	日時	場所	人数	方法
NPO法人市民パトロールセンターはむら	通年 9:00～00:00	市内全域	2名体制	車両及び徒歩